

令和2年度

事業実績報告書

地方自治法第233条第5項の規定により、令和2年度舞鶴市各会計（地方公営企業会計を除く。）の決算にかかる施策の成果、その他予算執行の実績について報告いたします。

目 次

主要財政指標等の推移	1
「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率等の状況	2
一般会計経常収支に関する調	3

一 般 会 計	特 別 会 計
款 別 歳 入 実 績	款 別 歳 入 実 績
第1款 市 税	国民健康保険事業会計
第2款 地方譲与税	貯木事業会計
第3款 利子割交付金	駐車場事業会計
第4款 配当割交付金	介護保険事業会計
第5款 株式等譲渡所得割交付金	後期高齢者医療事業会計
第6款 法人事業税交付金	新型コロナウイルス感染症対策 関連経費総括
第7款 地方消費税交付金	
第8款 環境性能割交付金	
第9款 ゴルフ場利用税交付金	
第10款 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	
第11款 地方特例交付金	
第12款 地方交付税	
第13款 交通安全対策特別交付金	
第14款 分担金及び負担金	
第15款 使用料及び手数料	
第16款 国庫支出金	
第17款 府 支 出 金	
第18款 財 産 収 入	
第19款 寄 附 金	
第20款 繰 入 金	
第21款 繰 越 金	
第22款 諸 収 入	
第23款 市 債	
第24款 自動車取得税交付金	

国民健康保険事業会計	207
貯木事業会計	210
駐車場事業会計	211
介護保険事業会計	212
後期高齢者医療事業会計	221
新型コロナウイルス感染症対策 関連経費総括	223

款 別 歳 出 実 績	款 別 歳 出 実 績
第1款 議 会 費	23
第2款 総 務 費	25
第3款 民 生 費	29
第4款 衛 生 費	60
第5款 労 働 費	96
第6款 農 林 水 産 業 費	115
第7款 商 工 費	117
第8款 土 木 費	141
第9款 消 防 費	150
第10款 教 育 費	169
第11款 公 債 費	177
第12款 予 備 費	202
第13款 災 害 復 旧 費	204
	206

主要財政指標等の推移（平成28年度～令和2年度）

年度 項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
財政力指数	0.709	0.703	0.696	0.681	0.671
経常収支比率（%）					
一般会計	96.5	97.9	95.6	93.9	95.1
普通会計	96.5	97.9	96.5	95.1	95.1
公債費負担比率（%）	14.6	14.5	15.1	15.5	15.1
公債費比率（%）	8.9	9.1	9.2	9.4	9.6
基金現在高（千円）	12,998,569	12,025,102	11,775,517	11,232,805	11,648,713
一般会計	8,998,683	10,598,108	10,149,244	9,816,538	10,270,412
特別会計	3,999,886	1,426,994	1,626,273	1,416,267	1,378,301
地方債現在高（千円）	74,202,594	74,363,220	74,084,332	72,985,880	72,042,266
一般会計	36,194,297	36,620,253	37,256,306	36,918,905	37,143,825
特別会計	30,624,235	30,187,015	—	—	—
企業会計	7,384,062	7,555,952	36,828,026	36,066,975	34,898,441

財政力指数……………地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額／基準財政需要額で得た数値を過去3ヶ年平均したもの。

この数値が1に近いほど財源に余裕があるとされている。

経常収支比率……………経常的一般財源（歳入：市税、譲与税、普通交付税等）に対する経常的経費（歳出：人件費、扶助費、公債費など容易に縮減が困難な経費）の割合。
その大きさによって財政の健全性、弾力性をみることができる総合的な指数である。

公債費負担比率…一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の割合で、この率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示す。

公債費比率……………経常的一般財源に対する地方債にかかる元利償還に要する経費の割合。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率等の状況

(単位：%)

健全化判断比率		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実質赤字比率		—	—	—	—	—
連結実質赤字比率		—	—	—	—	—
実質公債費比率		10.2	10.6	11.2	12.0	12.4
将来負担比率		105.1	113.0	107.2	111.1	108.6
公営企業の 資金不足 比率	水道事業会計	—	—	—	—	—
	病院事業会計	—	—	—	—	—
	貯木事業会計	—	—	—	—	—
	下水道事業会計	—	—	—	—	—

※実質赤字比率、連結実質赤字比率、資金不足比率は赤字又は資金不足が発生した場合のみ算出されるもので、比率が算出されない場合は「—」と表示している。

実質赤字比率…………… 一般会計等の赤字の程度を指標化したもので、一般会計等の赤字額／標準財政規模で求められる数値。この数値が高いほど財政運営状況が深刻であると判断される。

連結実質赤字比率……… 市の全ての会計の赤字・黒字を合計した場合の赤字の程度を指標化したもので、全ての会計の赤字・黒字を合算した場合の赤字／標準財政規模で求められる数値。この数値が高いほど市全体の財政運営状況が深刻であると判断される。

実質公債費比率…………… 標準財政規模に占める実質的な公債費(他会計の公債費に対する一般会計繰出金等を含む)に費やした一般財源の割合を表す数値。(過去3ヶ年平均)
18%以上の団体は、地方債の発行に際し、都道府県知事の許可が必要となり、25%以上になると地方債の発行の制限を受ける。

将来負担比率…………… 地方債や、今後他会計の公債費に対して支出が見込まれる一般会計繰出金など将来支払っていく可能性のある負担等の年度末時点における残高を指標化した数値。この数値が高いほど将来、財政を圧迫する可能性が高いと判断される。

資金不足比率…………… 企業会計の資金不足(赤字)の程度を指標化したもので、それぞれの企業会計の資金不足額／それぞれの企業会計の事業の規模で求められる数値。この数値が高いほど企業会計の財政運営状況が深刻であると判断される。

令和2年度一般会計経常収支に関する調

歳 入

歳 入 項 目	決 算 額 A	臨 時 的 な も の		
		事業に充当 される特定 財源 B	その他臨時的なもの C	
			特定財源	一般財源
1. 市 税	11,618,109			
2. 地 方 譲 与 税	321,858			
3. 利 子 割 交 付 金	9,322			
4. 配 当 割 交 付 金	64,058			
5. 株式等譲渡所得割交付金	71,291			
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	33,296			
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,723,455			
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	42,148			
9. ゴルフ場利用税交付金	5,275			
10. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	139,105			
11. 地 方 特 例 交 付 金	90,893			
12. 地 方 交 付 税	6,287,594			1,108,783
13. 交通安全対策特別交付金	8,829			
14. 分 担 金 及 び 負 担 金	47,097	8,206	5,963	60
15. 使 用 料 及 び 手 数 料	552,777		62	15,521
16. 国 庫 支 出 金	15,953,546	1,698,749	9,909,853	109,469
17. 府 支 出 金	2,995,491	240,212	502,104	10,511
18. 財 産 収 入	144,685		45,929	5,344
19. 寄 附 金	90,604	1,158	89,446	
20. 繰 入 金	48,444	11,451	36,993	
21. 繰 越 金	348,462	158,340	29,899	160,223
22. 諸 収 入	1,103,297	21,036	522,429	272,545
23. 市 債	3,661,438	2,173,438	47,500	271,700
24. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	360			
歳 入 合 計 a	45,361,434	4,312,590	11,190,178	1,954,156

(単位：千円)

経常的なもの			構 成 比		人口1人当たりの額	
計 A-{B+C} D	内 訳		A %	F %	A/ 令2国調 人口(円)	F/ 令2国調 人口(円)
	特定財源 E	一般財源 {D-E} F				
11,618,109		11,618,109	25.6	56.2	144,534	144,534
321,858		321,858	0.7	1.6	4,004	4,004
9,322		9,322		0.1	116	116
64,058		64,058	0.1	0.3	797	797
71,291		71,291	0.2	0.3	887	887
33,296		33,296	0.1	0.2	414	414
1,723,455	(ほ)	1,723,455	3.8	8.3	21,441	21,441
42,148	(19,306,810)	42,148	0.1	0.2	524	524
5,275		5,275			66	66
139,105		139,105	0.3	0.7	1,731	1,731
90,893		90,893	0.2	0.4	1,131	1,131
5,178,811		5,178,811	13.9	25.1	78,220	64,427
8,829		8,829			110	110
32,868	32,868		0.1		586	
537,194	434,094	103,100	1.2	0.5	6,877	1,283
4,235,475	4,235,475		35.2		198,469	
2,242,664	2,242,664		6.6		37,265	
93,412	29,743	63,669	0.3	0.3	1,800	792
			0.2		1,127	
			0.1		603	
			0.8		4,335	
287,287	266,511	20,776	2.4	0.1	13,725	258
1,168,800		1,168,800	8.1	5.7	45,550	14,540
360		※1 360			4	4
27,904,510	7,241,355	(と) 20,663,155	100.0	100.0	564,316	257,059

※1は、(ほ)に含む。

※令和2年国勢調査人口（速報値）
80,383人

歳 出

歳 出 項 目	決 算 額 A´	臨時的なもの C´		経 常 計 {A´-C´} D´
		特定財源	一般財源	
1. 人 件 費	6,820,842	100,798	249,447	6,470,597
2. 物 件 費	4,834,105	1,109,702	213,192	3,511,211
3. 維 持 補 修 費	189,532	5,178	638	183,716
4. 扶 助 費	7,853,625	222,028	1,257	7,630,340
5. 補 助 費 等	11,882,863	8,749,594	982,607	2,150,662
6. 積 立 金	501,500	425,814	75,686	
7. 出 資 金 貸 付 金	843,776	462,371	57,146	324,259
8. 繰 出 金	3,233,681	819	106,945	3,125,917
9. 公 債 費	3,607,258			3,607,258
10. 前年度繰上充用金				
計 b	39,767,182	11,076,304	1,686,918	27,003,960
差 引 (a - b) c	5,594,252	113,874	267,238	900,550
11. 建設事業	(1) 普通建設事業	4,935,712	4,307,359	628,353
	(2) 災害復旧事業	5,231	5,231	
	(3) 失業対策事業			
	計 d	4,940,943	4,312,590	628,353
歳 出 合 計 e (b + d)	44,708,125	15,388,894	2,315,271	27,003,960
再 差 引 (a - e)	653,309	113,874	△ 361,115	900,550

(単位：千円)

的 な も の		構 成 比			人 口 1 人 当 た り の 額	
内 訳		A %	F / (ほ) %	F / (と) %	A / 令2国調 人口(円)	F / 令2国調 人口(円)
特定財源 E	一般財源 D-E					
388,229	6,082,368	15.3	31.5	29.4	84,854	75,667
645,080	2,866,131	10.8	14.8	13.9	60,138	35,656
57,729	125,987	0.4	0.7	0.6	2,358	1,567
5,351,204	2,279,136	17.6	11.8	11.0	97,703	28,354
228,206	1,922,456	26.6	10.0	9.3	147,828	23,916
		1.1			6,239	
6,600	317,659	1.9	1.6	1.6	10,497	3,952
624,682	2,501,235	7.2	13.0	12.1	40,228	31,117
53,499	3,553,759	8.1	18.4	17.2	44,876	44,210
7,355,229	19,648,731	89.0	101.8	95.1	494,721	244,439
△ 113,874	1,014,424	12.5	5.3	4.9	69,595	12,620
		11.0			61,403	
					65	
		11.0			61,468	
7,355,229	19,648,731	100.0	101.8	95.1	556,189	244,439
△ 113,874	1,014,424	1.5	5.3	4.9	8,127	12,620

※ 経常収支比率は、95.1%（前年度93.9%）で、対前年度1.2ポイント増加しています。《積算方法：経常経費充当一般財源/経常一般財源総額》
 主な要因は、歳入で、市税収入（固定資産税等）や地方特例交付金などが減少する一方、地方消費税交付金や地方交付税などが増加したことによって、経常一般財源は前年度より増加したものの、歳出において、他会計への出資金や物件費などの増加によって、これらに充当する一般財源が増加したことによるものです。

1. 歳 入

款別歳入実績

款	予 算 額	構成比率 (%)	調 定 額
1. 市 税	11,458,600,000	23.5	12,034,352,905
2. 地 方 譲 与 税	329,500,000	0.7	321,857,778
3. 利 子 割 交 付 金	8,800,000	0.0	9,322,000
4. 配 当 割 交 付 金	69,800,000	0.1	64,058,000
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	71,291,000	0.1	71,291,000
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	35,400,000	0.1	33,296,000
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,723,455,000	3.5	1,723,455,000
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	42,148,000	0.1	42,148,000
9. ゴルフ場利用税交付金	4,200,000	0.0	5,275,200
10. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	133,000,000	0.3	139,105,000
11. 地 方 特 例 交 付 金	84,000,000	0.2	90,893,000
12. 地 方 交 付 税	6,287,594,000	12.9	6,287,594,000
13. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,600,000	0.0	8,829,000
14. 分 担 金 及 び 負 担 金	51,751,000	0.1	59,891,469
15. 使 用 料 及 び 手 数 料	600,038,000	1.2	648,901,566
16. 国 庫 支 出 金	17,642,904,000	36.1	15,953,545,444
17. 府 支 出 金	3,263,041,000	6.7	2,995,490,823
18. 財 産 収 入	140,240,000	0.3	155,980,434
19. 寄 附 金	96,863,000	0.2	90,604,334
20. 繰 入 金	1,201,126,000	2.5	48,444,601
21. 繰 越 金	348,462,000	0.7	348,462,465
22. 諸 収 入	911,984,000	1.9	1,230,495,387
23. 市 債	4,286,831,000	8.8	3,661,438,000
24. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	359,892
歳 入 合 計	48,798,628,000	100.0	46,025,091,298

(単位：円)

構成比率 (%)	収 入 済 額	構成比率 (%)	予算額と収入済額との比較
26.1	11,618,109,436	25.6	159,509,436
0.7	321,857,778	0.7	△ 7,642,222
0.0	9,322,000	0.0	522,000
0.1	64,058,000	0.1	△ 5,742,000
0.2	71,291,000	0.2	0
0.1	33,296,000	0.1	△ 2,104,000
3.7	1,723,455,000	3.8	0
0.1	42,148,000	0.1	0
0.0	5,275,200	0.0	1,075,200
0.3	139,105,000	0.3	6,105,000
0.2	90,893,000	0.2	6,893,000
13.7	6,287,594,000	13.9	0
0.0	8,829,000	0.0	1,229,000
0.1	47,096,722	0.1	△ 4,654,278
1.4	552,776,274	1.2	△ 47,261,726
34.7	15,953,545,444	35.2	△ 1,689,358,556
6.5	2,995,490,823	6.6	△ 267,550,177
0.3	144,685,147	0.3	4,445,147
0.2	90,604,334	0.2	△ 6,258,666
0.1	48,444,601	0.1	△ 1,152,681,399
0.8	348,462,465	0.8	465
2.7	1,103,296,784	2.4	191,312,784
8.0	3,661,438,000	8.1	△ 625,393,000
0.0	359,892	0.0	359,892
100.0	45,361,433,900	100.0	△ 3,437,194,100

第1款 市 税
市税の税目別収入実績

税 目	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額 (A)
1. 市 民 税	4,399,100,000	4,687,534,570	4,571,039,078
2. 固 定 資 産 税	6,194,500,000	6,456,900,542	6,168,158,147
3. 軽 自 動 車 税	271,600,000	295,986,386	284,980,804
4. 市 た ば こ 税	593,400,000	593,931,407	593,931,407
計	11,458,600,000	12,034,352,905	11,618,109,436

(1) 市税の賦課状況(現年課税分)

税 目		賦課人員等	調 定 額	収 入 済 額	収入歩合 (%)	前年度の 収入歩合 (%)	収入済額の 構成比 (%)
市 民 税	個人所得割	45,686	4,071,756,700	4,049,427,476	99.5	99.1	35.1
	個人均等割						
	法人税割	833	487,580,900	478,757,900	98.2	99.6	4.2
	法人均等割						
小 計			4,559,337,600	4,528,185,376	99.3	99.2	39.3
固 定 資 産 税	土地	23,287	6,224,951,800	6,057,051,905	97.3	99.1	52.5
	家屋	27,026					
	償却資産	769	67,790,700	67,790,700	100.0	100.0	0.6
	交・納付金	8					
小 計			6,292,742,500	6,124,842,605	97.3	99.1	53.1
軽 自 動 車 税	種別割	36,716	265,429,100	262,476,800	98.9	98.2	2.3
	環境性能割	1,081	18,089,800	18,089,800	100.0	100.0	0.1
	小 計		283,518,900	280,566,600	99.0	98.2	2.4
市 た ば こ 税		44	593,931,407	593,931,407	100.0	100.0	5.2
計			11,729,530,407	11,527,525,988	98.3	99.2	100.0

(2) 土地・家屋・軽自動車の異動件数

土 地	件数	家 屋	件数	軽 自 動 車	件数
分筆・地目変換	1,619	新 増 築	249	取 得	7,809
所有権移転	7,706	減 失	431	廃 車	6,278
		所有権移転	1,417		
計	9,325	計	2,097	計	14,087

(単位：円)

不納欠損額	収入未済額	予算額と収入 済額との差額	前年度決算額 (B)	前年度からの増減 C (A-B)	増減比率 (C/B) (%)
7,685,066	108,810,426	171,939,078	4,586,060,839	△ 15,021,761	△ 0.3
11,554,030	277,188,365	△ 26,341,853	6,361,093,829	△ 192,935,682	△ 3.0
1,363,414	9,642,168	13,380,804	262,481,136	22,499,668	8.6
0	0	531,407	622,197,826	△ 28,266,419	△ 4.5
20,602,510	395,640,959	159,509,436	11,831,833,630	△ 213,724,194	△ 1.8

(3) 市税等の収入状況

①市税の現年課税、滞納繰越別収入実績

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入歩合 (%)	前年度の 収入歩合 (%)
現年課税分	11,729,530,407	11,527,525,988	767,600	201,236,819	98.3	99.2
滞納繰越分	304,822,498	90,583,448	19,834,910	194,404,140	29.7	30.4
計	12,034,352,905	11,618,109,436	20,602,510	395,640,959	96.5	97.2

②滞納処分の執行状況

区分	動・不動産		債権		参加差押及び交付要求		計	
	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額
市税	12	2,704,814	527	125,323,076	113	3,435,748	652	131,463,638

③市税不納欠損の処分状況

不納欠損総額		納税義務消滅						時効	
		地方税法 第15条の7第4項 (執行停止後3年)		地方税法 第15条の7第5項 (執行停止・即時消滅)		小計		地方税法 第18条第1項 (5年で徴収権消滅)	
件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額
1,390	20,602,510	457	9,013,471	121	2,837,011	578	11,850,482	812	8,752,028

第2款 地方譲与税**地方譲与税の項別収入実績**

項 目	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額 (A)
1. 自動車重量譲与税	198,500,000	197,798,000	197,798,000
2. 地方揮発油譲与税	72,000,000	67,985,000	67,985,000
3. 森林環境譲与税	33,300,000	33,324,000	33,324,000
4. 特別とん譲与税	25,700,000	22,750,778	22,750,778
5. 地方道路譲与税	0	0	0
計	329,500,000	321,857,778	321,857,778

第3款 利子割交付金

項 目	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額 (A)
利 子 割 交 付 金	8,800,000	9,322,000	9,322,000

第4款 配当割交付金

項 目	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額 (A)
配 当 割 交 付 金	69,800,000	64,058,000	64,058,000

第5款 株式等譲渡所得割交付金

項 目	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額 (A)
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	71,291,000	71,291,000	71,291,000

第6款 法人事業税交付金

項 目	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額 (A)
法 人 事 業 税 交 付 金	35,400,000	33,296,000	33,296,000

第7款 地方消費税交付金

項 目	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額 (A)
地 方 消 費 税 交 付 金	1,723,455,000	1,723,455,000	1,723,455,000

第8款 環境性能割交付金

項 目	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額 (A)
環 境 性 能 割 交 付 金	42,148,000	42,148,000	42,148,000

不納欠損額	収入未済額	予算額と収入 済額との差額	前年度決算額 (B)	前年度からの増減 C (A-B)	増減比率 (C/B) (%)
0	0	△ 702,000	200,362,000	△ 2,564,000	△ 1.3
0	0	△ 4,015,000	69,573,000	△ 1,588,000	△ 2.3
0	0	24,000	15,681,000	17,643,000	112.5
0	0	△ 2,949,222	28,143,889	△ 5,393,111	△ 19.2
0	0	0	27	△ 27	皆減
0	0	△ 7,642,222	313,759,916	8,097,862	2.6

不納欠損額	収入未済額	予算額と収入 済額との差額	前年度決算額 (B)	前年度からの増減 C (A-B)	増減比率 (C/B) (%)
0	0	522,000	8,982,000	340,000	3.8

不納欠損額	収入未済額	予算額と収入 済額との差額	前年度決算額 (B)	前年度からの増減 C (A-B)	増減比率 (C/B) (%)
0	0	△ 5,742,000	72,664,000	△ 8,606,000	△ 11.8

不納欠損額	収入未済額	予算額と収入 済額との差額	前年度決算額 (B)	前年度からの増減 C (A-B)	増減比率 (C/B) (%)
0	0	0	39,714,000	31,577,000	79.5

不納欠損額	収入未済額	予算額と収入 済額との差額	前年度決算額 (B)	前年度からの増減 C (A-B)	増減比率 (C/B) (%)
0	0	△ 2,104,000	0	33,296,000	皆増

不納欠損額	収入未済額	予算額と収入 済額との差額	前年度決算額 (B)	前年度からの増減 C (A-B)	増減比率 (C/B) (%)
0	0	0	1,405,810,000	317,645,000	22.6

不納欠損額	収入未済額	予算額と収入 済額との差額	前年度決算額 (B)	前年度からの増減 C (A-B)	増減比率 (C/B) (%)
0	0	0	16,785,000	25,363,000	151.1

第9款 ゴルフ場利用税交付金

項 目	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額 (A)
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	4,200,000	5,275,200	5,275,200

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

項 目	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額 (A)
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	133,000,000	139,105,000	139,105,000

第11款 地方特例交付金

項 目	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額 (A)
地 方 特 例 交 付 金	84,000,000	90,893,000	90,893,000
子 ど も ・ 子 育 て 支 援 臨 時 交 付 金	0	0	0
計	84,000,000	90,893,000	90,893,000

第12款 地方交付税

項 目	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額 (A)
普 通 交 付 税	5,178,811,000	5,178,811,000	5,178,811,000
特 別 交 付 税	1,108,783,000	1,108,783,000	1,108,783,000
計	6,287,594,000	6,287,594,000	6,287,594,000

第13款 交通安全対策特別交付金

項 目	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額 (A)
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,600,000	8,829,000	8,829,000

第14款 分担金及び負担金

項 目	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額 (A)
1. 分 担 金	9,931,000	8,206,101	8,206,101
2. 負 担 金	41,820,000	51,685,368	38,890,621
計	51,751,000	59,891,469	47,096,722

(1) 収入未済額の主な内容

保育所保育料 899万2,195円

不納欠損額	収入未済額	予算額と収入 済額との差額	前年度決算額 (B)	前年度からの増減 C (A-B)	増減比率 (C/B) (%)
0	0	1,075,200	5,226,060	49,140	0.9

不納欠損額	収入未済額	予算額と収入 済額との差額	前年度決算額 (B)	前年度からの増減 C (A-B)	増減比率 (C/B) (%)
0	0	6,105,000	138,375,000	730,000	0.5

不納欠損額	収入未済額	予算額と収入 済額との差額	前年度決算額 (B)	前年度からの増減 C (A-B)	増減比率 (C/B) (%)
0	0	6,893,000	77,015,000	13,878,000	18.0
0	0	0	96,838,000	△ 96,838,000	皆減
0	0	6,893,000	173,853,000	△ 82,960,000	△ 47.7

不納欠損額	収入未済額	予算額と収入 済額との差額	前年度決算額 (B)	前年度からの増減 C (A-B)	増減比率 (C/B) (%)
0	0	0	5,039,174,000	139,637,000	2.8
0	0	0	1,102,215,000	6,568,000	0.6
0	0	0	6,141,389,000	146,205,000	2.4

不納欠損額	収入未済額	予算額と収入 済額との差額	前年度決算額 (B)	前年度からの増減 C (A-B)	増減比率 (C/B) (%)
0	0	1,229,000	7,765,000	1,064,000	13.7

不納欠損額	収入未済額	予算額と収入 済額との差額	前年度決算額 (B)	前年度からの増減 C (A-B)	増減比率 (C/B) (%)
0	0	△ 1,724,899	4,711,513	3,494,588	74.2
2,901,510	9,893,237	△ 2,929,379	142,908,980	△ 104,018,359	△ 72.8
2,901,510	9,893,237	△ 4,654,278	147,620,493	△ 100,523,771	△ 68.1

第15款 使用料及び手数料

項目	予算額	調定額	収入済額 (A)
1. 使用料	377,689,000	441,658,875	345,533,583
2. 手数料	222,349,000	207,242,691	207,242,691
計	600,038,000	648,901,566	552,776,274

(1) 収入未済額の主な内容

住宅使用料 9,350万7,096円

第16款 国庫支出金

項目	予算額	調定額	収入済額 (A)
1. 国庫負担金	4,396,265,000	4,039,097,649	4,039,097,649
2. 国庫補助金	13,229,786,000	11,892,336,228	11,892,336,228
3. 委託金	16,853,000	22,111,567	22,111,567
計	17,642,904,000	15,953,545,444	15,953,545,444

(1) 予算額と収入済額との差額の主な内容

- ①国庫負担金 児童手当負担金 3,942万4,668円減、子どものための教育・保育
新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金2億2,670万
- ②国庫補助金 対象事業費の減や充当事業の繰越などにより、新型コロナウイ
6億4,637万7,005円減、土木費補助金 2億4,690万1,000円減

(2) 防衛関連補助・交付金の充当事業

補助金名及び事業名	財源充当額
防衛施設周辺民生安定施設整備事業費補助金	392,712,000
地方創生拠点整備事業費	※ 75,358,000
地方創生拠点整備事業費（繰越明許費）	59,570,000
第一工場整備事業費（清掃事務所）	257,784,000
特定防衛施設周辺整備調整交付金	157,618,000
防衛施設周辺整備事業費	4,000,000
学校給食運営基金積立金	147,700,000
施設整備事業費（小学校費）	3,918,000
施設整備事業費（中学校費）	2,000,000
合計	157,618,000

※現年度歳入決算額162,295,000円のうち、当該分75,358,000円との差額は、前年度事業に対するもの。

(3) 地方創生拠点整備交付金（繰越明許費）の充当事業

事業名	財源充当額
地方創生拠点整備事業費	222,310,000

不納欠損額	収入未済額	予算額と収入 済額との差額	前年度決算額 (B)	前年度からの増減 C (A-B)	増減比率 (C/B) (%)
2,097,656	94,027,636	△ 32,155,417	382,256,102	△ 36,722,519	△ 9.6
0	0	△ 15,106,309	203,734,810	3,507,881	1.7
2,097,656	94,027,636	△ 47,261,726	585,990,912	△ 33,214,638	△ 5.7

不納欠損額	収入未済額	予算額と収入 済額との差額	前年度決算額 (B)	前年度からの増減 C (A-B)	増減比率 (C/B) (%)
0	0	△ 357,167,351	4,140,387,393	△ 101,289,744	△ 2.4
0	0	△ 1,337,449,772	1,205,793,869	10,686,542,359	886.3
0	0	5,258,567	17,612,559	4,499,008	25.5
0	0	△ 1,689,358,556	5,363,793,821	10,589,751,623	197.4

給付交付金（私立保育園等分）5,166万9,890円減、また、充当事業の繰越により、2,000円減、一方で、障害者介護給付・訓練等給付費負担金 1,216万2,938円増
ルス感染症対応地方創生臨時交付金3億5,330万3,000円減、それを除いた総務費補助金

(4) 地方創生推進交付金の充当事業

事業名	財源充当額
シティブランディング戦略事業費	1,966,220
行財政改革推進経費	52,800
広報活動経費	1,617,000
ユネスコ世界記憶遺産登録5周年・海外引揚75年事業費	403,977
引揚の史実継承事業費	1,800,940
日本遺産プロモーション事業費	2,276,706
舞鶴版Society 5.0 for SDGs推進事業費	17,203,200
持続可能なまちづくり普及展開事業費	112,780
まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業費	1,052,000
まちなか暮らし推進事業費	2,490,000
成年後見支援センター運営事業費	4,049,000
障害者しごとサポートセンター運営事業費	490,999
福祉事業所製品販売促進事業費	137,432
高齢者外出支援事業費	3,354,625
保育の質の向上に係る保育士確保支援事業費補助金	1,039,000
保育所等発達支援事業費補助金	5,661,000
地元就職・転職支援事業費	897,414
6次産業化推進事業費	168,880
大河ドラマ活用まちなか回遊事業費	1,375,229
海の京都DMO負担金	5,541,000
不登校支援等推進経費	1,411,894
英語指導助手設置経費	8,833,000
私立幼稚園すくすく育成補助金	8,559,120
合計	70,494,216

(5) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の充当事業

事業名	財源充当額
新型コロナウイルス感染症対策市議会環境整備事業費	1,341,000
新型コロナウイルス感染症対策市役所機能強化事業費	66,895,800
新型コロナウイルス感染症対策指定管理施設持続化応援奨励金	30,700,000
情報システム管理経費	2,232,200
新型コロナウイルス感染症防止対策経費	5,910,000
新型コロナウイルス感染症対策西市民プラザICT環境整備事業費	1,338,000
新型コロナウイルス感染症対策文化施設整備事業費	1,047,000
地元再発見「ふるさと舞鶴」地域学推進事業費	9,919,000
北近畿タンゴ鉄道支援事業費補助金	19,624,000
新型コロナウイルス感染症対策路線バス運行支援奨励金	43,100,000
生活困窮者自立相談支援事業費	87,000
障害者地域活動支援センター事業費	1,103,000
社会福祉援護一般事務経費	81,000
保育所等ICT化推進事業費	8,543,000
新生児臨時特別給付金給付事業費	38,867,000
オンライン保健指導事業費	622,000
乳児健康診査時新型コロナウイルス感染症防止対策経費	1,105,000
ごみ処理施設等衛生確保事業費（清掃総務費）	170,000
ごみ処理施設等衛生確保事業費（リサイクル事務所管理費）	3,563,000
新型コロナウイルス感染症対策中小企業雇用調整助成金	701,000
オンライン合同企業説明会開催事業費補助金	2,000,000
新型コロナウイルス感染症対策農業公園等施設整備事業費	4,503,000
新型コロナウイルス感染症対策地域農産物需要拡大支援事業費補助金	5,270,000
新型コロナウイルス感染症対策経営継続支援事業費補助金	536,000
新型コロナウイルス感染症対策漁村活性化センター施設整備事業費	2,879,000
新型コロナウイルス感染症対策まいづるのお魚普及事業費	555,000

第17款 府支出金

項目	予算額	調定額	収入済額 (A)
1. 府負担金	1,647,044,000	1,610,028,861	1,610,028,861
2. 府補助金	1,408,400,000	1,188,972,590	1,188,972,590
3. 委託金	207,597,000	196,489,372	196,489,372
計	3,263,041,000	2,995,490,823	2,995,490,823

(1) 予算額と収入済額との差額の主な内容

- ①府負担金 子どものための教育・保育給付交付金 2,855万2,102円減、子育て
- ②府補助金 対象事業費の減や充当事業の繰越などにより、社会福祉費補助金
一方で、児童福祉費補助金 2,584万720円増、小学校費補助金
- ③委託金 充当事業の繰越などにより、府営土地改良事業委託金 900万円減、

(2) 電源立地地域対策補助金の充当事業

事業名	財源充当額
電源立地地域対策基金積立金	194,051,700

事業名	財源充当額
新型コロナウイルス感染症対策地域水産物需要拡大支援事業費補助金	9,376,000
新型コロナウイルス感染症対策まいづる冬グルメキャンペーン事業費補助金	45,146,000
舞鶴マイクロツーリズム推進事業費	20,658,000
海の京都・舞鶴誘客促進高速バス運行奨励事業費	10,000,000
新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業者啓発推進事業費	2,832,000
新型コロナウイルス感染症対策「まいづる地域商品券」発行事業費	52,991,000
Buy Local maizuru推進事業費	4,206,000
コロナ社会対応ビジネスチャレンジ支援補助金	1,868,000
新型コロナウイルス感染症対策休業要請対象事業者支援給付金	67,443,000
新型コロナウイルス感染症対策事業継続緊急支援給付金	30,213,000
新型コロナウイルス感染症緊急特別対策利子補給金基金積立金	8,600,000
新型コロナウイルス感染症緊急特別対策利子補給金	3,976,000
救急・救助活動時新型コロナウイルス感染症防止対策経費	11,599,000
新型コロナウイルス感染症対策消防施設整備事業費	34,743,000
感染症等対応型防災情報伝達手段多重化整備事業費	9,194,000
指定避難所等新型コロナウイルス感染症防止対策経費	7,459,000
新型コロナウイルス感染症対策学校給食関連事業者等応援事業費	5,242,000
未来を拓く学びの環境整備事業費（小学校費）	215,900,000
学校施設新型コロナウイルス感染症防止対策経費（小学校費）	30,445,000
未来を拓く学びの環境整備事業費（中学校費）	103,692,000
学校施設新型コロナウイルス感染症防止対策経費（中学校費）	23,870,000
地域の魅力磨き上げ事業費	940,000
新型コロナウイルス感染症対策社会教育施設整備事業費	660,000
社会教育施設利用調査事業費	163,000
図書資料等充実経費	9,333,000
合 計	963,241,000

不納欠損額	収入未済額	予算額と収入 済額との差額	前年度決算額 (B)	前年度からの増減 C (A-B)	増減比率 (C/B) (%)
0	0	△ 37,015,139	1,503,082,688	106,946,173	7.1
0	0	△ 219,427,410	1,393,361,917	△ 204,389,327	△ 14.7
0	0	△ 11,107,628	230,623,665	△ 34,134,293	△ 14.8
0	0	△ 267,550,177	3,127,068,270	△ 131,577,447	△ 4.2

のための施設等利用給付交付金 1,473万9,053円減

2億2,784万4,578円減、農業費補助金 4,021万7,411円減、医療対策費補助金 1,065万円減

1,218万3,464円増

統計調査事務委託金 175万2,207円減、災害に強い森づくり事業委託金 106万2,000円減

第18款 財産収入

項 目	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額 (A)
1. 財 産 運 用 収 入	103,047,000	113,728,830	102,433,543
2. 財 産 売 払 収 入	37,193,000	42,251,604	42,251,604
計	140,240,000	155,980,434	144,685,147

(1) 収入未済額の内容

土地貸付料 226万7,462円

第19款 寄附金

項 目	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額 (A)
寄 附 金	96,863,000	90,604,334	90,604,334

第20款 繰入金

項 目	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額 (A)
繰 入 金	1,201,126,000	48,444,601	48,444,601

第21款 繰越金

項 目	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額 (A)
繰 越 金	348,462,000	348,462,465	348,462,465

第22款 諸収入

項 目	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額 (A)
1. 延滞金加算金 及び過料	9,001,000	16,358,999	16,358,999
2. 市預金利息	200,000	185,103	185,103
3. 貸付金元利収入	520,869,000	662,853,605	625,052,126
4. 雑 入	381,914,000	551,097,680	461,700,556
計	911,984,000	1,230,495,387	1,103,296,784

(1) 収入未済額の主な内容

①貸付金元利収入 夏期歳末くらしの資金貸付金収入 2,038万4,000円
水洗便所等改造資金貸付金元利収入 408万 275円
②雑 入 生活保護費返還金 7,663万2,685円

不納欠損額	収入未済額	予算額と収入 済額との差額	前年度決算額 (B)	前年度からの増減 C (A-B)	増減比率 (C/B) (%)
9,027,825	2,267,462	△ 613,457	109,586,330	△ 7,152,787	△ 6.5
0	0	5,058,604	34,522,667	7,728,937	22.4
9,027,825	2,267,462	4,445,147	144,108,997	576,150	0.4

不納欠損額	収入未済額	予算額と収入 済額との差額	前年度決算額 (B)	前年度からの増減 C (A-B)	増減比率 (C/B) (%)
0	0	△ 6,258,666	25,396,303	65,208,031	256.8

不納欠損額	収入未済額	予算額と収入 済額との差額	前年度決算額 (B)	前年度からの増減 C (A-B)	増減比率 (C/B) (%)
0	0	△ 1,152,681,399	470,324,902	△ 421,880,301	△ 89.7

不納欠損額	収入未済額	予算額と収入 済額との差額	前年度決算額 (B)	前年度からの増減 C (A-B)	増減比率 (C/B) (%)
0	0	465	175,850,176	172,612,289	98.2

不納欠損額	収入未済額	予算額と収入 済額との差額	前年度決算額 (B)	前年度からの増減 C (A-B)	増減比率 (C/B) (%)
0	0	7,357,999	17,132,565	△ 773,566	△ 4.5
0	0	△ 14,897	260,126	△ 75,023	△ 28.8
9,354,500	28,446,979	104,183,126	572,383,314	52,668,812	9.2
10,688,793	78,708,331	79,786,556	533,266,966	△ 71,566,410	△ 13.4
20,043,293	107,155,310	191,312,784	1,123,042,971	△ 19,746,187	△ 1.8

(2) 4項雑入. 4目雑入. 3節雑入の収入済額の内容

京都地方税機構職員派遣負担金	3,269万9,809円
後期高齢者医療広域連合健康診査事業費補助金	3,197万7,821円
生活保護費返還金	2,797万2,489円
リサイクルカレット等売却代金	1,386万 5円
スポーツ振興くじ助成金	1,122万8,000円
新市町村振興宝くじ交付金	1,042万1,695円

第23款 市債

目 別	節 別	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額 (A)
総 務 債	総 務 債	818,750,000	702,750,000	702,750,000
民 生 債	社会福祉債	35,400,000	24,600,000	24,600,000
	児童福祉債	11,900,000	11,900,000	11,900,000
衛 生 債	保健衛生債	7,400,000	7,400,000	7,400,000
	清 掃 債	610,902,000	579,002,000	579,002,000
	医療対策債	0	0	0
労 働 債	労 働 債	0	0	0
農林水産業債	農 業 債	1,900,000	1,900,000	1,900,000
	林 業 債	300,000	300,000	300,000
	水 産 業 債	58,700,000	53,900,000	53,900,000
商 工 債	商 工 債	11,200,000	11,200,000	11,200,000
土 木 債	道路橋りょう債	742,800,000	478,757,000	478,757,000
	河 川 債	93,700,000	76,800,000	76,800,000
	港 湾 債	18,600,000	18,600,000	18,600,000
	都市計画債	101,723,000	78,923,000	78,923,000
	住 宅 債	51,400,000	34,100,000	34,100,000
消 防 債	消 防 債	43,900,000	43,900,000	43,900,000
教 育 債	小 学 校 債	232,700,000	167,600,000	167,600,000
	幼 稚 園 債	2,100,000	2,100,000	2,100,000
	社会教育債	3,650,000	3,650,000	3,650,000
	保健体育債	13,800,000	13,800,000	13,800,000
	中 学 校 債	123,800,000	56,500,000	56,500,000
辺 地 債	辺 地 債	130,808,000	122,858,000	122,858,000
臨時財政対策債	臨時財政対策債	1,168,800,000	1,168,800,000	1,168,800,000
災 害 復 旧 債	農林水産施設 災害復旧債	2,598,000	2,098,000	2,098,000
	公共土木施設 災害復旧債	0	0	0
計		4,286,831,000	3,661,438,000	3,661,438,000

- (1) 予算額と収入済額との差額の理由
対象事業費の減や充当事業の繰越による減

第24款 自動車取得税交付金

項 目	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額 (A)
自動車取得税交付金	0	359,892	359,892

不納欠損額	収入未済額	予算額と収入 済額との差額	前年度決算額 (B)	前年度からの増減 C (A-B)	増減比率 (C/B) (%)
0	0	△ 116,000,000	165,645,000	537,105,000	324.3
0	0	△ 10,800,000	4,900,000	19,700,000	402.0
0	0	0	20,500,000	△ 8,600,000	△ 42.0
0	0	0	19,800,000	△ 12,400,000	△ 62.6
0	0	△ 31,900,000	537,998,000	41,004,000	7.6
0	0	0	23,200,000	△ 23,200,000	皆減
0	0	0	4,900,000	△ 4,900,000	皆減
0	0	0	0	1,900,000	皆増
0	0	0	6,234,000	△ 5,934,000	△ 95.2
0	0	△ 4,800,000	51,800,000	2,100,000	4.1
0	0	0	47,500,000	△ 36,300,000	△ 76.4
0	0	△ 264,043,000	187,200,000	291,557,000	155.7
0	0	△ 16,900,000	98,900,000	△ 22,100,000	△ 22.3
0	0	0	0	18,600,000	皆増
0	0	△ 22,800,000	101,477,000	△ 22,554,000	△ 22.2
0	0	△ 17,300,000	61,500,000	△ 27,400,000	△ 44.6
0	0	0	45,000,000	△ 1,100,000	△ 2.4
0	0	△ 65,100,000	109,900,000	57,700,000	52.5
0	0	0	3,600,000	△ 1,500,000	△ 41.7
0	0	0	35,421,000	△ 31,771,000	△ 89.7
0	0	0	28,400,000	△ 14,600,000	△ 51.4
0	0	△ 67,300,000	22,712,000	33,788,000	148.8
0	0	△ 7,950,000	56,592,000	66,266,000	117.1
0	0	0	1,236,100,000	△ 67,300,000	△ 5.4
0	0	△ 500,000	8,302,000	△ 6,204,000	△ 74.7
0	0	0	87,190,000	△ 87,190,000	皆減
0	0	△ 625,393,000	2,964,771,000	696,667,000	23.5

不納欠損額	収入未済額	予算額と収入 済額との差額	前年度決算額 (B)	前年度からの増減 C (A-B)	増減比率 (C/B) (%)
0	0	359,892	67,652,599	△ 67,292,707	△ 99.5

2. 歳 出

款別歳出実績

款	予 算 額	支 出 済 額	繰 越 明 許 費
1. 議 会 費	352,874,000	304,376,202	39,430,000
2. 総 務 費	14,967,333,000	13,729,251,703	355,081,000
3. 民 生 費	13,049,937,000	12,344,886,078	207,509,000
4. 衛 生 費	4,145,989,000	3,578,992,391	436,396,000
5. 労 働 費	60,480,000	54,094,501	1,000,000
6. 農林水産業費	1,073,573,000	912,920,098	78,397,000
7. 商 工 費	1,424,777,000	1,236,145,452	76,187,000
8. 土 木 費	4,679,078,000	3,962,003,644	570,271,000
9. 消 防 費	1,365,742,000	1,316,858,326	0
10. 教 育 費	4,044,230,000	3,656,107,709	199,865,000
11. 公 債 費	3,619,150,000	3,607,258,150	0
12. 予 備 費	9,965,000	0	0
13. 災 害 復 旧 費	5,500,000	5,230,500	0
歳 出 合 計	48,798,628,000	44,708,124,754	1,964,136,000

(単位：円)

事故繰越し	不用額	予算執行率 (%)	支出済額の 構成比(%)	予備費充用額
0	9,067,798	86.3	0.7	1,000
543,433,000	339,567,297	91.7	30.7	6,000
0	497,541,922	94.6	27.6	4,000
0	130,600,609	86.3	8.0	3,000
0	5,385,499	89.4	0.1	0
0	82,255,902	85.0	2.0	4,000
0	112,444,548	86.8	2.8	5,000
0	146,803,356	84.7	8.9	4,000
0	48,883,674	96.4	2.9	0
0	188,257,291	90.4	8.2	8,000
0	11,891,850	99.7	8.1	0
0	9,965,000	0.0	0.0	△ 35,000
0	269,500	95.1	0.0	0
543,433,000	1,582,934,246	91.6	100.0	0

款 1. 議会費

項 1. 議会費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算執行率	繰 越 明 許 費	不 用 額
352,874,000	304,376,202	86.3%	39,430,000	9,067,798
不用額の主なものは、旅費及び政務活動費補助金などが予定額を下回ったことによるものです。				

目 1. 議会費

1. 議員報酬等経費

議員数	報 酬	期 末 手 当	計
26人	139,320,000	44,727,525	184,047,525

2. 新型コロナウイルス感染症対策市議会環境整備事業費

事 業 名 及 び 事 業 内 容	支 出 額	財 源 内 訳	
		国庫補助金	一 般 財 源
オンライン会議等環境整備事業 P C、モニタ、Webカメラ等導入	1,341,450	1,341,000	450

3. 議会活動経費

事 業 名	支 出 額	備 考
議会活動経費	4,985,383	
議会一般事務経費	2,883,038	会計年度任用職員報酬・手当、交際費、消耗品費等
本会議・委員会活動経費	647,050	本会議・市内現地視察に伴う費用弁償 (新型コロナウイルス感染症の影響で、例年実施している 常任委員会等の先進地視察は中止、要望活動(東京都内)への参加なし)
本会議	212,850	
常任委員会	160,015	
議会運営委員会	48,525	
特別委員会 協議等の場	144,400 81,260	
議長会活動経費	1,135,520	
舞鶴市議会基本条例実行事業	319,775	市民と議会のわがまちトーク (新型コロナウイルス感染症の影響で中止したため未執行) 議会アドバイザー謝礼 120,000円 議員研修会(11月・1月) 130,000円 その他書籍等 69,775円

(1) 本会議

① 開催状況

会 議 名	開 会 月 日	閉 会 月 日	会 期 日 数	開 催 日 数	議員出席 延 人 員	出席率 (%)	傍 聴 者 数
第1回 臨時会	4月30日	4月30日	1	1	26	100.0%	0
第2回 臨時会	5月21日	5月21日	1	1	26	100.0%	0
令和2年 6月定例会	5月29日	6月29日	32	5	130	100.0%	2
9月定例会	9月2日	10月6日	35	5	130	100.0%	29
12月定例会	11月26日	12月25日	30	5	130	100.0%	48
令和3年 3月定例会	2月24日	3月26日	31	5	130	100.0%	46
計			130	22	572	100.0%	125

※第1回臨時会、第2回臨時会及び令和2年6月定例会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、傍聴の自粛を要請。

② 付議件数

会 議 名	市 長 提 出								議 員 提 出					計		
	予	決	条	契	財	専	人	そ	条	規	意	決	そ			
	算	算	例	約	産	決	事	他	例	則	見	議	他			
第1回 臨時会	1					2			3			1			1	4
第2回 臨時会	1								1						0	1
令和2年 6月定例会	3		8	2		5	4	2	24			1			1	25
9月定例会	5	9	8		2	1		2	27			2	1		3	30
12月定例会	7		8	1	2		3	4	25	2		1	1		4	29
令和3年 3月定例会	15		16			1	5	2	39			1			1	40
計	32	9	40	3	4	9	12	10	119	2	0	6	2	0	10	129

(単位：件)

会 議 名	請 願						
	審 査 件 数			処 理 結 果			
	受	繼	計	採	不	繼	そ
	理	審		択	採	審	の
				扱	扱	査	他
							計
第1回 臨時会			0				0
第2回 臨時会			0				0
令和2年 6月定例会			0				0
9月定例会	1		1		1		1
12月定例会	4		4	1	3		4
令和3年 3月定例会	1		1		1		1
計	6	0	6	1	5	0	6

(注) 表に算入しない事件

- ① 選挙及び辞職許可
- ② 常任・特別委員会委員の選任及び辞任許可、議会運営委員会委員の選任
- ③ 議員派遣の件
- ④ 閉会中の継続審査の件
- ⑤ 議案の訂正の件

③ 議案等議決状況

(単位：件)

会 議 名	可	修	否	認	承	同	不	採	不	そ	計
	決	正	決	定	認	意	同	択	採	の	
							意	扱	扱	他	
第1回 臨時会	2				2						4
第2回 臨時会	1										1
令和2年 6月定例会	17				5	3					25
9月定例会	20			9	1				1		31
12月定例会	27					2		1	3		33
令和3年 3月定例会	34				1	5			1		41
計	101	0	0	9	9	10	0	1	5	0	135

(2) 常任委員会等

活動状況

委員会名	会議回数	調査視察	要望活動	計	審査件数		備考
					議案	請願	
総務消防委員会	11	1		12	21	1	
産業建設委員会	11	3	2	16	14		
福祉健康委員会	12	2		14	11	1	
市民文教委員会	14	3		17	18	2	
福祉健康委員会・市民文教委員会連合審査会	1			1			
予算決算委員会	11			11	43		
理事会	7			7			
総務消防分科会	9			9			
産業建設分科会	10			10			
福祉健康分科会	8			8			
市民文教分科会	9			9			
常任委員長会議	1			1			
正副委員長会議	1			1			
計	105	9	2	116	107	4	

※ 福祉健康委員会・市民文教委員会連合審査会は、福祉健康委員会に付託された請願1件の審査のために開催。

※ 予算決算委員会の審査件数欄の計は、重複するため分科会の件数を含めていない。

(3) 議会運営委員会

活動状況

委員会名	会議回数	調査視察	計	備考
議会運営委員会	20		20	

(4) 特別委員会

活動状況

委員会名	会議回数	調査視察	要望活動	計	審査件数		備考
					議案	請願	
議会活性化特別委員会	29			29			平成30年12月5日設置 議会の活性化に関する調査研究
原子力防災・安全等特別委員会	8	3		11		2	平成30年12月14日設置 関西電力高浜発電所等に 係る原子力防災及び安全性 に関する調査研究、審査
市内造船事業に関する調査特別委員会	5			5			令和2年2月25日設置 市内事業所の造船事業に 関する調査研究
新型コロナウイルス感染症対策特別委員会	22	1		23			令和2年4月30日設置 新型コロナウイルス感染症 対策に関する調査研究
計	64	4	0	68	0	2	

(5) 協議又は調整を行うための場等

活動状況

会議名	会議回数	調査視察	研修会	計	備考
議員協議会	9			9	
広報会議	5			5	
議会報編集部会	18			18	
F M放送部会	14		1	15	
各派幹事会	34			34	
各派幹事長会	7			7	
意見交換会作業部会	7			7	
I C T 検討部会	10			10	
議会アドバイザーとの意見交換	1		1	2	
議会予算作業部会	6			6	
新型コロナウイルス感染症対策議会作業部会	4			4	
計	115	0	2	117	

4. 議会報発行事業費

事業名	支出額	備考
議会報発行事業費	4,131,001	発行月 5月(2回)、7月、11月、1月(2回) 発行部数 計167,200部

5. 情報化推進事業費

事業内容	支出額	備考
会議録作成、会議録検索システム等	6,681,106	
グループウェア・ペーパーレス会議システム	1,160,280	
計	7,841,386	

6. 地方議会議員共済会給付等負担金

事業内容	支出額	備考
地方議会議員共済会給付等負担金	48,935,120	

7. 政務活動費補助金

交付先	交付金額	備考
新政クラブ議員団	1,422,094	4月1日～3月31日 (新型コロナウイルス感染症対策の財源として活用するため、231万円を12月に市に返還)
創政クラブ議員団	245,583	
公明党議員団	70,809	
日本共産党議員団	1,023,830	
会派に所属しない議員	70,858	
計	2,833,174	

款 2. 総務費

項 1. 総務管理費

(単位：円)

予算現額	支出済額	予算執行率	繰越明許費	事故繰越し	不用額
14,329,162,000	13,121,410,652	91.6%	348,651,000	543,433,000	315,667,348
不用額の主なものは、特別定額給付金給付事業費の委託料や負担金補助及び交付金などが予定額を下回ったことによるものです。					

目 1. 一般管理費

1. 人事

本年度における一般職職員数の状況（国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療事業会計を含む）

区分	R2.4.1 現在職員数 (人)	左のうち新規 採用者数 (人)	中 途 採用者数 (人)	中 途 退職者数 (人)	中 途 異動者数 (人)	令和2年度末 職員数 (人)	左のうち同日付 退職者数 (人)
市長部局	538	9	1	3		536	23
消 防	124	3				124	3
教育委員会	23	2				23	5
議会事務局	7					7	
監査委員事務局	3					3	1
計	695	14	1	3		693	32

2. 一般会計の職員給与費の状況（市長、副市長、教育長を除く）

区分	職員数	給料	職員手当	計	共済費	合計	
本年度	659人 (44人)	2,660,520千円	2,158,131千円	4,818,651千円	891,961千円	5,710,612千円	
職員手当 の内訳	扶養	地域	管理職	住居	通勤	単身赴任	宿日直
	85,523千円	0千円	93,965千円	34,970千円	45,521千円	1,296千円	0千円
	特殊勤務	時間外	管理職特別勤務	期末・勤勉	退職	計	
	18,635千円	184,673千円	657千円	1,099,904千円	592,987千円	2,158,131千円	

※（ ）内は、再任用短時間勤務職員で外書き

3. 地域の魅力発信等向上事業費

事業名及び事業内容	支出額	財源内訳	
		国庫補助金	一般財源
五老スカイタワー再生可能エネルギー導入及びコミュニティFM中継局設置工事	43,910,000	43,910,000	
五老スカイタワー再生可能エネルギー導入及びコミュニティFM中継局設置工事監理委託	2,744,540	2,744,540	
その他(ETC使用料)	24,710	24,710	
計	46,679,250	46,679,250	

4. シティブランディング戦略事業費

事業名及び事業内容	支出額	財源内訳		
		国庫補助金	その他	一般財源
舞鶴市ブランディング戦略 ・舞鶴市シティブランディング戦略事業 支援業務委託 ・市民アンケート調査集計・分析業務委託 ・講師謝礼 ・その他（消耗品費、郵送費等）	3,762,249	1,700,790	2,000,000	61,459
SDGs 広報発信事業 ・芸人による小学生向け出前授業 (12月8日 倉梯第二小学校、明倫小学校) ・動画撮影・編集委託	530,860	265,430		265,430
計	4,293,109	1,966,220	2,000,000	326,889

5. 情報公開・個人情報保護制度推進事業費

事業内容	支出額	備考
市政情報コーナー等運営経費 行政文書開示請求件数 130件 個人情報開示請求件数 14件 審査請求件数 4件	312,093	

6. 新型コロナウイルス感染症対策市役所機能強化事業費

事業名及び事業内容	支出額	財源内訳	
		国庫補助金	一般財源
感染症や災害等発生時における業務継続体制の確保や現場対応の効率化、情報発信力の強化のための環境整備	61,439,493	61,438,700	793
テレワーク環境の整備 ・ビジネスチャット、電子申請ツール導入ライセンス ・リモートワーク環境整備	50,438,740	50,438,700	40
モバイルワークの導入 ・モバイルパソコンの購入	2,110,443	2,110,000	443
広報機能強化 ・AIチャットボット導入 ・市公式ホームページリニューアル業務委託	8,890,310	8,890,000	310
感染症拡大時におけるオンライン会議の実施や、資料のペーパーレス化推進のための環境整備	5,457,240	5,457,100	140
各会議室に大型モニター等の導入 ・大型モニター ・Web会議のためのWebカメラ等	2,201,870	2,201,800	70
Web会議環境整備 ・Web会議用備品（スピーカーフォン等）の購入 ・Web会議用無線LAN整備	1,713,580	1,713,550	30
ペーパーレス会議環境整備 ・庁内LAN無線AP追加整備 ・モバイルバッテリーの購入	1,541,790	1,541,750	40
計	66,896,733	66,895,800	933

7. 新型コロナウイルス感染症対策指定管理施設持続化応援奨励金

事業名及び事業内容	支出額	財源内訳	
		国庫補助金	一般財源
感染予防対策充実強化奨励金 感染予防対策の充実及び強化に資するための奨励金 1件当たり25万円 11件	2,750,000	2,750,000	
サービス提供管理維持体制持続化奨励金 公の施設の安定的な市民サービスの提供体制の持続のための奨励金 4件 体育施設(東舞鶴公園ほか5施設) 10,500,000円 五老ヶ岳公園 4,500,000円 舞鶴市農業公園 12,500,000円 舞鶴親海公園 450,000円	27,950,000	27,950,000	
計	30,700,000	30,700,000	

8. 行財政改革推進経費

事業内容	支出額	財源内訳	
		国庫補助金	一般財源
持続可能な市役所運営推進プラン取り組み経費 ・効果的な会議のための立ちミーティング用テーブル ・WEB会議ツールライセンス購入	105,600	52,800	52,800

9. 債権管理適正化関係経費

事業名及び事業内容	支出額	備考
債権管理適正化推進経費 市税等クレジットシステム使用料 職員のスキルアップのための外部研修への参加経費等	884,887	公平・公正な市民負担の確保と財源の確保を目的とし債権管理の適正化を推進
強制的徴収推進経費 法的措置(支払督促, 訴訟等)に係る経費	28,416	
計	913,303	

10. 職員研修の実施状況

(1) 派遣研修

研修内容等	対象職員	人数(人)
旧軍港市振興協議会事務局派遣	管理職	1
	一般職員	1
全国市長会派遣	一般職員	1
外務省派遣	一般職員	1
総務省派遣	一般職員	1
地方公共団体情報システム機構(J-LIS)派遣	一般職員	1
京都府派遣	一般職員	1
自治大学校	基本法制研修・第2部課程	30~50歳の職員
(公財)全国市町村研修財団	リーダー養成	女性職員
	滞納整理	担当職員
	債権回収	担当職員

(公財)京都市町村振興協会	新規採用職員研修	令和2年度採用職員	9
	5年目職員研修	5年目職員	4
	10年目職員研修	10年目職員	4
	課長級職員研修	課長級職員	5
	法制執務(入門)	全職員	9
	法制執務(基礎)	全職員	12
	仕事の効率化	全職員	7
	手話	全職員	2
	エクセル	全職員	10
	コーチング	全職員	4
	問題解決のための論理と発想	全職員	6
	自治体訴訟	担当職員	2
	税務	担当職員	1
(一社)日本経営協会	滞納整理実務	担当職員	1
	官民境界の法律と実務	担当職員	1
府北部自治体との合同研修	府・中丹管内3市職員合同研修	新規採用職員	9

(2) 集合研修

研 修 内 容 等	対 象 職 員	人数(人)	
階層別	新規採用職員研修(前期・後期)	新規採用職員	32
	新任係長級職員研修	新任係長級職員	8
	新任管理職研修	新任課長級職員	16
	中堅職員研修	中堅職員	12
	管理職研修	全管理職	132
人事評価	人事評価制度研修	係長級	73
		新任係長級職員	8
		一般職員	872
	人事評価制度評価者訓練	管理職	114
	係長級	134	
人権研修	人権研修(前期・後期)	新規採用職員	25
	人権研修	新任係長級職員	8
専門性向上	会計事務研修	新任担当者	63
	会計事務研修	監督者	94
	文書管理事務研修	新任担当者	57
	情報セキュリティ研修	全職員	462
	コンプライアンス研修	全職員	462
	工事監督職員研修会	技術職員	87

(3) 自学支援

研 修 内 容 等	対 象 職 員	人数(人)	
スキルアップスクール	会計人材育成講座(8回)	全職員	14
	法務人材育成講座(3回)	全職員	34
自主研修	自主研究グループ活動費助成	全職員	44

1.1. 自治会活動等推進経費

事 業 内 容	支 出 額	備 考
自治会報償費 366自治会	26,994,140	
自治会掲示板作成費他(掲示板7基作成他)	630,952	
計	27,625,092	

1 2. 広報活動経費

事業名及び事業内容	支出額	財 源 内 訳		
		国庫補助金	諸 収 入	一 般 財 源
「広報まいづる」発行 毎月1日発行/月1回 32,050部 (4,5月は33,700部、6～11月は32,900部)	15,491,950		1,520,804	13,971,146
まいづるメール配信サービスのシステム保守 登録者数15,541件、配信実績695件	1,321,320			1,321,320
舞鶴市FM活用情報発信事業 エフエム京都 SUNNYSIDE BALCONY (DJ寺田有美子) 「Wind of Maizuru」コーナー (毎週木曜日12時40分～12時50分) FMまいづる 放送番組 ・パブリックラインまいづる (毎週10回 放送合計618回) ・ななこちゃったラジオ (毎週金曜日 職員ゲスト出演51回)	5,595,775	1,617,000		3,978,775
市ホームページの運用管理 アクセス数 1日平均 14,296件	1,520,640		495,000	1,025,640
その他 (郵送費、旅費、負担金等)	2,897,842		430	2,897,412
計	26,827,527	1,617,000	2,016,234	23,194,293

1 3. 情報システム管理経費

事業名及び事業内容	支出額	財 源 内 訳	
		国庫補助金	一 般 財 源
高速情報通信ネットワークの運用・管理 光ファイバーケーブル借上料、ネットワーク機器の リース料・保守料等 (利用実績) 公共施設案内予約システム予約数：一月平均 1,907件	51,994,211		51,994,211
総合行政ネットワークの運用・管理 機器保守・リース料、ネットワーク回線使用料等	4,715,832		4,715,832
基幹系業務システムの運用・管理 委託料 10,306,461 円 (システム改修等) (731,500 円) (システム保守) (7,025,601 円) (電算機器保守・処分) (1,601,160 円) (電算室付帯設備保守等) (948,200 円) 使用料 51,783,202 円 (システム使用料) (38,381,976 円) (機器リース料等) (13,401,226 円) その他 13,200 円	62,102,863		62,102,863
新型コロナウイルス感染症対策業務継続機能強化 リモートワーク環境整備 (30式) 2,178,000 円 Web会議機器購入 (カメラ2式、マイク・ スピーカ2式) 54,560 円	2,232,560	2,232,200	360
J-LIS (地方公共団体情報システム機構) 中間 サーバ・プラットフォーム運用交付金 5,818,000 円	5,818,000	3,267,000	2,551,000
計	126,863,466	5,499,200	121,364,266

14. 指導検査事務経費

事業名及び事業内容	支出額	備考
工事検査執行	120件	(主な支出)
工事現場の施工体制点検	10回実施	19件
設計積算システムの運営管理		65台
登録市内業者説明会	中止	
監督職員集合研修		664,400
・工事監督職員研修	4回開催	170人出席
監督職員派遣研修		110,000
・iMec講習会	3講習	3名参加
検査職員派遣研修	中止	
	9,403,455	他

15. 京都府自治体情報化推進協議会負担金

事業内容	支出額
京都府・市町村共同開発システム運用費等に係る負担金 ※ 共同電子窓口サービス・統合型地理情報システム (GIS) ・被災者生活再建支援システム、セキュリティクラウド	19,591,936

16. 危機管理一般事務経費

事業名及び事業内容	支出額	財源内訳		備考
		府補助金	一般財源	
防災資機材 (車両等) 維持管理経費	653,945	212,190	441,755	原子力広報車両 2台 緊急時画像伝送装置 (携帯電話) 10台
田井原子力防災センター維持管理経費	806,515	641,730	164,785	田井地区に整備した放射線防護対策施設の維持管理費 (設備保守料、借地料、火災保険料、光熱水費)
その他一般事務経費	470,131		470,131	原子力総合防災訓練動員職員時間外勤務手当等
計	1,930,591	853,920	1,076,671	

17. 指定金融機関等で収納した市税等の取扱件数 (特別会計含む)

区分	指定金融機関	収納代理金融機関	その他	計
件数	58,404件	199,321件	71,472件	329,197件
取扱手数料	250,928円	1,173,566円	0円	1,424,494円

※その他は、市の窓口等で収納したもの

18. 条例の制定、改廃

題名	制定・改廃の別	公布年月日
舞鶴市国民健康保険条例の一部を改正する条例	一部改正	令和2年4月1日
舞鶴市市税条例の一部を改正する条例	〃	令和2年5月1日
舞鶴市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
舞鶴市市税条例等の一部を改正する条例	〃	令和2年6月30日
舞鶴市手数料条例の一部を改正する条例	〃	〃
舞鶴市手数料条例の一部を改正する条例	〃	〃
舞鶴市固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例	〃	〃

舞鶴市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	〃	〃
舞鶴市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	〃	〃
舞鶴市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	〃	〃
舞鶴市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例	〃	〃
舞鶴市印鑑条例の一部を改正する条例	〃	令和2年10月8日
舞鶴市職員の分限に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
舞鶴市の特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
舞鶴市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	〃	〃
舞鶴市廃棄物の減量化及び適正処理等に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
舞鶴市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	〃	〃
舞鶴市都市公園条例の一部を改正する条例	〃	〃
舞鶴市文化施設条例の一部を改正する条例	〃	〃
舞鶴市議会における会派に対する政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例	〃	令和2年11月30日
舞鶴市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
舞鶴市の市長及び副市長の給与に関する条例及び舞鶴市教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
舞鶴市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	〃	〃
舞鶴市多世代交流施設条例	制定	令和2年12月28日
舞鶴市新型コロナウイルス感染症緊急特別対策利子補給金基金条例	〃	〃
舞鶴市印鑑条例の一部を改正する条例	一部改正	〃
舞鶴市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
舞鶴市国民健康保険条例等の一部を改正する条例	〃	〃
舞鶴市消防団条例の一部を改正する条例	〃	〃
舞鶴市人権教育・啓発推進計画審議会条例	制定	令和3年3月30日
舞鶴市の市長及び副市長の給与に関する条例及び舞鶴市教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例	一部改正	〃
舞鶴市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
電源立地地域対策基金条例の一部を改正する条例	〃	〃
舞鶴市ふるさと応援基金条例の一部を改正する条例	〃	〃
舞鶴市新型コロナウイルス感染症緊急特別対策利子補給金基金条例の一部を改正する条例	〃	〃
舞鶴市子育て交流施設条例の一部を改正する条例	〃	〃
舞鶴市国民健康保険条例の一部を改正する条例	〃	〃
舞鶴市介護保険条例の一部を改正する条例	〃	〃
舞鶴市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	〃	〃

舞鶴市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法等に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	〃	〃
舞鶴市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	〃	〃
舞鶴市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	〃	〃
舞鶴市地区計画区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
舞鶴市火災予防条例の一部を改正する条例	〃	〃
舞鶴市滞在型農林業体験実習施設条例を廃止する条例	廃止	〃
舞鶴市市税条例の一部を改正する条例	一部改正	令和3年3月31日

目 2. 財産管理費

1. 庁舎改修事業費

区 分	内 容	支 出 額	財 源 内 訳	
			地 方 債	一 般 財 源
本庁舎改修	別館外壁工事	10,076,000	10,000,000	76,000
	非常用放送設備更新工事	5,256,900	3,900,000	1,356,900
西総合会館改修	トイレ改修設計業務委託	1,153,898	1,150,000	3,898
	計	16,486,798	15,050,000	1,436,798

(再掲) 西総合会館改修に係る各費目の内容

費 目	施 設 名	支 出 額	財 源 内 訳	
			地 方 債	一 般 財 源
総 務 費	西支所	1,153,898	1,150,000	3,898
農林水産業費	林業センター	308,563	300,000	8,563
教 育 費	郷土資料館	388,918	380,000	8,918
	西公民館	1,279,252	1,270,000	9,252
	計	3,130,631	3,100,000	30,631

2. 京都府北部地方卸売市場施設整備事業費

事 業 内 容	支 出 額	財 源 内 訳	
		財 産 収 入	一 般 財 源
電動シャッター修繕工事	851,400	63,560	787,840

3. 公共施設管理事業費

事 業 名 及 び 事 業 内 容	支 出 額	財 源 内 訳	
		府 補 助 金	一 般 財 源
・ 公共施設短中期保全計画作成業務 (西総合会館、中総合会館)	7,290,800	2,029,000	5,261,800

4. 庁舎管理経費

区 分	内 容	支 出 額	備 考
庁舎修繕料等		3,548,895	
庁舎光熱水費		25,534,823	
庁用燃料費		1,295,500	
保 險 料	建物損害共済保険 等	83,128	
庁舎清掃管理委託等	清掃管理業務、設備保守点検業務 等	31,756,440	
	計	62,218,786	

※西支所、加佐分室含む。

5. 新型コロナウイルス感染症防止対策経費

事 業 内 容	支 出 額	財 源 内 訳	
		国庫補助金	一般財源
庁舎等における新型コロナウイルス感染症対策に係る物品の購入、窓口のレイアウト変更に係る工事等の施工 (主な購入物品) 手指用消毒液、飛沫防止パネル・ビニールシート等	5,910,150	5,910,000	150

6. 公共施設一元管理経費

事 業 内 容	支 出 額	備 考
(保守点検) 自動ドア保守点検、エレベータ保守点検、空調設備保守管理、消防設備点検、特定建築物定期報告、公共井戸水質検査、浄化槽法定検査	59,950,496	51施設
(修繕工事) 昇降機修繕	3,544,200	西総合会館 他4施設
計	63,494,696	

7. 財産管理経費

区 分	内 容	支 出 額	備 考
修 繕 料 等		3,262,166	
光 熱 水 費 等		5,360,332	
電 話 維 持 費 等		3,612,226	
保 險 料	建物損害共済保険 等	1,049,330	
財産管理関連委託等	市有地除草業務 等	12,991,500	
財産管理関連工事等	河守基金財産(建物)工事	3,792,800	
	計	30,068,354	

8. 建物火災保険及び自動車損害賠償保険等の契約実績(特別会計等含む)

保 険 の 種 類	契 約 件 数 (件)	保 険 金 額 (千円)	保 険 料 (円)	備 考
建物損害共済保険	736	82,671,580	7,804,308	
自動車損害共済保険	282	[車両] 460,450	4,376,308	
		[対人・対物] 無制限		
自動車損害賠償責任保険	14	420,000	241,070	
計	1,032		12,421,686	

9. 年度末現在における積立金（令和3年5月31日現在）

区 分	元年度末現在高	積立金現在高（円）		2年度末現在高
		積立額（増）	取崩額（減）	
育英基金	12,808,737			12,808,737
財政調整積立金	2,841,668,670	42,000,000		2,883,668,670
財政調整積立金 （旧市場施設改良基金分）	55,898,824	2,250,000		58,148,824
河守基金	38,883,672			38,883,672
減債基金	487,536,000	1,000,000	236,000	488,300,000
土地開発基金	2,616,061,230	818,745		2,616,879,975
都市開発推進基金	1,780,057,046	2,100,000		1,782,157,046
墓園基金	19,169,121	2,771,796	792,182	21,148,735
職員退職手当基金	650,000,000	1,000,000		651,000,000
電源立地地域対策基金 （公共施設維持補修対策分）		94,051,700		94,051,700
電源立地地域対策基金 （企業誘致対策分）		100,000,000		100,000,000
舞鶴市立中学校基本財産積立金	787,515	895		788,410
子ども・若者健全育成基金	16,416,452		76,853	16,339,599
有本千壽子基金	5,563,089		1,869,674	3,693,415
交通安全教育推進基金	32,000,000			32,000,000
文化・スポーツ振興基金	260,341,099		4,174,570	256,166,529
ふるさと保全基金	10,762,416	12,238		10,774,654
油流出事故等災害対策基金	10,442,137	11,873		10,454,010
市道管理基金	500,000,000		12,265,000	487,735,000
ふるさと応援基金	31,473,598	24,648,499		56,122,097
市民福祉ささえあい基金	220,270,181	919,500	9,580,322	211,609,359
漁業振興基金	6,714,674	11,887	2,250,000	4,476,561
公共施設等整備基金	183,597,987	61,575,168		245,173,155
豊かな森を育てる基金 （森林環境譲与税分）	14,688,468	11,980,000		26,668,468
豊かな森を育てる基金 （府民税交付金分）	4,196,488	836,272		5,032,760
学校給食運営基金	17,200,000	147,730,451	17,200,000	147,730,451
新型コロナウイルス感染症 緊急特別対策利子補給金基金		8,600,000		8,600,000
小 計	9,816,537,404	502,319,024	48,444,601	10,270,411,827
特別会計				
貯木場施設整備費積立金	86,069,000		876,000	85,193,000
国民健康保険事業基金	622,013,562	50,000,000	3,927,676	668,085,886
介護保険介護給付費準備基金	629,984,624	716,331	83,969,194	546,731,761
駐車場基金	78,200,000	90,000		78,290,000
小 計	1,416,267,186	50,806,331	88,772,870	1,378,300,647
計	11,232,804,590	553,125,355	137,217,471	11,648,712,474

目3. 市民交流施設費

1. 西駅交流センター施設整備事業費

事業内容	支出額	財源内訳	
		地方債	一般財源
昇降機改修工事	2,340,800	1,600,000	740,800

2. 新型コロナウイルス感染症対策西市民プラザICT環境整備事業費

事業内容	支出額	財源内訳	
		国庫補助金	一般財源
西市民プラザの5部屋にWi-Fi環境を整備 1階：展示室、親子の広場 2階：いきいき交流室 3階：集会室、催し場	1,338,700	1,338,000	700

3. 西市民プラザ利用状況及び管理運営経費

事業内容	支出額	利用実績		
		区分	件数	人数
施設管理委託料等 (委託先：NPO法人「まちづくりサポートクラブ」)	28,758,889	2年度	2,464	48,628
		元年度	3,959	82,340

※令和2年度指定管理料 28,057,000円

4. 西駅交流センター利用状況及び管理経費

事業内容	支出額	財源内訳		利用実績		
		利用料等	一般財源	区分	件数	人数
西駅交流センターの管理運営	25,283,878	8,549,288	16,734,590	2年度	565	5,874
				元年度	1,101	17,081

目4. 文化振興費

1. 文化振興審議会運営費

事業名及び事業内容	支出額	備考
文化振興審議会の開催 (委員：10人／開催回数：2回)	209,427	

2. 文化施設整備事業費

事業名及び事業内容	支出額	財源内訳		備考
		地方債	一般財源	
総合文化会館整備事業 地下貯蔵タンク流出対策工事	3,052,967	3,000,000	52,967	

3. 新型コロナウイルス感染症対策文化施設整備事業費

事業名及び事業内容	支出額	財源内訳	
		国庫補助金	一般財源
新型コロナウイルス感染症対策総合文化会館整備事業 体表面温度計測機器購入	1,047,530	1,047,000	530

4. 文化のまちづくり推進事業費

事業名及び事業内容	支出額	財源内訳	
		府補助金	一般財源
文化のまちづくり推進事業費 アートスタート事業 計5回実施 植えるArt、おことのじかん (9/24、10/6、11/4、3/18、3/21) ※新型コロナウイルス感染症拡大の影響により 以下の事業は中止 音楽を活かしたまちづくり事業 近畿北陸高等学校軽音楽コンテスト 市の収蔵品を活かしたアート展 田主誠版画展 (2/26～28)	550,000	270,000	280,000
市展開催経費 赤れんが公募美術展舞鶴市展2020(6/13～20) ※新型ウイルス感染症拡大の影響により中止	105,340		105,340
計	655,340	270,000	385,340

5. 中丹文化芸術祭負担金

事業内容	支出額	備考
第34回中丹文化芸術祭 事業数4事業 出演(出展)者数832人、入場者数897人	400,000	

6. 総合文化会館管理運営経費

事業内容	支出額	備考
指定管理者：(公財)舞鶴市文化事業団 (うち指定管理料33,458,000円、人件費補助金23,358,000円)	56,899,427	

利用状況

施設名	利用件数			利用者数	
	大ホール	小ホール	ホワイエ その他	令和元年度	令和2年度
総合文化会館・東コミュニティセンター	66件	92件	694件	72,059人	23,130人

目5. 歴史資産を活かしたまちづくり推進費

1. 引揚記念館整備事業費

事業内容	支出額	財源内訳	
		地方債	その他
屋外収蔵庫空調設備他改修工事 給水ポンプ修繕工事	6,263,400	5,600,000	663,400

※財源内訳「その他」は、ふるさと応援寄附金

2. ユネスコ世界記憶遺産登録5周年・海外引揚75年事業費

事業名及び事業内容	支出額	財源内訳	
		国庫補助金	その他
ユネスコ世界記憶遺産登録5周年記念平和未来フォーラム 10月10日 舞鶴市総合文化会館大ホール 参加者:329人 登録5周年記念企画展「世界の記憶」 9月26日～1月17日 期間中来館者:15,243人	827,674	403,977	423,697

※財源内訳「その他」は、ふるさと応援寄附金

3. 赤れんがパーク賑わい創出事業費

事業名及び事業内容	支出額	財源内訳	
		府補助金	一般財源
集客キャンペーン（ナイトツーリズム、賑わいパフォーマンス等） 芝生広場パフォーマンス（計10回） 赤れんがパークブランド力向上事業費補助 YouTubeを活用したPR等	1,717,950	850,000	867,950

4. 引揚の史実継承事業費

事業名及び事業内容	支出額	財源内訳	
		国庫補助金	その他
舞鶴引揚記念館教育旅行誘致 （新規受入れ校：32校） 語り部養成講座 （新型コロナウイルス感染拡大防止により延期していた 令和元年度分計5講座を8月1日に開催 受講者：32人うち中学生14人、高校生3人） （令和2年度についても新型コロナウイルス感染拡大防止 により講座は次年度に延期し、募集のみを行う。 申込者：29人 うち中学生9人 高校生1人）	3,645,110	1,800,940	1,844,170

※財源内訳「その他」は、ふるさと応援寄附金

5. 世界記憶遺産国際ブランド推進事業費

事業名及び事業内容	支出額	財源内訳	
		府補助金	その他
世界記憶遺産を活用した地域づくり未来づくり事業 1 引揚関係都市等との連携による共同企画展開催事業 ・横浜展（横浜市） ・舞鶴引揚記念館in東京（平和祈念展示資料館） 11月17日～11月29日 ・平和祈念展示資料館in舞鶴（舞鶴引揚記念館） 7月16日～9月16日 ・京都学・歴彩館と連携した世界記憶遺産登録資料展及び連続講座 7月9日、16日、8月6日、20日 2 世界記憶遺産国際ブランドプロモーション事業 ・ブランドプロモーションin横浜 3 海外展示 ウズベキスタン抑留“抑留から交流展” in リシタン市（ウズベキスタン） 4 「シベリア抑留に関する紙芝居」英語翻訳及び朗読動画作成 5 「英語」による「引き揚げやシベリア抑留」の史実の語り部人材育成研修	2,256,256	1,120,000	1,136,256

※財源内訳「その他」は、ふるさと応援寄附金

※別途、舞鶴市世界記憶遺産保存活用推進委員会（事務局：引揚記念館）に対する文化庁補助金6,643,626円を活用し事業を実施

6. 舞鶴引揚の日発信事業費

事業内容	支出額	財源内訳	
		府補助金	その他
「舞鶴引き揚げの日」発信事業・協働で目指す 「3年間で市民認知度100%」プロジェクトの2年目 ・市民認知度調査、9月、商業施設、認知度63% ・PRイベント（パネル展示など）、8月29日、商業施設 ・舞鶴市役所ロビー展示、9月14日～10月11日 ・「舞鶴引き揚げの日」ロゴマークを活用した広報物掲示（懸垂幕、横断幕、のぼり旗他）	568,851	280,000	288,851

※財源内訳「その他」は、ふるさと応援寄附金

7. 日本遺産プロモーション事業費

事業内容	支出額	財源内訳	
		国庫補助金	一般財源
日本遺産「鎮守府 横須賀 呉 佐世保 舞鶴」の魅力を発信、交流人口の拡大を図る取り組み（平成28年4月認定） 日本遺産を活用した海軍食PR事業 日本遺産フェスティバルin今治参加（10/10～10/11） 日本遺産WEEKの開催（10/31～11/8） 旧軍港市日本遺産活用推進協議会負担金 など	5,072,093	2,276,706	2,795,387

8. 地元再発見「ふるさと舞鶴」地域学推進事業費

事業内容	支出額	財源内訳	
		国庫補助金	一般財源
・舞鶴の魅力ある資源やスポット、古地図をもとに、舞鶴の歴史を感じて学びやまち歩きなどができるデジタル地図「京都舞鶴まち探検マップ」を作製 ・VR・AR等を活用した映像コンテンツの活用に向けた可能性調査を実施	9,919,973	9,919,000	973

9. 赤れんがパーク管理運営経費

事業内容	支出額	備考
管理運営委託料等 (指定管理：(一社)京都府北部地域連携都市圏振興社)	35,280,465	指定管理料 34,386,000 火災保険料 98,065 施設等修繕費 796,400

10. 赤れんが博物館管理運営経費

事業内容	支出額	財源内訳		
		入館料	その他 (グッズ販売等)	一般財源
企画展 「いきものれんが展」7月23日～8月30日 「新収蔵品展」3月5日～4月24日	18,119,229	10,402,184	711,085	7,005,960
市民講座(4回) 7月18日/9月26日/11月7日/12月19日				
日本遺産セミナー(2回) 10月3日/10月18日				

11. 引揚記念館管理運営経費

事業名及び事業内容	支出額	財源内訳		
		入館料等	その他	一般財源
出張講座(市外小中学校など計5回) 企画展(全4回)	36,050,961	12,250,873	1,993,867	21,806,221

※財源内訳「その他」は、ふるさと応援寄附金

※企画展の内容

1回目 写真展・記憶のふりかえりをふりかえる	4月18日～7月19日
2回目 おとうさんの絵本 大連のうた	7月23日～9月16日
3回目 世界の記憶	9月26日～1月17日
4回目 新収蔵品展～紡ぐ記憶～	1月22日～4月11日

12. 舞鶴赤れんがパークの来場者数

施設名	来場者数	
	令和元年度	令和2年度
舞鶴赤れんがパーク	682,921人	256,992人

(参考) 各施設ごとの入館者数

施設名	入館者数	
	令和元年度	令和2年度
赤れんが博物館	54,219人	32,475人
赤れんが2号棟(市政記念館)	164,524人	81,707人
赤れんが3号棟(まいづる智恵蔵)	379,240人	174,443人
赤れんが4号棟(赤れんが工房)	298,861人	149,880人
赤れんが5号棟(赤れんがイベントホール)	303,681人	80,833人
引揚記念館	85,406人	34,642人

目 6. 開発促進費

1. 地方創生拠点整備事業費

事業名及び事業内容	支出額	財 源 内 訳		
		国庫補助金	地方債	一般財源
赤れんが周辺等まちづくり事業 ・赤れんが周辺等まちづくり事業実施設計、 用地買収、建物移転補償	354,808,497	75,358,000	105,400,000	174,050,497
赤れんが周辺等まちづくり事業民間活力導入 経費 ・民間活力の導入に向けた公募条件等の検 討・整理	1,999,800			1,999,800
計	356,808,297	75,358,000	105,400,000	176,050,297

※国庫補助金（防衛施設周辺民生安定施設整備事業費補助金）の現年度歳入決算額
162,295,000円のうち、当該分75,358,000円との差額は、前年度事業に対するもの。

2. 地方創生拠点整備事業費（繰越明許費）

事業名及び事業内容	支出額	財 源 内 訳		
		国庫補助金	地方債	繰越金
赤れんが周辺等まちづくり事業 ・建物移転補償	79,427,000	59,570,000	19,800,000	57,000
旧市民病院跡地整備事業 ・旧市民病院西棟改修工事、給排水設備改修 工事、電気設備改修工事 等	448,137,200	222,310,000	223,900,000	1,927,200
計	527,564,200	281,880,000	243,700,000	1,984,200

※年度別整備事業費

旧市民病院跡地整備	支出額	財 源 内 訳		
		国庫補助金	地方債	一般財源等
平成28年度	376,358			376,358
平成28年度（繰越明許費）	155,058,460	76,665,000		78,393,460
平成29年度（繰越明許費）	122,884,520	60,750,000	45,500,000	16,634,520
平成30年度	28,194,552	28,194,552		
令和元年度（繰越明許費）	10,600,000		10,600,000	
令和2年度（繰越明許費）	448,137,200	222,310,000	223,900,000	1,927,200
計	765,251,090	387,919,552	280,000,000	97,331,538

3. 第7次舞鶴市総合計画推進経費

事業内容	支出額	備考
総合計画審議会の実施に係る委員報酬、会場設営費等	124,750	総合計画審議会 委員数：20人 開催回数：1回

4. 舞鶴版 Society 5.0 for SDGs 推進事業費

事業名及び事業内容	支出額	財源内訳		
		国庫補助金	寄附金	一般財源
共助による移動手段（meemo）導入に係る実証実験事業費 ○実証実験業務委託 住民同士の助け合いにより既存の公共交通を補完し、地域住民の移動手段の維持を図るとともに、「共生」の仕組みが成り立つか実証実験を実施 ・対象地域：高野地区・加佐地域 ・期間：令和2年7月～9月 ・会員数：91名（内、ドライバー40名） ・マッチング成立回数 111回 ・マッチング率 59%	2,660,071	1,330,035	1,300,000	30,036
産官学連携によるICTを活用した防災・減災システム導入事業費 ・モニタリング情報発信システム開発業務委託 防災情報の一括管理システムを改修	13,723,109	6,354,258	6,700,000	668,851
リカレント教育トライアル事業費 ・習得内容：シーケンス制御 ・講師・場所：近畿職業能力開発大学校 ・受講者：6名 （海上自衛隊舞鶴地方隊の自衛官） ・実習期間：4月1日～11月9日 全24回	401,005	198,000		203,005
赤れんがコワーケーション推進事業費 ・小学生を対象としたプログラミング教室やおさかな観察会、電気工作体験教室の開催 ・HPデザイン制作ワークショップの開催 ・SDGsリーダーシッププログラムの開催 ・全国の若者を対象とした就業体験やPR事業 ・赤れんがコワーキングスペースの管理運営	17,011,659	7,742,407	7,700,000	1,569,252
「テレワーク in MAIZURU」関係人口創出・拡大事業費 ・都市部企業モニターツアー、セミナー等の開催	4,039,799		4,000,000	39,799

AI・ロボティクス業務効率化推進事業費				3,157,000	1,578,500	1,578,500	
RPA適用業務の拡大							
【令和2年度 新規適用、改善業務作業時間実績】							
業 務	導入前	導入後	削減率				
特別定額給付金業務	10,201分	2,550分	75.0%				
公共施設予約件数集計業務	1,200分	120分	90.0%				
放課後児童クラブ利用申請受付業務	4,000分	3,600分	10.0%				
	昨年度削減率		-11.0%				
【令和元年度からの継続業務作業時間実績】							
業 務	導入前	導入後	削減率				
市府民税申告受付業務	3,750分	1,035分	72.4%				
	昨年度削減率		71.6%				
市府民税異動届受付業務	3,500分	1,640分	53.1%				
	昨年度削減率		51.1%				
就学援助費受給申請受付業務	2,250分	1,080分	52.0%				
	昨年度削減率		29.7%				
育英資金交付申請受付業務	1,830分	302分	83.5%				
	昨年度削減率		27.6%				
臨時運行費支給財務処理業務	540分	300分	44.4%				
	昨年度削減率		44.4%				
計				40,992,643	17,203,200	19,700,000	4,089,443

5. 持続可能なまちづくり普及展開事業費

事 業 内 容	支 出 額	財 源 内 訳	
		国庫補助金	一般財源
京都府立大学との連携のもと、持続可能なまちづくり施策の形成に向けた取組を実施 ・「まいづる健やかプロジェクト」の評価・分析・事業実施に対する助言	225,560	112,780	112,780

6. まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業費

事 業 名 及 び 事 業 内 容	支 出 額	財 源 内 訳		
		国庫補助金	府補助金	一般財源
京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会への負担金 ・地域ブランディング確立事業 ・農商ビジネスマッチング事業 ・7市町企業研究・インターンシップ説明会 ・生涯学習連携事業	3,959,000	1,052,000	70,000	2,837,000
移住定住ポータルサイトの更新等	18,644			18,644
計	3,977,644	1,052,000	70,000	2,855,644

7. 整備新幹線誘致推進費

事業内容	支出額	備考
山陰新幹線京都府北部ルート実現に向けた誘致活動の実施 ・山陰新幹線京都府北部ルート誘致・鉄道高速化整備促進同盟会負担金 ・国土交通省関連合同要望等	101,240	

8. まちなか暮らし推進事業費

事業名及び事業内容	支出額	財源内訳	
		国庫補助金	一般財源
舞鶴市居住促進住宅（第4号）整備事業 東地区 1軒 ※合計4軒（東地区：3軒、西地区：1軒） 舞鶴高専測量設計等業務委託費	7,011,491	2,490,000	4,521,491

9. わくわく地方生活実現政策パッケージ移住支援事業費補助金

事業内容	支出額	財源内訳	
		府補助金	一般財源
東京圏から舞鶴市へ移住し就業する者への支援 単身で移住：1件 ※東京圏…東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県	600,000	450,000	150,000

10. 定住促進（少子化対策）総合戦略事業費

事業内容	支出額	財源内訳	
		府補助金	一般財源
子育て世帯が行う住宅改修費用を補助 住宅リフォーム：12件 住宅購入仲介手数料：1件 ※合計13件（うち市外からの転入：2組6名）	10,880,000	5,440,000	5,440,000

11. 新たな交流創造事業費

事業内容	支出額	財源内訳	
		府補助金	一般財源
舞鶴市移住サポーターの活動経費 令和2年7月7日、個人4名、団体1社を登録 オンラインによる移住相談会を実施（2回） 移住サポーター交流会の開催 移住希望者の相談・案内等	287,416	140,000	147,416

12. 高等教育機関等連携交流促進事業費

事業内容	支出額	備考
高等教育機関等の調査・研究、フィールドワーク等に活用する大学連携センターの維持管理経費	47,910	利用実績：0件（新型コロナウイルス感染症予防のため受入停止）

※「教育支援センター明日葉」の移転に伴い、「大学連携センター」は令和2年10月22日付で廃止

13. ふるさと応援推進事業費

事業内容	支出額	備考
ふるさと納税に係る返礼品等	34,450,247	寄附額：65,406,000円 寄附件数：2,517件

14. マイナンバーカード利用環境整備事業費

事業名及び事業内容	支出額	財源内訳	
		府補助金	一般財源
マイナポイント設定支援窓口運営経費 マイナポイント設定支援者数 2,036人	3,324,000	3,324,000	

15. 証明書等コンビニ交付サービス導入事業費（繰越明許費）

事業内容	支出額	財源内訳	備考
		繰越金	
コンビニ交付システム構築費	21,010,000	21,010,000	

16. ふるさと応援基金積立金

事業内容	支出額	財源内訳	
		寄附金	基金利子
ふるさと応援寄附金の充当残額等を基金に積立てたもの 寄附額 : 65,406,000円 (件数: 2,517件) 基金利子 : 35,787円 事業充当額 : 40,793,288円	24,648,499	24,612,712	35,787

17. 電源立地地域対策基金積立金

事業内容	支出額	財源内訳	
		府補助金	一般財源
公共施設維持補修対策分 電源地域の振興を目的として、学校施設の維持補修を計画的に行い、施設の長寿命化を図るための財源として基金を造成	94,051,700	194,051,700	
企業誘致対策分 電源地域の振興を目的として、企業の新規立地や設備投資を促進する「働く場の創出企業立地促進補助金」の財源として基金を造成	100,000,000		
計	194,051,700	194,051,700	

18. 市の借用にかかる国有財産調

所在地	物件	年間使用料 (円)	用途
浜	土地	1,244,334	道路管理事務所敷地
浜	〃	3,160,478	七条海岸駐車場敷地
朝来新町	〃	192,204	朝来新町集会所敷地
倉谷	〃	123,348	倉谷西集会所敷地
余部下	〃	1,989,002	中総合会館利用者駐車場敷地
計		6,709,366	

目 7. 男女共同参画推進費

1. 男女共同参画審議会運営費

事業名及び事業内容	支出額	備考
男女共同参画審議会運営費 審議会 2回（7月15日、2月25日） 舞鶴市男女共同参画計画「まいプラン」実施計画の 進捗状況、男女共同参画に関する市民アンケートに ついて	123,720	

2. 男女共同参画計画推進事業費

事業名及び事業内容	支出額	財 源 内 訳		
		府補助金	その他	一般財源
男女共同参画計画啓発事業費 男女共同参画講演会（195名） 講師：社会学者 上野千鶴子氏 男女共同参画セミナー 誕生学（2回、延54名） 防災に関する講座（2回、延40名） 男性育休について考える講座（1回、 19名） 男女共同参画週間広報板	775,556	363,000	900	411,656
DV対策推進事業費 デートDV防止講座（1校、46名） DV被害者支援担当者研修 DV防止啓発グッズ（マスク）500セッ ト DV防止啓発のぼり 30本 DV防止啓発広報板 女性のためのカウンセリング（毎月1 回、相談件数：18件）	581,892	63,000	300	518,592
男女共同参画一般事務経費	148,343			148,343
計	1,505,791	426,000	1,200	1,078,591

3. 男女共同参画センター事業経費

事業内容	支出額	財 源 内 訳		
		府補助金	その他	一般財源
市民活動支援事業 男性育休を考える映画鑑賞会（1回、 34名） 若年層の性被害を考えるワーク ショップ（3回、延19名） 学習・啓発事業 シニアスマホ講座（3回、延29名） 男女共同参画センター窓口業務	1,081,684	125,000	1,200	955,484

4. 男女共同参画センター管理運営経費

事業内容	支出額	財 源 内 訳	
		その他	一般財源
貸館利用者数 5,128人 センター登録団体数 25団体	5,459,362	223,040	5,236,322

目 8. 交通対策費

1. 舞鶴市公共交通ネットワーク会議事業費補助金

事業内容	支出額	備考
公共交通の利用促進事業に対する補助 ・舞鶴市地域公共交通計画策定 ・公共交通利用者市営駐車場補助 ・JRポケット時刻表作成等	4,695,067	

2. 舞鶴市交通対策協議会事業費補助金

事業内容	支出額	備考
交通安全運動等の啓発事業に対する補助	650,000	

3. 交通安全運動推進事業費補助金

事業内容	支出額	備考
全舞鶴交通安全協会が行う交通安全運動推進事業に対する補助	100,000	全舞鶴交通安全協会

4. 北近畿タンゴ鉄道支援事業費補助金

事業名及び事業内容	支出額	財 源 内 訳		
		国庫補助金	地方債	一般財源
北近畿タンゴ鉄道基盤管理補助金 基盤（線路・電路・車両）の整備及び利用促進のために実施する事業に対する補助（沿線自治体による協調補助）	49,442,000			49,442,000
北近畿タンゴ鉄道基盤整備補助金 車両運行の安全性向上関連設備、保守作業の合理化等鉄道輸送高度化整備に対する補助（沿線自治体による協調補助） 対象：車両検査、信号保安設備、線路設備等	15,053,616		15,000,000	53,616
北近畿タンゴ鉄道経営対策補助金 西駅交流センター賃借料等に対する補助	8,860,210			8,860,210
京都丹後鉄道利用促進協議会分担金 協議会として、中学校・高校への団体利用助成、丹鉄こども新聞発行など、鉄道利用促進策を実施	150,000			150,000
京都丹後鉄道運行支援補助金 新型コロナウイルス感染症による定期外運輸収入の大幅な減収等を受ける中で、運行会社であるWILLER TRAINS(株)に対し、安定的な運行継続を図るため沿線自治体による協調支援を実施	19,624,000	19,624,000		
計	93,129,826	19,624,000	15,000,000	58,505,826

5. 北近畿タンゴ鉄道支援事業費補助金（線越明許費）

事業名及び事業内容	支出額	財 源 内 訳	
		地方債	線越金
北近畿タンゴ鉄道基盤整備補助金 安全性の向上に資する鉄道施設（線路設備等）への設備投資や車両更新、法面補強等の国土強靱化事業に係る補助 対象設備：線路設備、防護設備、車両設備	41,796,767	41,700,000	96,767

6. バス路線維持確保対策費補助金

事業名及び事業内容	支出額	財源内訳	
		府補助金	一般財源
自主運行バス路線維持費補助金 交付先：岡田上、岡田中、池内、西大浦、青井校区、杉山・登尾、多門院各協議会	23,760,906	9,625,000	14,135,906
国庫補助路線維持費補助金 交付先：京都交通㈱ 対象路線：高浜線、大江線	8,243,433		8,243,433
府生活路線維持費補助金 交付先：京都交通㈱ 対象路線：東西循環線、和田線、三浜線、朝来循環線、常・溝尻循環線	51,903,000	25,951,000	25,952,000
計	83,907,339	35,576,000	48,331,339

7. 新型コロナウイルス感染症対策路線バス運行支援奨励金

事業内容	支出額	財源内訳	
		国庫補助金	一般財源
新型コロナウイルス感染症の影響下においても、通勤や通学、通院等の市民の移動手段を確保するため、感染防止対策等を講じながら運行を継続するバス運行事業者に対して奨励金を交付。 交付先 京都交通㈱、自主運行バス各協議会（岡田上、岡田中、池内、西大浦、青井校区、杉山・登尾、多門院）	43,100,000	43,100,000	

8. 交通安全運動の実施状況

名称	期間・期日	事業内容
春の全国交通安全運動 (4/10 交通事故死ゼロを目指す日)	4月6日～4月15日	広報活動
夏の交通事故防止府民運動	7月21日～7月31日	街頭啓発活動
秋の全国交通安全運動 (9/30 交通事故死ゼロを目指す日)	9月21日～9月30日	イベント等実施・参加による周知啓発活動
年末の交通事故防止府民運動	12月1日～12月20日	
子どもの交通事故防止推進日に伴う街頭啓発	4月8日、5月20日、9月1日	小学校周辺での街頭啓発活動
府域一斉交通安全街頭啓発	4月15日、10月15日	街頭啓発活動
シートベルト・チャイルドシート着用推進日に係る街頭啓発	毎月1日 延べ11回	市役所前交差点 大手交差点など
自転車安全利用推進日に係る街頭啓発	毎月20日 延べ12回	J R 東舞鶴駅など
その他の街頭啓発	随時	ゾーン30など
幼児・児童交通安全教育活動	随時	交通安全用品の配布

(参考) 交通事故発生状況

区分	舞鶴市内			京都府内			全国		
	令和元年	令和2年	比較	令和元年	令和2年	比較	令和元年	令和2年	比較
発生件数	133	105	-28	5,183	4,118	-1,065	381,237	309,178	-72,059
死者数	2	4	2	55	49	-6	3,215	2,839	-376
負傷者数	167	115	-52	6,071	4,699	-1,372	461,775	369,476	-92,299

目9. 公平委員会費

委員会の開催状況

開催回数(回)	議案(件)	可決議案(件)	支出額
2	3	3	1,682,104

目11. 諸費

1. 防犯対策施設整備事業費

事業内容	支出額	財源内訳	
		府補助金	一般財源
防犯カメラ設備 中筋地区(公文名)2基設置等	909,781	400,000	509,781

2. 元気なまちづくり事業費

事業内容	支出額	財源内訳	
		府補助金	一般財源
地域課題の解決に積極的に取り組む自治会等に対する補助金の交付等 1件:南福祉協議会	238,000	110,000	128,000

3. 地域集会所建設等事業費補助金

事業内容	支出額	財源内訳		
		府補助金	一般財源	
修繕	職人集会所	150,000	3,220,000	3,220,000
	城屋集会所	70,000		
	吉坂集会所	410,000		
	杉山集会所	80,000		
	京月集会所	70,000		
	喜多集会所	2,930,000		
	池内公民館	1,740,000		
	赤野集会所	480,000		
	寺田集会所	330,000		
	青井集会所	110,000		
	西浜北集会所	70,000		
計	6,440,000	3,220,000	3,220,000	

4. 舞鶴自治連区長連協議会活動費補助金

事業内容	支出額	備考
舞鶴自治連区長連協議会の活動を補助する	360,000	

5. 自治会振興交付金

事業内容	支出額	交付対象数
地域住民の連帯感を育成し、住みよい地域社会の実現に向けて、その基盤となる自治会活動の活性化を図ることを目的とする	23,763,200	364自治会 (29,704世帯)

6. 過年度税外収入還付金

支出額	備考	
139,350,154	(主なもの)	
	過年度障害者医療費国庫負担金等返還金	15,221,179 円
	過年度子どものための教育・保育給付交付金等返還金	31,149,995 円
	過年度生活保護費国庫負担金等返還金	79,236,250 円

7. 過年度税収入還付金

支出額	備考
22,324,848	市民税 337件 9,260,648円
	法人市民税 151件 11,076,300円
	固定資産税 29件 1,904,500円
	軽自動車税 6件 83,400円

目 1 2. 特別定額給付金費

1. 特別定額給付金給付事業費

事業名及び事業内容	支出額	財源内訳	
		国庫補助金	一般財源
<p>特別定額給付金給付事業（事業費分）</p> <p>国の「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」において、感染拡大防止に留意しつつ、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計の支援を行うもの</p> <p>◆対象者： 基準日（令和2年4月27日）において住民基本台帳に記録されている者</p> <p>◆受給権者：世帯の世帯主</p> <p>◆給付額：給付対象者1人につき10万円</p> <p>◆受付期間： ①マイナンバーカードによるオンライン申請 令和2年5月1日～8月17日 ②郵送申請 令和2年5月18日～8月17日</p> <p>◆給付実績 対象世帯 40,714世帯 申請世帯 40,540世帯（申請率99.6%） 給付世帯 40,507世帯（申請率99.5%） ※81,452人に給付</p> <p>全庁体制による延べ約650名の職員の動員や、AI-OCR・RPAの導入によって、6月5日までに全世帯の83.6%に給付するなど、同一規模の府内自治体の中では最も早い給付を行った。 また、1人でも多く給付金を給付するため、自治会回覧・広報まいづる・メール配信サービスによる申請勧奨、70歳以上の未申請者には個別訪問を行うなどきめ細かい対応を実施した。</p>	8,145,200,000	8,145,200,000	
<p>特別定額給付金給付事業（事務費分）</p> <p>事業実施に必要な人件費やシステムの導入経費、申請書等の印刷・発送経費など</p>	31,270,122	31,270,122	
計	8,176,470,122	8,176,470,122	

款 2. 総務費

項 2. 徴税費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算執行率	繰 越 明 許 費	不 用 額
342,184,000	337,288,064	98.6%		4,895,936
不用額の主なものは税務総務費の使用料及び賃借料などが予定額を下回ったことによるものです。				

目 1. 税務総務費

1. 京都地方税機構負担金

事 業 内 容	支 出 額	備 考
京都地方税機構運営費負担金	72,173,021	

目 2. 賦課費

1. 固定資産税評価替経費

事 業 内 容	支 出 額	備 考
固定資産税評価替え…令和3年度 路線価検証業務 2,384本 標準宅地検証業務 362地点	7,409,380	

款 2. 総務費

項 3. 戸籍住民基本台帳費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算執行率	繰越明許費	不 用 額
207,312,000	185,050,688	89.3%	6,430,000	15,831,312
不用額の主なものは、マイナンバーカード交付促進事業費の役務費などが予定額を下回ったことによるものです。				

目 1. 戸籍住民基本台帳費

1. 戸籍等事務取扱件数

区 分	申請・届出件数 (件)	処理件数 (件)	備 考
戸籍事務	3,901	36,514	
住民登録事務	10,932	100,126	
個人番号カード、通知カード記載変更事務	4,835	6,394	
中長期在留者住居地届出等事務	513	513	
印鑑その他諸証明事務	3,359	30,582	
埋火葬事務	1,059	1,059	
人口動態調査	—	2,004	
既決犯罪人、その他身上調査照会事務	1,108	1,108	
計	25,707	178,300	

2. 証明等取扱件数及び手数料の実績

区 分	有料件数		無料件数 (件)
	(件)	手 数 料 (円)	
戸籍手数料	22,188	12,751,200	9,176
住民登録手数料	42,845	12,808,900	13,984
印鑑その他証明手数料	24,688	7,426,400	455
印鑑登録証交付手数料	2,435	974,000	0
住民票広域交付手数料	68	20,400	0
個人番号カード再交付手数料	69	55,200	40
通知カード再交付手数料	13	6,500	3
計	92,306	34,042,600	23,658

3. 社会保障・税番号制度システム改修経費

事 業 内 容	支 出 額	財 源 内 訳	
		国庫補助金	一 般 財 源
デジタル手続法改正に係る市町村基幹業務支援システム (住民記録システム) 改修 他	3,527,150	3,527,000	150

4. 証明書等コンビニ交付サービス事業費

事 業 内 容	支 出 額	備 考
コンビニ交付クラウドサービス利用料 他 令和2年度コンビニ交付件数 (課税証明除く) 1,114件	3,589,659	

5. マイナンバーカード交付促進事業費

事 業 内 容	支 出 額	財 源 内 訳	
		国庫補助金	一 般 財 源
令和2年度交付件数 11,842件 電子証明書発行件数 12,663件	8,682,914	8,682,000	914

6. 住民基本台帳ネットワークシステム等管理経費

事業内容	支出額	備考
機器保守等管理経費		住民票広域交付件数 68件
委託料（機器・ソフト保守等）	2,197,800円	
使用料（機器リース料等）	3,117,972円	
消耗品費	134,785円	
役務費	330,000円	
	5,780,557	

7. 戸籍システム管理経費

事業内容	支出額	備考
機器保守等管理経費		戸籍処理事件数 1,253件
委託料（総合システム保守等）	1,650,000円	戸籍附票事務処理件数 9,254件
使用料（機器リース料等）	6,278,592円	戸籍届出事件件数 3,901件
消耗品費	249,700円	本籍人口数 97,124人
役務費	208,142円	
	8,386,434	

8. 個人番号カード関連事務交付金

事業内容	支出額	財源内訳	
		国庫補助金	一般財源
通知カード・個人番号カード関連事務交付金			
カード関連事務に関する地方公共団体情報システム機構への事務委託にかかる交付金	35,258,600	35,196,000	62,600

款 2. 総務費

項 4. 選挙費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算執行率	繰 越 明 許 費	不 用 額
15,251,000	14,573,359	95.6%		677,641

1. 選挙管理委員会の開催状況

開催回数 (回)	議案 (件)	可決議案 (件)
6	17	17

2. 選挙人名簿登録人員

区 分	永久選挙人名簿 (令和3年3月1日現在) (人)	京都海区漁業調整委員会 委員選挙人名簿 (令和2年12月5日確定) (人)
男	33,678	369
女	34,084	200
法 人	-	4
計	67,762	573

款 2. 総務費

項 5. 統計調査費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算執行率	繰越明許費	不 用 額
45,579,000	43,564,778	95.6%		2,014,222

実施した統計調査等

統計調査名	調査期日	調 査 内 容	支 出 額	財 源 内 訳	
				府委託金	一般財源
学校基本調査	令2.5.1	学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料とする。	51,445	51,445	
工業統計調査	令2.6.1	製造活動の実態を構造的に把握し、工業に関する施策の基礎資料とする。	243,000	243,000	
国 勢 調 査	令2.10.1	我が国の最も基本的な調査で、人口・世帯などの実態を把握し、各種行政施策の基礎資料とする。	36,833,006	36,833,006	
農 林 業 セ ン サ ス	-	令和元年度に行った2020年農林業センサスの、調査票の整理・提出等を行う。	8,872	8,872	
経済センサス 調 査 区 管 理	-	経済センサスの調査区に変更等があった場合に、適切に管理を行う。	3,000	3,000	
経済センサス 活 動 調 査 準 備	-	令和3年経済センサス活動調査に備え、準備事務を行う。	52,746	52,746	
統計調査員 確保対策事業	-	統計調査員の確保に資するとともに、その資質の向上を図る。	23,724	23,724	
計			37,215,793	37,215,793	

款 2. 総務費

項 6. 監査委員費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算執行率	繰 越 明 許 費	不 用 額
27,845,000	27,364,162	98.3%		480,838

目 1. 監査委員費

監査事務執行状況

区 分	回数	期 間	説 明
定 期 監 査 (財務監査)	1	令和2年10月から 令和3年3月まで	一般会計及び各特別会計並びに公営企業会計の定期監査を執行 (市長公室他)
行 政 監 査	1	令和2年9月から 令和2年11月まで	「旅費」をテーマに執行
例 月 現 金 出 納 検 査	12	令和2年4月から 令和3年3月まで	全会計及び基金を対象として執行
財 政 援 助 団 体 等 監 査	1	令和2年9月から 令和2年11月まで	舞鶴市が補助金等の財政援助を与えている団体等の出納その他の事務の執行で、当該財政援助に係るものや公の施設の管理の監査を執行 (舞鶴市移住・定住促進協議会/舞鶴市移住・定住促進協議会負担金、東地区中心市街地複合施設/指定管理事業)
決 算 審 査	1	令和2年6月から 令和2年7月まで	公営企業会計の決算審査を執行 (水道事業、下水道事業及び病院事業)
	1	令和2年6月から 令和2年8月まで	一般会計及び各特別会計 (公営企業会計を除く。) の決算審査及び基金の運用状況審査を執行
健全化判断 比率等審査	1	令和2年7月から 令和2年8月まで	健全化判断比率 (4指標) 及び資金不足比率の審査を執行

款 3. 民生費

項 1. 社会福祉費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算執行率	繰越明許費	不 用 額
6,831,796,000	6,460,115,968	94.6%	207,509,000	164,171,032

不用額の主なものは、市民福祉ささえあい基金費の介護人材確保支援事業費の貸付金や老人福祉費の介護保険事業会計繰出金などが予定額を下回ったことによるものです。

目 1. 社会福祉総務費

1. 長寿社会プラン推進会議運営費

事 業 内 容	支 出 額	備 考
高齢者保健福祉計画の進捗状況の報告及び次期計画策定に係る検討等	352,870	委員14人、4回開催

2. 民生児童委員活動費等の状況

事 業 名	支 出 額	財 源 内 訳		備 考
		府 支 出 金	一 般 財 源	
民生児童委員活動費	33,895,332	(府負担金) 16,946,386	16,948,946	定数：288人 (うち主任児童委員32人)
内 民生児童委員活動費	33,511,332	16,755,666	16,755,666	
民協会長活動費	384,000	190,720	193,280	協議会数 16
民生委員地域福祉活動促進費補助金	1,535,750	(府補助金) 1,535,750		民児協会会長数 16人
計	35,431,082	18,482,136	16,948,946	

3. 社会福祉施設整備事業費

事 業 内 容	支 出 額	備 考
中総合会館施設改修費(社会福祉協議会施設分) 吸収式冷温水機修繕費	105,622	

4. 災害時要援護者支援対策事業費

事 業 内 容	支 出 額	備 考
災害時要援護者台帳管理システム保守料 他	205,766	

5. 生活困窮者自立相談支援事業費

事業名及び事業内容	支出額	財源内訳	
		国庫支出金	一般財源
生活困窮者が抱える複合的な問題を一元的に相談・支援する窓口を開設。コロナ禍が原因の生活困窮も含め相談者の自立に向けた包括的・継続的な相談支援等の実施。 (延相談件数) 4,179件 (実相談人数) 482人 (うちコロナ禍に係る相談人数) 271人	14,138,016	10,328,566	3,809,450
内 訳	自立相談支援事業 (新型コロナウイルス感染症防止対策として実施した非 対面でも相談可能な環境整備分を含む)	(国負担金) 4,306,516 (国補助金) 349,000	1,537,358
	住居確保給付金	(国負担金) 3,400,050 (国補助金) 1,914,000	1,133,350
	就労準備支援事業	(国補助金) 26,000	958,000
	一時生活支援事業	(国補助金) 333,000	13,930
	家計相談支援事業		166,812

※国庫負担金（生活困窮者自立相談支援事業費等負担金）歳入決算額10,053,710円のうち、
当該分7,962,068円との差額は令和3年度に国庫へ返納

※国庫補助金（生活困窮者就労準備支援事業費等補助金）歳入決算額3,567,000円のうち、
当該分3,306,000円との差額は令和3年度に国庫へ返納

6. 自殺対策事業費

事業内容	支出額	財源内訳	
		国庫補助金	一般財源
舞鶴市における自殺対策を進めるため、学識者や地域の関係機関、関係団体で構成する「舞鶴市いのち支える自殺対策ネットワーク会議」や市民を対象に「自殺対策講演会」を年1回実施。また、舞鶴市職員を対象に自殺対策を支える人材の育成としてゲートキーパー養成研修を実施 (ネットワーク会議10人、自殺講演会約60人、ゲートキーパー養成研修38人参加)	575,533	285,000	290,533

7. SDGs ジェンダー平等支援事業費

事業内容	支出額	財源内訳	
		国庫支出金	一般財源
女性のための相談室（女性相談一般、DV相談） (延相談件数) 446件	2,802,220	(国負担金) 2,041,710 (国補助金) 24,000	736,510

※国庫負担金（生活困窮者自立相談支援事業費等負担金）歳入決算額10,053,710円のうち、
当該分2,091,642円との差額は令和3年度に国庫へ返納

8. 成年後見支援センター運営事業費

事業内容	支出額	財源内訳	
		国庫補助金	一般財源
認知症等により判断能力が十分でない人の権利擁護のため、平成29年5月1日、社会福祉協議会に委託し開設。成年後見制度を的確に利用できるよう、相談から利用までの支援等を実施 (延相談件数) 589件 (実相談件数) 119件	8,099,000	4,049,000	4,050,000

9. 市民相談事業費

事業内容	支出額	財源内訳	
		国庫補助金	一般財源
弁護士による法律相談 京都弁護士会に委託し、毎月第3金曜日に開催 (於：本庁、西総合会館、中総合会館) ・市民無料法律相談(年6回、相談件数62件) ・心配ごと無料法律相談(年6回、相談件数47件) 司法書士無料法律相談(年12回、相談件数：84件) 京都司法書士会に委託し、毎月第1木曜日に開催 (於：本庁)	1,071,900	237,000	834,900

参考(その他の相談事業)

一般市民相談及び巡回市民・行政相談 随時受付(来庁・電話・文書相談及び巡回相談10回を含む) 土・日曜日、祝日、年末年始を除く毎日 相談件数81件(市職員及び行政相談委員が対応)
行政書士無料相談 実施回数9回(於：本庁、原則毎月第1火曜日) 相談件数14件(京都府行政書士会第1支部主催)
公証人無料相談 実施回数11回(於：本庁、原則毎月第3火曜日) 相談件数24件(舞鶴公証役場主催)
土地家屋調査士無料相談 実施回数12回(於：本庁、原則毎月第3火曜日) 相談件数20件(京都土地家屋調査士会主催)
税理士無料相談 実施回数7回(於：本庁、原則第1水曜日) 相談件数32件(近畿税理士会舞鶴支部主催)
立命館大学法科大学院無料法律相談 令和2年9月12日(土)、13日(日)に開催(於：西駅交流センター) 相談件数41件(立命館大学法科大学院主催)

10. 多文化共生事業費

事業内容	支出額	備考
日本語教室開催(NPO法人舞鶴国際交流協会委託、原則毎週土曜に開講)等	2,304,653	

11. 高齢者保健福祉計画策定経費

事業内容	支出額	備考
令和3年度～5年度を計画期間とする第8期の舞鶴市高齢者保健福祉計画(介護保険事業計画)を策定	301,950	計画書印刷 500部

1 2. 補助金等の支出状況

事業内容	支出額	財源内訳	
		府補助金	一般財源
社会福祉協議会事業費補助金	27,749,974	880,000	26,869,974
内訳			
社会福祉協議会事業費補助	18,961,000		18,961,000
福祉活動専門員設置費補助	2,282,000		2,282,000
専任職員設置費補助	1,949,000		1,949,000
ボランティア・コーディネーター設置費補助	1,764,000	880,000	884,000
中総合会館管理経費補助	2,793,974		2,793,974
ふれあいのまちづくり事業費補助金 ・社会福祉協議会へ交付	396,612		396,612
ボランティア保険料補助金 ・社会福祉協議会へ交付	75,600		75,600
保護司会事業費補助金	90,000		90,000
地域共生社会実現サポート事業費補助金	1,414,000		1,414,000
原爆被災者見舞金 ・支給者数：9人	45,000		45,000
計	29,771,186	880,000	28,891,186

1 3. 国民健康保険事業会計繰出金

事業内容	支出額	財源内訳		
		国庫負担金	府負担金	一般財源
保険基盤安定制度分	427,199,967	75,126,428	245,273,546	106,799,993
財政安定化支援分	92,391,000			92,391,000
出産育児一時金分	14,553,820			14,553,820
事務費分	123,929,487			123,929,487
計	658,074,274	75,126,428	245,273,546	337,674,300

1 4. 社会福祉大会開催の状況（社会福祉一般事務経費のうち）

事業内容	支出額	備考
舞鶴市社会福祉大会	55,106	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、式典を中止し、「社会福祉功労者表彰」のみ実施 被表彰者等：21人・1団体

目2. 市民福祉ささえあい基金費

1. 市民福祉ささえあい基金事業の状況

事業名及び事業内容	支出額	備考
介護人材確保支援事業	10,270,000	(財源)
介護福祉士育成修学資金 入学金・授業料(2学年分)を対象とし、1学年につき上限100万円を貸与 貸与件数 10件 R2末現在貸与実人数 78人 (うち就職人数 46人)	9,370,000	基金利子 250,461円 基金繰入 9,580,322円 府補助金 450,000円 ※きょうと地域連携交付金 (府補助金)充当事業
介護福祉士資格取得講習等受講料助成金 ※ 実務者研修・受験対策講座等の受講料の2/3を助成 (上限8万円・受験対策講座は1年度につき1講座) 助成件数 4件	214,000	
介護職員初任者研修受講料助成金 ※ 受講料の2/3を助成(上限8万円) 助成件数 16件	686,000	
障害(児)者ふれあい交流事業	10,783	
心身障害児ふれあいレクリエーション等開催事業費補助金 ○ふれあいレクリエーションの実施 開催日: } 会場: } 中止 参加者: } ○特別支援学級・府立学校連合会作品展の開催 開催日: } 中止 会場: } (代替で平面作品の画像を 来場者: } 保存・配布し、鑑賞)	10,783	
計	10,280,783	

2. 市民福祉ささえあい基金積立金

事業内容	支出額	財源内訳	
		寄付金	諸収入
福祉施策推進等のために寄せられた寄付金等の積立 寄付金受領件数: 3件	919,500	94,500	825,000

※諸収入は、介護福祉士育成修学資金貸付金収入

目3. 社会福祉援護費

1. 障害者施策推進協議会運営費等

事業名及び事業内容	支出額	備考
障害者施策推進協議会運営費 第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画の策定、前期計画に基づく障害福祉サービスの実施状況、体制整備などの進捗管理、障害者施策の現状等について審議を行う	260,000	障害者施策推進委員 22人 障害者施策推進会議 3回開催
障害福祉計画策定経費	175,450	印刷製本に係る経費 500部

2. 障害支援区分判定等審査経費

事業名及び事業内容	支出額	備考
障害支援区分判定等審査会運営費	1,793,640	審査会開催24日、判定件数 202件
障害認定調査等経費	2,368,926	認定調査 214人、医師意見書 193件
計	4,162,566	

障害支援区分判定状況

(人)

区分	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計
令和3年3月末現在	5	59	144	103	113	156	580

3. 障害者自立支援給付費の状況

事業名	支出額	財源内訳			
		国庫負担金等	府負担金等	一般財源	
障害者計画相談支援給付費	24,866,448	12,433,224	6,216,612	6,216,612	
障害者施設支援給付費	1,510,946,663	771,834,360	377,736,665	361,375,638	
内訳	自立訓練(生活訓練)給付費	7,690,676	/	/	/
	就労移行支援給付費	4,797,730			
	就労継続支援(A型)給付費	48,449,150			
	就労継続支援(B型)給付費	365,708,084			
	就労定着支援給付費	170,400			
	生活介護給付費	800,178,996			
	療養介護給付費	50,948,180			
	施設入所支援給付費	210,484,134			
	特定障害者特別給付費	22,249,270			
高額障害福祉サービス費	270,043				
障害(児)者短期入所給付費	29,763,194	14,881,597	7,440,798	7,440,799	
障害(児)者居宅介護給付費	95,702,638	47,851,319	23,925,659	23,925,660	
障害者共同生活援助給付費 ※	162,521,178	81,249,089	40,624,544	40,647,545	
重度視覚障害(児)者同行援護給付費	12,930,398	6,465,199	3,232,599	3,232,600	
計	1,836,730,519	934,714,788	459,176,877	442,838,854	

※財源には、福祉ホーム補助金63,000円(財源内訳:国補助金20,000円、府補助金10,000円)を含む

事業名	状況		備考
	延べ人数・日数・時間	延べ利用者数(人)	
障害者計画相談支援給付費		2,010	障害者生活支援センター、地域生活支援センターみずなぎ、障害者地域生活支援センターほのぼの屋、こひつじの苑舞鶴など
自立訓練(生活訓練)給付費	日 652	32	京都市地域リハビリテーションセンター、京都DARCデイセンターなど
自立訓練(機能訓練)給付費	日 578	179	身体障害者福祉センターなど
就労移行支援給付費	日 846	110	みずなぎ高野学園、ウェルポート虹など
就労継続支援(A型)給付費	日 6,721	343	ワークショップほのぼの屋、ファクトリーミズキなど
就労継続支援(B型)給付費	日 52,226	2,969	みずなぎ鹿原学園、高野学園、丸田学園、まいづる作業所、ワークショップほのぼの屋、もくもくvillage、ほっこりなど
就労定着支援給付費		8	ウェルポート虹
生活介護給付費	日 68,442	4,082	みずなぎ鹿原学園、高野学園、丸田学園、まいづる作業所、こひつじの苑舞鶴、みずなぎ学園、もくもくvillage、ほっこりなど
療養介護給付費	日 5,745	191	医療福祉センターさくら、花の木医療福祉センターなど
施設入所支援給付費	日 49,604	1,661	みずなぎ学園、こひつじの苑舞鶴、南山城学園、ききょうの杜、丹波桜梅園など
特定障害者特別給付費	日	2,408	入所施設の食光熱水費等の実費負担に対する補足給付
障害(児)者短期入所給付費	日 2,674	366	こひつじの苑舞鶴、みずなぎ学園、まいづる福祉会、舞鶴こども療育センターなど
障害(児)者居宅介護給付費	時間 17,993.50	1,213	こひつじの苑舞鶴、みずなぎ学園、社会福祉協議会、真愛の家など
共同生活援助給付費	日 26,143	909	いぶき、朝来、うえやす、溝尻、ハウオリなど
重度視覚障害(児)者同行援護給付費	時間 5,469.50	337	身体障害者福祉センター、メタルエッグ(株)など

4. 障害者自立支援医療給付費

事業名	件数または実人員	支出額	財源内訳		
			国庫負担金	府支出金	一般財源
更生医療給付費	2,993	79,274,428	47,283,388	(府負担金) 19,782,787	12,208,253
療養介護医療費	191	13,913,225	6,956,612	(府負担金) 3,478,306	3,478,307
自立支援医療特別対策事業 (在宅酸素、ぼうこう・直腸)	18	1,443,184		(府補助金) 721,000	722,184
計	3,202	94,630,837	54,240,000	23,982,093	16,408,744

5. 障害（児）者補装具給付費

交付・修理	件数	支出額	財源内訳		
			国庫負担金	府負担金	一般財源
義肢	6	1,630,816			
装具	74	4,341,500			
座位保持装置	16	7,483,206			
眼鏡	7	149,429			
義眼	1	87,450			
盲人安全杖	9	43,087			
補聴器	58	3,089,658			
車いす	40	6,370,939			
電動車いす	5	2,392,638			
歩行補助杖・歩行器	5	373,057			
その他（特例補装具など）	-	854,020			
計	221	26,815,800			

6. 医療的ケア児（者）支援事業費

事業内容	支出額	財源内訳		
		国庫補助金	府補助金	一般財源
居宅生活支援（タクシー券給付）事業	21,000			21,000
居宅生活支援（レスパイト）事業	272,446	30,000	15,000	227,446
短期入所利用促進事業	1,302,500		651,250	651,250
日常生活用具給付事業（非常用電源）	529,736	177,000	88,500	264,236
計	2,125,682	207,000	754,750	1,163,932

7. 障害者相談支援事業費

事業内容	支出額	財源内訳		
		国庫補助金	府補助金	一般財源
障害者の福祉サービスの利用相談、生活相談、介護相談等の実施 市内3法人に委託、延べ利用者数 5,476人	18,000,000	2,804,000	1,402,500	13,793,500

8. 障害者地域活動支援センター事業費

事業内容	支出額	財源内訳		
		国庫補助金	府補助金	一般財源
社会参加を目的に、創作的活動や生産活動を行う 市内2法人に委託、延べ利用者数2,260人	19,000,000	3,277,000	1,638,500	14,084,500
聴覚言語障害者地域活動支援センターにおける新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の強化経費	4,409,100	3,307,000	1,102,000	100
計	23,409,100	6,584,000	2,740,500	14,084,600

9. 障害（児）者等移動支援事業費

事業内容	支出額	財源内訳		
		国庫補助金	府補助金	一般財源
社会参加のための外出支援 5事業所に委託、延べ利用時間181時間	543,765	279,000	139,500	435,265
重症心身障害児への通学等支援 3事業所に委託、延べ利用時間77.5時間	310,000			
計	853,765	279,000	139,500	435,265

10. 聴覚言語障害者等支援事業費

事業名及び事業内容	支出額	財源内訳		
		国庫補助金	府補助金	一般財源
聴覚言語障害者支援事業費 京都聴覚言語障害者福祉協会に委託 延べ利用者数 1,640人	12,719,364	3,947,000	1,973,500	6,798,864
視覚障害者生活訓練等事業費 生活訓練（女性部、高齢部）、点訳奉仕員 養成	120,000	39,000	19,500	61,500
計	12,839,364	3,986,000	1,993,000	6,860,364

11. 要約筆記者等派遣事業費

事業内容	支出額	財源内訳		
		国庫補助金	府補助金	一般財源
手話通訳者派遣手当 （実績）延べ318件、561時間 要約筆記者派遣手当 （実績）延べ129件、547時間	1,565,400	513,000	256,500	795,900

12. 障害（児）者日常生活用具給付費

事業内容	支出額	財源内訳		
		国庫補助金	府補助金	一般財源
障害者に日常生活の便宜を図るための福祉用具を給付（実績）2,423件	25,993,294	8,522,000	4,261,000	13,210,294

13. 障害（児）者日中一時支援事業費

事業内容	支出額	財源内訳		
		国庫補助金	府補助金	一般財源
日帰り短期入所及び就学児童等タイムケア等 4事業所に委託、延べ利用回数 3,770回	8,156,500	2,673,000	1,336,500	4,147,000

14. 心身障害（児）者訪問入浴サービス事業費

事業内容	支出額	財源内訳		
		国庫補助金	府補助金	一般財源
自力又は家族支援による入浴が困難な重度障害者の入浴を支援 （実績）410件、実利用者数 6人	5,117,500	1,676,000	838,000	2,603,500

※No.3、6の一部、7～14及び30は「障害者地域生活支援事業」

15. 障害者しごとサポートセンター運営事業費

事業内容	支出額	財源内訳	
		国庫補助金	一般財源
障害者雇用の拡大を図るため、市内事業所に対し障害者雇用の理解促進のための「出前講座」の開催、事業所への訪問活動、就職フェアでのサポートデスクの設置、就労に関わる市民からの相談支援などを実施	3,208,186	490,999	2,717,187

16. 福祉事業所製品販売促進事業費

事業内容	支出額	財源内訳	
		国庫補助金	一般財源
障害者福祉事業所製品販売促進サイト「MAIスター」の運営支援、舞鶴茶を使った商品販売、赤れんがバザール等のイベントへの出店などを実施	274,863	137,432	137,431

17. 障害者自立支援低所得者負担軽減対策経費

事業内容	支出額	財源内訳		備考
		府補助金	一般財源	
自立支援医療利用者負担緩和事業(更生医療)	6,503,073	3,572,000	3,576,430	延べ 691人
補装具費利用者負担緩和事業	277,768			延べ 25人
知的障害者施設入所者医療費負担緩和事業	360,439			延べ 5人
自立支援医療利用者負担緩和事業(育成医療)	7,150			延べ 12人
自立支援医療利用者負担緩和事業(精神通院)	513,827			513,827
計	7,662,257	3,572,000	4,090,257	

18. 身体・知的障害者相談員設置事業費

事業内容	支出額	備考
障害のある人に対し、当事者の立場から、必要な助言・支援などを行う障害者相談員を配置 相談員14人	485,254	

19. 社会福祉施設整備費事業費補助金(繰越明許費)

事業内容	支出額	財源内訳	
		地方債	繰越金
(福)みずなぎ学園が実施した障害者グループホーム整備に対する補助 グループホーム(定員20名)、短期入所(定員4名)	13,500,000	10,800,000	2,700,000

20. 北部障害者歯科診療所運営費補助金

事業内容	支出額	備考
京都歯科サービスセンター北部診療所運営費等補助金	599,349	延べ患者数614人のうち、本市患者数99人
運営費補助として上限額の8,000,000円を府と北部5市2町で1/2ずつ負担。北部5市2町の負担分4,000,000円を各市町の利用患者数割で算出		

21. 身体障害者団体連合会等事業費補助金

補助金名称	支出額	備考
舞鶴市身体障害者団体連合会補助金	135,000	
視覚障害者協会補助金	45,000	
聴覚障害者協会補助金	27,000	
難聴者協会補助金	27,000	
肢体障害者協会補助金	27,000	
四輪会補助金	27,000	
舞鶴精神保健福祉推進家族会(こだま会)補助金	31,508	
計	319,508	

22. 舞鶴市心身障害者扶養共済制度掛金助成費

事業内容	支出額	備考
心身障害児者の終身給付金掛け金の助成制度 12人分	447,720	

23. 重度身体障害者等移動支援事業費補助金

事業内容	支出額	備考
京都タクシー:1台(運行補助) リフト付タクシー(ストレッチャー対応)	500,000	

24. 福祉タクシー利用助成費

事業内容	支出額	備考
じん臓機能障害者の通院費用の一部（上限年間24,000円）を助成 （実績）実利用者 26人	505,000	

25. 福祉電話等利用助成費

事業内容	支出額	備考
聴覚障害者のファックスの基本料金を助成 （実績）実利用者数 44人	842,160	

26. 福祉医療費公費負担制度の状況

事業名及び事業内容	件数(件)	支出額	財源内訳			備考
			府補助金	諸収入	一般財源	
重度心身障害児(者)医療						月平均対象 人数 836人
医療助成費	20,134	125,867,126	62,961,000	4,100	62,902,026	
審査支払手数料	19,530	1,290,814	644,000		646,814	
小計	—	127,157,940	63,605,000	4,100	63,548,840	
ひとり親家庭医療						月平均対象 人数 1,898 人
医療助成費	21,215	59,822,879	30,185,000	101,187	29,536,692	
審査支払手数料	20,985	1,386,690	682,000		704,690	
小計	—	61,209,569	30,867,000	101,187	30,241,382	
重度心身障害老人健康管理						月平均対象 人数 887人
医療助成費	24,587	70,539,574	34,241,500	2,056,396	34,241,678	
審査支払手数料	23,914	681,782	340,900		340,882	
小計	—	71,221,356	34,582,400	2,056,396	34,582,560	
合計	—	259,588,865	129,054,400	2,161,683	128,372,782	

27. 中国残留邦人生活支援事業費

事業内容	支出額	財源内訳			備考
		国庫支出金	その他	一般財源	
生活支援給付	2,248,580	(国庫負担金) 4,872,237		1,667,859	(対象者数) 2世帯3人
住宅支援給付	192,000				
配偶者支援金	521,124				
医療支援給付	3,394,622				
介護支援給付	183,770				
小計	6,540,096	4,872,237		1,667,859	
支援・相談員配置経費等 （委託先）舞鶴国際交流協会 （訪問回数）51回	295,280円	(国庫委託金) 295,280			
自立支援通訳等派遣費 （委託先）舞鶴国際交流協会 （訪問回数）23回	94,620円	(国庫補助金) 96,000		9,216	
中国残留邦人地域生活支援事業費 レセプト点検事業経費 1,747円 審査支払事務手数料等 8,849円					
計	6,940,592	5,263,517		1,677,075	

※国庫補助金（生活困窮者就労準備支援事業費等補助金）歳入決算額3,567,000円のうち、当該分261,000円との差額は令和3年度に国庫へ返納

28. 遺族会事業費補助金

事業内容	支出額	備考
遺族会事業費補助金	20,000	舞鶴東遺族会 10,000円 舞鶴西遺族会 10,000円
舞鶴市戦没者追悼式事業費補助金	1,784,771	令和2年11月21日開催 (於：総合文化会館) 戦没者数 2,400柱 参加人数 約 250人
計	1,804,771	

29. 戦没者遺族援護事務経費

事業内容	支出額	備考
戦没者遺族援護に係る事務経費 等	229,618	市戦没者追悼式に係る経費等

30. 障害者福祉システム管理経費

事業内容	支出額	財源内訳	
		国庫補助金	一般財源
障害者福祉システム管理経費 等 (制度改正に対応する改修、機器のリース料、システム保守料など)	4,960,867	440,000	4,520,867

31. 社会福祉援護一般事務経費（うち障害者情報支援事業分）

事業内容	支出額	財源内訳		
		国庫補助金	府補助金	一般財源
聴覚障害者等の災害時の避難所生活等を支援し、新型コロナウイルス感染症拡大を防止するため、マイクの音を電気信号に変えて補聴器に直接伝える機器などを整備	348,810	81,000	125,000	142,810

目4. 身体障害者福祉センター費

1. 身体障害者福祉センターの開設状況

事業名	支出額	財源内訳			備考
		国庫支出金	府支出金	一般財源	
障害者自立支援給付費	34,016,458	17,008,229	8,504,114	8,504,115	(社福)京都太陽の園が実施
障害者計画相談支援給付費	9,021,370	4,510,685	2,255,342	2,255,343	※延べ利用者数は、3.1.3で合算して計上
障害者施設支援給付費(機能訓練/生活介護)	24,995,088	12,497,544	6,248,772	6,248,772	
地域生活支援事業費	17,000,000	3,612,000	1,805,500	11,582,500	(社福)京都太陽の園へ委託
障害者相談支援事業費	6,000,000	934,000	467,000	4,599,000	延べ利用者数 6,125人
障害者地域活動支援センター事業費	11,000,000	2,678,000	1,338,500	6,983,500	延べ利用者数 1,049人
計	51,016,458	20,620,229	10,309,614	20,086,615	

2. 身体障害者福祉センター一般管理経費

事業内容	支出額	備考
身体障害者福祉センター施設管理委託料 等	15,558,782	延べ利用者数 49,727人

目5. 老人福祉費

1. 高齢者福祉施設等改修事業費

事業内容	支出額	財源内訳		
		地方債	諸収入	一般財源
中デイサービスセンター (給湯設備改修) 加佐デイサービスセンター (厨房空調更新)	9,683,300		9,683,300	
旧加佐地域包括支援センター 建物除却 西老人憩いの家 建物除却等	7,167,600	6,200,000		967,600
計	16,850,900	6,200,000	9,683,300	967,600

2. 地域密着型サービス拠点施設整備費補助金

事業内容	支出額	財源内訳	
		府補助金	一般財源
新型コロナウイルス感染拡大防止対策 真愛の家寿荘(上安) 簡易陰圧装置の整備	4,356,000	4,356,000	

3. 地域密着型サービス拠点施設整備費補助金(繰越明許費)

事業内容	支出額	財源内訳	
		府補助金	繰越金
小規模多機能型居宅介護 整備数:1か所 ココ・ガーデン(田中町、登録定員29人)	39,473,000	39,473,000	

4. 老人福祉施設入所措置費

事業内容	支出額	財源内訳																																						
		施設入所負担金	一般財源																																					
<p>養護老人ホーム入所措置</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">施設名</th> <th colspan="2">措置人員</th> </tr> <tr> <th>年度末</th> <th>延人員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>安岡園</td> <td>38人</td> <td>461人</td> </tr> <tr> <td>三愛荘</td> <td>1</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>ことぶき苑</td> <td>1</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>青葉荘</td> <td>1</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>長生園</td> <td>1</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>第二光が丘ハウス</td> <td>2</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>富岡ホーム</td> <td>1</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>45</td> <td>534</td> </tr> </tbody> </table> <p>特別養護老人ホーム入所措置</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">施設名</th> <th colspan="2">措置人員</th> </tr> <tr> <th>年度末</th> <th>延人員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>真愛の家寿荘</td> <td>2人</td> <td>23人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※延人員は各月初日の入所者の計</p>	施設名	措置人員		年度末	延人員	安岡園	38人	461人	三愛荘	1	12	ことぶき苑	1	12	青葉荘	1	16	長生園	1	3	第二光が丘ハウス	2	22	富岡ホーム	1	8	計	45	534	施設名	措置人員		年度末	延人員	真愛の家寿荘	2人	23人	106,489,510	15,435,723	91,053,787
施設名		措置人員																																						
	年度末	延人員																																						
安岡園	38人	461人																																						
三愛荘	1	12																																						
ことぶき苑	1	12																																						
青葉荘	1	16																																						
長生園	1	3																																						
第二光が丘ハウス	2	22																																						
富岡ホーム	1	8																																						
計	45	534																																						
施設名	措置人員																																							
	年度末	延人員																																						
真愛の家寿荘	2人	23人																																						

5. 老人医療助成事業の状況（府・市の制度65才～69才）

事業内容	件数 (件)	支出額	財源内訳			備考
			府補助金	諸収入	一般財源	
医療助成費	21,896	45,543,125	23,238,402		22,304,723	月平均対象人数 1,196人
審査支払手数料等	20,649	2,400,506	833,000		1,567,506	
計	—	47,943,631	24,071,402		23,872,229	

6. 在日外国人高齢者福祉給付金

事業内容	支出額	備考
給付金対象者 昭和57年1月1日以前から日本国内に居住し、住民基本台帳に記録されている外国人住民で、大正15年4月1日以前生まれの高齢者 給付金支給額 月額 1万円	450,000	支給実人数 4人

7. 介護保険事業会計繰出金

事業内容	支出額	財源内訳		
		国庫負担金	府負担金	一般財源
介護給付費分	946,988,005			946,988,005
地域支援事業分	92,700,205			92,700,205
低所得者保険料軽減分	115,339,530	57,669,765	28,834,882	28,834,883
事務費分	157,429,260			157,429,260
計	1,312,457,000	57,669,765	28,834,882	1,225,952,353

※国庫負担金（介護保険低所得者保険料軽減負担金）歳入決算額59,154,495円との差額は前年度分の追加交付を受けた分と翌年度返還する分によるもの

※府負担金（介護保険低所得者保険料軽減負担金）歳入決算額29,577,248円との差額についても前年度分の追加交付を受けた分と翌年度に返還する分によるもの

8. 後期高齢者医療事業会計繰出金等

事業名及び事業内容	支出額	財源内訳	
		府負担金	一般財源
後期高齢者医療事業会計繰出金（保険基盤安定分）	287,399,673	215,549,754	71,849,919
〃（事務費分）	54,247,476		54,247,476
後期高齢者医療療養給付費負担金（医療費×1/12）	945,047,819		945,047,819
計	1,286,694,968	215,549,754	1,071,145,214

目6. 在宅老人対策費

1. 地域老人健康・生きがい対策事業費

事業内容	支出額	財源内訳	
		府補助金	一般財源
老人クラブ連合会事業補助 (主な事業内容) シルバーヘルプ活動（声かけ運動、施設訪問等） 活動延べ人数2,565人 公式輪投げ大会 1回 参加延べ人数 53人 シルバースポーツ大会 3回 参加延べ人数 193人 若手高齢者活動支援	657,000	414,000	243,000

2. 敬老事業費

事業内容	支出額	備考
地域敬老会への助成	17,489,428	118地区 19,529人
老人ホーム敬老会への助成	915,300	20施設 1,017人
米寿の祝	1,016,400	550人
白寿の祝	391,080	60人
計	19,812,208	

3. 高齢者外出支援事業費

事業内容	支出額	財源内訳		
		国庫補助金	諸収入	一般財源
75歳以上の高齢者を対象に、バス、京都丹後鉄道、タクシー利用の際に利用できる割引乗車票を発行し、外出を支援	18,252,955	3,354,625	10,200,000	4,698,330
バス 2,209冊販売 449人購入				
京都丹後鉄道 61冊販売 9人購入				
タクシー 3,172冊販売 956人購入				

4. 軽度生活援助事業費

事業内容	支出額	備考
委託先 (公社) 舞鶴市シルバー人材センター 実利用者 81人 派遣回数 205回	321,100	除雪作業

5. 寝具洗濯乾燥消毒サービス事業費

事業内容	支出額	備考
ねたきり状態の高齢者が使用する寝具類の衛生管理 実利用者数 2人 実施件数 2件	20,000	

6. 介護保険低所得者負担軽減対策経費

事業内容	支出額	財源内訳		備考
		府補助金	一般財源	
社会福祉法人等による低所得者に対する利用者負担金等減免措置補助	98,531	73,000	25,531	対象者 3人
社会福祉法人等による離島等地域における特別地域加算に係る利用者負担額軽減補助	148,357	69,000	79,357	対象者 40人
計	246,888	142,000	104,888	

※府補助金（介護保険事業費補助金）歳入決算額149,000円との差額は、在宅老人対策一般事務経費に充当

7. 老人クラブ活動事業費補助金

事業内容	支出額	財源内訳		備考
		府補助金	一般財源	
老人クラブ育成事業	2,297,170	1,126,000	1,171,170	老人クラブ連合会 1 補助老人クラブ数 41

8. 地域づくりサロン活動推進事業費補助金

事業内容	支出額	備考
高齢者等のグループが、様々な活動や交流を通して行う地域づくりサロン事業に対する助成	968,530	実施グループ 31グループ 実施回数 424回 参加延人数 4,931人

9. 老人日常生活用具給付（貸与）費

事業内容	支出額	備考																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">品目</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸与</td> <td>福祉電話</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">給付</td> <td>電磁調理器</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>自動消火器</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>火災報知機</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>老人杖</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table>	品目		件数	貸与	福祉電話	1	給付	電磁調理器	5	自動消火器	5	火災報知機	1	老人杖	7	計		19	343,797	
品目		件数																		
貸与	福祉電話	1																		
給付	電磁調理器	5																		
	自動消火器	5																		
	火災報知機	1																		
	老人杖	7																		
計		19																		

目7. 福祉センター費

1. 文庫山学園管理運営費

事業名及び事業内容	支出額	財源内訳																			
		財産収入等	一般財源																		
<p>利用状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>開館日数(A)</th> <th>利用者数(B)</th> <th>1日平均(B/A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R2年度</td> <td>266日</td> <td>23,382人</td> <td>88人</td> </tr> <tr> <td>R1年度</td> <td>261日</td> <td>30,598人</td> <td>117人</td> </tr> </tbody> </table> <p>教養講座開催状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>開催回数</th> <th>延参加者数</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2回</td> <td>58人</td> <td>・認知症の予防と治療・対処方法 ・舞鶴フィールドミュージアム</td> </tr> </tbody> </table>	年度	開館日数(A)	利用者数(B)	1日平均(B/A)	R2年度	266日	23,382人	88人	R1年度	261日	30,598人	117人	開催回数	延参加者数	内容	2回	58人	・認知症の予防と治療・対処方法 ・舞鶴フィールドミュージアム	20,238,335	20,238,335	
年度	開館日数(A)	利用者数(B)	1日平均(B/A)																		
R2年度	266日	23,382人	88人																		
R1年度	261日	30,598人	117人																		
開催回数	延参加者数	内容																			
2回	58人	・認知症の予防と治療・対処方法 ・舞鶴フィールドミュージアム																			

2. 加佐地域福祉センター管理運営費

事業名及び事業内容	支出額	備考												
<p>利用状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>開館日数(A)</th> <th>利用者数(B)</th> <th>1日平均(B/A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R2年度</td> <td>322日</td> <td>8,368人</td> <td>26人</td> </tr> <tr> <td>R1年度</td> <td>326日</td> <td>10,441人</td> <td>32人</td> </tr> </tbody> </table>	年度	開館日数(A)	利用者数(B)	1日平均(B/A)	R2年度	322日	8,368人	26人	R1年度	326日	10,441人	32人	8,913,587	※4/18～5/24新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため休園 ※教養講座は新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため中止
年度	開館日数(A)	利用者数(B)	1日平均(B/A)											
R2年度	322日	8,368人	26人											
R1年度	326日	10,441人	32人											

目 8. 国民年金費

1. 国民年金の加入状況

(単位：人)

総 数	強 制 加 入 被 保 険 者 数			任 意 加 入 被 保 険 者 数		
	第 1 号	第 3 号	計	海 外	高 齢	計
12,442	7,516	4,835	12,351	8	83	91

2. 国民年金保険料の納付状況

納付率 (%)	免除率 (%)	免 除 者 の 内 訳 (人)			
		法定免除	申請免除	学生特例	計
77.2	43.0	796	1,646	792	3,234

※納付率は、R2年4月～R3年3月までの納付月数を、納付対象月数で除したものの。

※免除率は、免除者数(3,234人)を、1表の第1号被保険者数(7,516人)で除したものの。

3. 国民年金受給者の状況

(単位：人)

老齢年金	障害年金	遺族年金	計
24,668	1,434	140	26,242

※いずれも、新法・旧法の給付を合計したものの。

※遺族年金には、寡婦年金を含む。

4. 国民年金事務費等の状況

項 目	支 出 額	財 源 内 訳		
		国庫委託金	一 般 財 源	
国民年金事務	法定受託事務に係る経費※1	35,185,442	15,043,562	20,141,880
	協力・連携事務に係る経費※2	5,185,086	4,773,002	412,084
小 計	40,370,528	19,816,564	20,553,964	
年金生活者支援給付金 支給業務市町村事務	法定受託事務に係る経費※1	477,768	447,206	30,562
	協力・連携事務に係る経費※2	477,768	18,005	459,763
小 計	955,536	465,211	490,325	
合 計	41,326,064	20,281,775	21,044,289	

※1「国民年金法」や「年金生活者支援給付金の支給に関する法律」で市町村が行うこととされている受付・確認業務等。

※2 法定受託事務に付随する事務や相談等。

いずれも、3款1項1目 社会福祉総務費等での執行分を含む。

目 9. 人権啓発費

1. 施設整備事業費

事 業 内 容	支 出 額	財 源 内 訳		
		府 補 助 金	地 方 債	一 般 財 源
北浜市民交流センター耐震補強他改修工事	40,865,000	30,700,000	7,600,000	2,565,000

2. 市民交流センター運営等事業費 (2総 1総 1一・3民 1社 1社 人件費含む)

事 業 内 容	支 出 額	財 源 内 訳			
		府 補 助 金	寄 付 金	そ の 他	一 般 財 源
市民交流センター運営事業等	63,790,563	40,998,000	200,000	318,250	22,274,313

3. 地域交流活性化支援事業費

事業内容	支出額	財源内訳	
		府補助金	一般財源
各種交流講座開設 8講座 参加人数 延べ384人	353,260	176,000	177,260

4. 人権啓発事業費

事業内容	支出額	財源内訳		
		府補助金	府委託金	一般財源
人権のつどい2020 (参加人数300人) 講演 金村 義明氏 (野球解説者)	995,098	465,000		530,098
人権啓発グッズ作成 (人権卓上カレンダー)	109,945	55,000		54,945
市民意識調査事業費	1,889,662	769,000		1,120,662
視聴覚教材 (啓発DVD) 購入	90,860	45,000		45,860
府補助金事業計	3,085,565	1,334,000		1,751,565
人権啓発活動活性化事業 人権の花運動 小学校、幼稚園等3校1園 (参加人数239人) 人権映画上映会 (参加人数100人) 映画「ぼくはうみがみたくなりました」上映 原作者によるテーマトーク	562,475		525,000	37,475
人権啓発研修会等 [計1回] (参加人数85人)	304,194		263,000	41,194
府委託金事業計	866,669		788,000	78,669
人権啓発事業費計	3,952,234	1,334,000	788,000	1,830,234

5. 人権啓発事業費補助金

事業内容	支出額	備考
まいづる人権啓発市民会議等 (人権啓発研修会・学習会等延べ8事業 参加人数175人)	427,000	

6. 舞鶴人権擁護委員協議会補助金

事業内容	支出額	備考
人権擁護委員協議会補助金 (人権啓発グッズ、啓発リーフレット等)	270,000	

目10. 母子保健費

1. 母子健康手帳交付事務経費

事業内容	支出額	備考
母子健康手帳の交付 交付数 586冊	73,590	母子手帳購入費

款3. 民生費

項2. 児童福祉費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算執行率	繰 越 明 許 費	不 用 額
4,553,725,000	4,245,268,988	93.2%		308,456,012
不用額の主なものは、児童福祉措置費の児童手当給付費及び施設型給付費の扶助費や、保育委託事業費の委託料などが予定額を下回ったことによるものです。				

目1. 児童福祉総務費

1. ひとり親家庭自立支援事業費

事 業 内 容	支 出 額	財 源 内 訳		備 考
		国庫補助金	一般財源	
ひとり親世帯の自立を支援するため、母子父子自立支援員の配置や技能修得のため授業料等の助成を実施	5,250,341	3,929,000	1,321,341	①ひとり親家庭の相談に応じ、その自立に必要な情報の提供と支援 ②ひとり親家庭の父母の技能修得を目的とした補助制度 高等職業訓練促進給付金 5名 自立支援教育訓練給付金 1名

※国庫補助金（母子家庭等対策総合支援事業費補助金）歳入決算額130,477,000円のうち、当該分3,948,000円との差額は、令和3年度に国庫へ返納

2. ひとり親家庭生活支援事業費

事 業 内 容	支 出 額	財 源 内 訳		備 考
		府補助金	一般財源	
生活支援講習会等事業（母子福祉会に委託） 情報交換会2回	170,327	127,000	43,327	

3. 保育所等ICT化推進事業費

事 業 内 容	支 出 額	財 源 内 訳		備 考
		国庫補助金	一般財源	
新型コロナウイルス感染症対策として、「新しい生活様式」に対応した教育・保育の環境づくりを推進するためのICTの活用 〔公立保育所・認定こども園〕 保育業務支援システム・タブレット端末等の導入、Wi-Fi環境の整備、LAN配線	4,763,000	4,763,000		3園

※ 関連事業費

事 業 内 容	支 出 額	財 源 内 訳		備 考
		国庫補助金	一般財源	
(款3. 民生費 項2. 児童福祉費 目2. 児童福祉措置費) 私立保育園・認定こども園における保育業務支援システム・OA機器等の導入支援	3,780,000	3,780,000		6園
保育所等ICT化推進事業費 全体計	8,543,000	8,543,000		

4. 子ども子育て支援システム改修経費

事業内容	支出額	財源内訳		備考
		府補助金	一般財源	
公定価格改定対応（加算項目の追加等）に伴う市町村基幹業務支援システムの改修等	243,463	169,937	73,526	

※府補助金（幼児教育・保育無償化円滑化事業費補助金）歳入決算額 12,770,000円のうち 6,811,186円は、幼児教育・保育の無償化に係る人件費等一般事務経費に充当

目2. 児童福祉措置費

1. 私立保育園・私立認定こども園（2号認定子ども・3号認定子ども）の入園状況

施設区分	施設名	定員(人)	平均在籍人員(人)		
			[2号] 3~5歳	[3号] 0~2歳	計
幼保連携型 認定こども園	昭光 保育園	83	63	33	96
	さくら こども園	95	51	33	84
	タンポポ //	78	52	29	81
	平 //	70	43	31	74
	朝日 幼稚園	10	7		7
	相愛 こども園	110	69	55	124
	ルンビニ //	120	78	50	128
	永福 //	111	55	35	90
	永福 //(城屋園舎)	33	28	3	31
	東山 //	150	86	58	144
	なかすじ //	60	40	22	62
岡田 //	54	32	19	51	
保育園	やまもも保育園	80	43	43	86
	八雲 //	70	42	25	67
計		1,124	689	436	1,125
(元年度実績)		(1,193)	(719)	(501)	(1,220)

2. 保育委託事業費

事業内容	支出額	財源内訳			
		国庫負担金	府支出金	保育料	一般財源
私立保育園に対する運営費（委託費）の給付	168,797,160	85,938,388	37,903,147	14,712,940	30,242,685

※府支出金は、子どものための教育・保育給付交付金 243,023,013円のうち 36,556,147円、第3子以降保育料無償化事業費補助金 10,790,000円のうち 1,347,000円

3. 入院助産委託事業費

事業内容	支出額	財源内訳			備考
		国庫負担金	府負担金	一般財源	
指定助産施設における助産費用の助成	1,487,472	769,896	371,868	345,708	3人

4. 発達障害児支援事業費

事業名及び事業内容	支出額	財源内訳		
		国庫補助金	府補助金	一般財源
幼稚園・保育所・認定こども園巡回支援事業、発達支援研修、コミュニケーション力育みルーム（巡回園児対象）、集団生活はぐくみルーム（未就園児対象）	1,542,392	638,000	318,500	585,892
発達障害児支援	467,547			467,547
計	2,009,939	638,000	318,500	1,053,439
【各種教室】				
区分	対象者	実施回数	延参加者数	
のびすく教室	精神発達面においてフォローが必要な児と保護者	21	128 ^人	
smileルーム	のびすく教室に参加している保護者等	4	24 ^人	
親子ですまいる講演会	精神発達面に課題のある児をもつ保護者	1	43 ^人	
おひさま相談	精神発達面に課題のある乳幼児と保護者	12	30 ^人	

※国庫補助金（障害者地域生活支援事業費補助金）歳入決算額 723,000円との差額は、令和3年度に国庫へ返納

5. 児童福祉施設等新型コロナウイルス感染症防止対策経費

事業内容	支出額	財源内訳		備考															
		府補助金	一般財源																
新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を図るために必要な衛生用品等の配備及び購入支援等 [対象用品] マスク、消毒用エタノール、空気清浄機、換気機能搭載エアコン、体温計 等 [対象施設数]	12,188,164	12,188,000	164																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>認可保育所</th> <th>認定こども園</th> <th>認可外保育施設</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公立</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>—</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>私立</td> <td>2</td> <td>12</td> <td>8</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table>		認可保育所	認定こども園	認可外保育施設	計	公立	2	1	—	3	私立	2	12	8	22				
	認可保育所	認定こども園	認可外保育施設	計															
公立	2	1	—	3															
私立	2	12	8	22															

6. 新型コロナウイルス感染症対策経費（繰越明許費）

事業内容	支出額	財源内訳		備考															
		国庫補助金	繰越金																
新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を図るために必要な衛生用品等の配備及び購入支援等 [対象用品] マスク、消毒用エタノール、空気清浄機、ペーパータオル、体温計 等 [対象施設数]	9,083,421	9,058,000	25,421	令和元年度発注分															
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>認可保育所</th> <th>認定こども園</th> <th>認可外保育施設</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公立</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>—</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>私立</td> <td>2</td> <td>11</td> <td>6</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table>		認可保育所	認定こども園	認可外保育施設	計	公立	2	1	—	3	私立	2	11	6	19				
	認可保育所	認定こども園	認可外保育施設	計															
公立	2	1	—	3															
私立	2	11	6	19															

※国庫補助金（保育対策総合支援事業費補助金）歳入決算額 12,870,000円との差額は、令和3年度に国庫へ返納

7. 子育て短期支援委託事業費

施設名	事業内容				支出額	財源内訳		
	ショートステイ事業		トワイライトステイ事業			国庫補助金	府補助金	一般財源
	利用人員	延べ日数	利用人員	延べ日数				
舞鶴学園	20	79	4	4	459,040	153,000	153,000	153,040
舞鶴双葉寮			25	176				

※国庫補助金（子ども・子育て支援交付金）歳入決算額72,607,000円のうち、当該分790,000円との差額は、令和3年度に国庫へ返納

8. 乳幼児教育充実・強化推進事業費

事業内容	支出額	財源内訳		備考
		国庫補助金	一般財源	
乳幼児教育の質向上研修 専門家の指導による研修で学んだ内容を基に、民間保育園等で実践型研修を実施 テーマ「保幼小連携」 「可視化・記録」 「子どもを主体とした保育」	792,000	396,000	396,000	

※国庫補助金（子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金）歳入決算額 612,000円のうち、当該分 400,000円との差額は、令和3年度に国庫へ返納

※ 関連事業費

事業内容	支出額	財源内訳		備考
		国庫補助金	一般財源	
（款3. 民生費 項2. 児童福祉費 目4. 保育所費） 公立保育所における「乳幼児教育の質向上研修」実践経費	192,868	96,000	96,868	
（款3. 民生費 項2. 児童福祉費 目5. 認定こども園費） 公立認定こども園における「乳幼児教育の質向上研修」実践経費	84,745	42,000	42,745	
（款10. 教育費 項4. 幼稚園費 目1. 幼稚園費） 「乳幼児教育ビジョン」に基づく「質の高い乳幼児教育の充実」に向けた研修等の取り組み	5,418,601	1,757,000	3,661,601	
乳幼児教育充実・強化推進事業費 全体計	6,488,214	2,291,000	4,197,214	

9. 給食費補足給付事業費

事業内容	支出額	財源内訳	
		府補助金	一般財源
保育所等に在籍する2号認定子どもの副食費の負担を免除し、在園施設に対し補足給付を実施 （免除対象：13園、56人） 〔免除要件〕 年収360万円以上640万円未満相当の世帯で、満18歳未満の子どもが3人以上いる世帯の第3子以降	2,344,500	586,000	1,758,500

10. 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費

事業内容	支出額	財源内訳	
		国庫補助金	一般財源
給付金 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯の支援を目的に、児童手当受給世帯に臨時・特別の一時金を支給 給付額：子一人10,000円 給付件数：全体 6,106世帯、10,663人 うち、公務員 1,526世帯、2,763人	106,630,000	106,630,000	
事務費	1,900,543	1,900,000	543
計	108,530,543	108,530,000	543

※国庫補助金（子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金）歳入決算額106,680,000円、（子育て世帯への臨時特別給付金給付事務費補助金）歳入決算額1,990,000円との差額は、令和3年度に国庫へ返納

11. ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費

事業内容	支出額	財源内訳	
		国庫補助金	一般財源
給付金 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた低所得のひとり親世帯の支援を目的に、児童扶養手当受給世帯等に臨時・特別の一時金を支給 給付額：第1子50,000円 第2子以降30,000円 給付件数：693世帯 児童数：1,060人	113,920,000	113,920,000	
事務費	878,125	878,000	125
計	114,798,125	114,798,000	125

※国庫補助金（母子家庭等対策総合支援事業費補助金）歳入決算額130,477,000円のうち、給付金分124,530,000円、事務費分1,999,000円との差額は、令和3年度に国庫へ返納

12. 新生児臨時特別給付金給付事業費

事業内容	支出額	財源内訳	
		国庫補助金	一般財源
給付金 新型コロナウイルス感染症の影響の長期化を受け、令和2年4月27日に妊娠中で国の特別定額給付金の対象にならなかった新生児を持つ世帯の支援を目的に、臨時・特別の一時金を支給 給付額：子一人100,000円 給付件数：377世帯 児童数：384人	38,400,000	38,400,000	
事務費	467,933	467,000	933
計	38,867,933	38,867,000	933

13. 私立認定こども園等施設整備事業費補助金

事業内容	支出額	財源内訳			
		国庫補助金	府補助金	地方債	一般財源
私立保育園・認定こども園の施設整備（大規模修繕等）に対する補助 ・（福）岡田福祉会 岡田こども園 屋上防水改修工事	7,161,000	4,296,000	477,000	1,900,000	488,000

14. 保育所等ICT化推進事業費

事業内容	支出額	財源内訳		備考
		国庫補助金	一般財源	
新型コロナウイルス感染症対策として、「新しい生活様式」に対応した教育・保育の環境づくりを推進するためのICTの活用 〔私立保育園・認定こども園〕 保育業務支援システム・タブレット端末等の導入、ウェブ会議の環境整備等に対する補助	3,780,000	3,780,000		6園

15. 一時預かり事業費補助金

事業内容	支出額	財源内訳			備考
		国庫補助金	府補助金	一般財源	
一時保育事業	18,443,000	6,147,000	6,147,000	6,149,000	9園、年間延632人

※国庫補助金（子ども・子育て支援交付金）歳入決算額 72,607,000円のうち、当該分 7,851,000円との差額は、令和3年度に国庫へ返納

16. 舞鶴市障害児者育成会等事業費補助金

事業内容	支出額	備考
障害児者の発達を支援するための相談、交流、研修事業に要する経費を補助	18,253	

17. 病児保育支援事業費

事業内容	支出額	財源内訳			備考
		国庫補助金	府補助金	一般財源	
病児保育施設「ピノキオ」（医療法人岸本病院（浜）院内）の運営経費補助	8,989,000	2,996,000	2,996,000	2,997,000	年間利用人員136人
低所得者に対する利用料の減免	17,500	5,000	5,000	7,500	年間延人数7人
計	9,006,500	3,001,000	3,001,000	3,004,500	

※国庫補助金（子ども・子育て支援交付金）歳入決算額 72,607,000円のうち、当該分 3,542,000円との差額は、令和3年度に国庫へ返納

18. 軽・中等度難聴児支援事業費補助金

事業内容	支出額	財源内訳		備考
		府補助金	一般財源	
軽・中度難聴児の補聴器購入・修理に要する経費を補助	30,400	10,000	20,400	難聴用補聴器修理1件

19. 障害児通園事業費補助金

事業内容	支出額	府補助金	備考
障害児通園(児童発達支援)事業 「さくらんぼ園」	19,096,000	9,540,000	【児童発達支援事業】 年間利用人員：1,123人 延べ利用回数：2,890回 【相談支援事業】 年間利用人員：252人 【保育所等訪問支援事業】 年間利用人員：15人

20. 保育士の就業促進補助金

事業内容	支出額	備考
保育士等の就業促進を図るため、私立保育園・認定こども園に勤務する保育士等が契約する民間賃貸住宅の家賃等を補助(補助上限額：月額50,000円)	2,524,000	交付実績：5名

21. 私立保育園等充実補助の状況

補助金等の内容	支出額	財源内訳			備考
		国庫補助金	府補助金	一般財源	
保育士の処遇改善事業費補助金	30,411,000		15,200,000	15,211,000	13園
保育の質の向上に係る保育士確保支援事業費補助金	2,078,000	1,039,000		1,039,000	4園
延長保育促進事業費補助金	3,877,000	1,292,000	1,292,000	1,293,000	8園
保育所等運営・人材確保基盤強化支援事業補助金	4,489,401			4,489,401	6園
保育所等発達支援事業費補助金	11,394,000	5,661,000		5,733,000	4園
保育所等看護師配置支援事業費補助金	840,000			840,000	2園
保育所等施設整備資金借入金利子補給金	1,054,360		527,180	527,180	5園
計	54,143,761	7,992,000	17,019,180	29,132,581	

※「延長保育促進事業費補助金」について、国庫補助金(子ども・子育て支援交付金)歳入決算額72,607,000円のうち、当該分2,208,000円との差額は、令和3年度に国庫へ返納

22. 子育て支援医療助成事業の状況

対象・・・中学校卒業までの子ども

入院：1か月1医療機関200円を超える額を助成(現物給付)

通院：小学生まで1か月1医療機関200円を超える額を助成(現物給付)

：中学生1か月1,500円を超える額を助成(償還払い)

事業内容	件数(件)	支出額	財源内訳			備考
			府補助金	諸収入	一般財源	
医療助成費	86,268	163,609,167	65,022,000	870	98,586,297	月平均対象 人数 9,370 人
審査支払手数料	82,896	5,610,880	779,000		4,831,880	
事務費その他		388,960			388,960	
計	—	169,609,007	65,801,000	870	103,807,137	

23. 未熟児養育医療助成事業の状況

事業内容	支出額	財源内訳			
		国庫負担金	府負担金	負担金	一般財源
医療助成費	3,367,591	1,676,215	838,107	15,160	838,109
審査支払手数料	1,718				1,718
計	3,369,309	1,676,215	838,107	15,160	839,827

1歳未満の未熟児の入院費用を公費負担 令和2年度実績 15人、42件

※国庫負担金歳入決算額3,753,783円との差額のうち、1,020,185円は令和3年度以降に国庫へ返納、1,057,383円は令和元年度分の追加交付

24. 施設等利用費

事業内容	支出額	財源内訳		
		国庫負担金	府負担金	一般財源
幼児教育・保育の無償化に伴う認可外保育施設の利用料の給付	5,034,700	2,274,885	1,137,442	1,622,373

※ 利用実績

(単位：人)

区分	0歳児		1歳児		2歳児		3歳児		4歳児		5歳児	
	延人数	月平均	延人数	月平均	延人数	月平均	延人数	月平均	延人数	月平均	延人数	月平均
認可外保育施設					7	1	39	4	34	3	60	5

25. 施設型給付費

事業内容	支出額	財源内訳		
		国庫負担金	府支出金	一般財源
私立認定こども園に対する運営費（2号及び3号認定子ども）の給付	969,487,410	485,374,722	213,348,866	270,763,822

※支出額のうち、新型コロナウイルス感染症の拡大防止措置として、登園自粛等を実施したことに伴う保育料減免相当分 3,638,830円

※府支出金は、子どものための教育・保育給付交付金 243,023,013円のうち 206,466,866円、第3子以降保育料無償化事業費補助金 10,790,000円のうち 6,882,000円

26. 児童手当給付費

支給対象	区分	支給額	延支給児童数	支出額	財源内訳		
					国庫支出金	府負担金	一般財源
中学校修了前の児童	0～3歳未満	月額 15,000円	13,646	204,690,000	715,335,332	158,939,832	158,734,836
	3歳以上 小学校修了前	第1・2子 月額 10,000円	55,409	597,660,000			
		第3子 月額 15,000円					
	小学校修了後 中学校修了前	月額 10,000円	19,925	199,250,000			
	特例給付 (所得制限 超過の人)	月額 5,000円	4,350	21,750,000			
	施設	月額 10,000円	966	9,660,000			
事務費				3,827,868	312,000		3,515,868
計			94,296	1,036,837,868	715,647,332	158,939,832	162,250,704

27. 児童扶養手当給付費

区 分	延人数	支 出 額	財 源 内 訳		備 考	
			国庫負担金	一般財源		
全部支給者	4,763	205,465,080	111,704,420	223,459,990	月額43,160円(R2年度)	
一部停止者	3,131	90,868,440			月額43,150~10,180円(R2年度)	
加算額	2子加算	3,234			30,833,160	月額10,180~5,100円(R2年度)
	3子以降加算	955			5,704,980	月額6,110~3,060円(R2年度)
年金併給者等	73	2,292,750				
事務費		935,790		935,790		
計		336,100,200	111,704,420	224,395,780		

※国庫負担金（児童扶養手当給付費負担金）歳入決算額 111,938,967円との差額は令和3年度に国庫へ返納

28. 特別障害者手当等給付費

区 分	延べ受給人員(人)	支 出 額	財 源 内 訳		備 考
			国庫負担金	一般財源	
特別障害者手当	917	25,056,850	27,964,957	9,325,353	重度障害者に支給 月額27,350円(R2年度)
障害児福祉手当	780	11,594,340			重度障害児に支給 月額14,880円(R2年度)
経過的福祉手当	43	639,120			重度障害者に支給 月額14,880円(R2年度)
計	1,740	37,290,310	27,964,957	9,325,353	

29. 障害児通所給付・相談支援給付事業費

事業名	支 出 額	財 源 内 訳			備 考
		国庫負担金	府支出金	一般財源	
障害児通所給付費	213,694,549	106,736,786	53,138,054	53,819,709	児童発達支援 1,214件 さくらんぼ園他1法人 放課後等デイサービス1,470件 舞鶴こども療育センター他9法人 保育所等訪問支援 143件 舞鶴こども療育センター他1法人
障害児通所給付費（新型コロナウイルス特別事業分）	20,795		15,000	5,795	放課後等デイサービス支援等事業費補助金分 7事業所
障害児相談支援給付費	10,689,530	5,344,765	2,672,382	2,672,383	相談支援 563件 さくらんぼ園他7法人
計	224,404,874	112,081,551	55,825,436	56,497,887	

※国庫負担金（障害児施設給付費等負担金）歳入決算額116,001,863円のうち、当該分112,081,551円との差額は、令和3年度国庫への返納分3,428,259円及び令和元年度精算追加交付分492,053円

30. 障害者自立支援医療(育成医療)給付費

事業名	支出額	財源内訳			備考
		国庫負担金	府負担金	一般財源	
障害者自立支援医療(育成医療)給付費	411,862	183,134	91,567	137,161	延べ48件(うち府負担軽減措置対象者12件)

※国庫負担金(障害者医療費(療育医療)負担金)歳入決算額760,000円との差額は、令和3年度に国庫へ返納

目3. 子育て支援費

1. 子ども・若者支援会議運営費

事業内容	支出額	備考
子ども・若者支援会議 2回開催	350,000	委員19名
青少年健全育成部会 1回開催		

2. 放課後児童クラブ整備事業

事業内容	支出額	財源内訳		
		国庫補助金	府補助金	一般財源
志楽小学校区地域放課後児童クラブ整備 ・第1クラブ整備工事(建替)	27,308,564	18,205,000	4,551,000	4,552,564
岡田小学校区地域放課後児童クラブ改修 ・空調設備改修工事	1,656,600	552,000	552,000	552,600
新舞鶴小学校放課後児童クラブ屋根設置工事	253,000	84,000	84,000	85,000
計	29,218,164	18,841,000	5,187,000	5,190,164

※国庫補助金(子ども・子育て支援交付金)歳入決算額72,607,000円のうち、岡田及び新舞鶴分781,000円との差額は、令和3年度に国庫へ返納

※府補助金(子ども・子育て支援交付金)歳入決算額64,215,000円のうち、岡田及び新舞鶴分781,000円との差額は、令和3年度に府へ返納

3. こんにちは赤ちゃん事業費

事業内容	支出額	財源内訳		
		国庫補助金	府補助金	一般財源
舞鶴市在住の生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を民生児童委員が訪問し、子育てに関する情報提供及び養育相談等を実施 訪問件数 543件	946,190	315,000	315,000	316,190

※国庫補助金(子ども・子育て支援交付金)歳入決算額72,607,000円のうち、当該分430,000円との差額は、令和3年度に国庫へ返納

4. 放課後児童健全育成事業費

事業名及び 事業内容	支出額	財源内訳			備考
		国庫補助金	府補助金	一般財源	
放課後児童健全 育成事業運営経費	2,965,041			2,965,041	通信運搬費、消耗品等一般 事務経費
放課後児童健全 育成事業委託 (法人)	18,934,290				児童センターふたば なかすじ保育園、南舞鶴 利用児童数 87人 (令和2年5月1日現在)
放課後児童健全 育成事業委託 (18地域子育て支援 協議会等)	71,535,748	30,036,000	30,036,000	30,398,038	新舞鶴、三笠、倉梯 倉二、与保呂、志楽 朝来、大浦、中舞鶴、明倫 吉原、余内、池内、中筋 福井、高野、岡田 由良川、夏休み児童クラブ ※夏休み児童 クラブは、7/31～8/20 ※利用児童数 524人 (令和2年5月1日現在)
放課後児童クラブ 負担軽減補助	1,644,750			1,644,750	市民税非課税世帯 ：半額補助45件 生活保護世帯 ：全額補助3件 保護者負担金(年額) 72,000円/人
計	95,079,829	30,036,000	30,036,000	35,007,829	

※国庫補助金(子ども・子育て支援交付金)歳入決算額72,607,000円のうち、当該分34,537,000円との差額は、令和3年度に国庫へ返納

5. 学習支援事業費

事業内容	支出額	財源内訳		備考
		国庫補助金	一般財源	
生活習慣の確立と学習習慣の定着を図るための 学習支援事業 ・小学校5・6年生対象 ・モデル校2校で週2回実施 新舞鶴小 52回開催 延べ382人 実人数16人 余内小 52回開催 延べ299人 実人数14人	849,806	424,000	425,806	

※国庫補助金(生活困窮者就労準備支援事業費等補助金)歳入決算額988,000円との差額は、令和3年度に国庫へ返納

6. ファミリー・サポート・センター事業費

事業内容	支出額	財源内訳		
		国庫補助金	府補助金	一般財源
会員間による子育て支援の相互援助活動のため の調整等を行う 会員登録者数 983人(令和3年3月末現在) ※内訳:おねがい会員 658人 まかせて会員 268人 両方会員 57人 活動実績 1,772件(令和3年3月末現在)	5,563,160	1,833,000	1,833,000	1,897,160

7. 児童福祉施設等新型コロナウイルス感染症防止対策経費

事業内容	支出額	財源内訳		備考															
		府補助金	一般財源																
新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を図るために必要な衛生用品等の配備及び購入支援等 [対象用品] マスク、消毒用エタノール、空気清浄機、換気機能搭載エアコン、体温計 等 [対象施設数] <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>一時預かり事業</th> <th>延長保育事業</th> <th>病児保育事業</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公立</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>—</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>私立</td> <td>13</td> <td>11</td> <td>1</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table>		一時預かり事業	延長保育事業	病児保育事業	計	公立	3	3	—	6	私立	13	11	1	25	14,554,796	14,549,000	5,796	
	一時預かり事業	延長保育事業	病児保育事業	計															
公立	3	3	—	6															
私立	13	11	1	25															
[対象用品] マスク、消毒用エタノール、二酸化炭素濃度測定器、発熱測定顔認証端末ほか [対象施設数] <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>利用者支援事業</td> <td>2か所</td> </tr> <tr> <td>産後ケア事業</td> <td>1か所</td> </tr> <tr> <td>放課後児童健全育成事業</td> <td>29支援単位</td> </tr> <tr> <td>乳児家庭全戸訪問事業</td> <td>1か所</td> </tr> <tr> <td>養育支援訪問事業</td> <td>1か所</td> </tr> <tr> <td>地域子育て支援拠点事業</td> <td>6か所</td> </tr> <tr> <td>ファミリー・サポート・センター事業</td> <td>1か所</td> </tr> </table>	利用者支援事業	2か所	産後ケア事業	1か所	放課後児童健全育成事業	29支援単位	乳児家庭全戸訪問事業	1か所	養育支援訪問事業	1か所	地域子育て支援拠点事業	6か所	ファミリー・サポート・センター事業	1か所	11,843,786	11,826,000	17,786		
利用者支援事業	2か所																		
産後ケア事業	1か所																		
放課後児童健全育成事業	29支援単位																		
乳児家庭全戸訪問事業	1か所																		
養育支援訪問事業	1か所																		
地域子育て支援拠点事業	6か所																		
ファミリー・サポート・センター事業	1か所																		
計	26,398,582	26,375,000	23,582																

8. 新型コロナウイルス感染症対策経費(事故繰越)

事業内容	支出額	財源内訳		備考																				
		国庫補助金	繰越金																					
新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を図るために必要な衛生用品等の配備及び購入支援等 [対象用品] マスク、消毒用エタノール、空気清浄機、換気機能搭載エアコン、体温計 等 [対象事業] <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>利用者支援事業</td> <td>2か所</td> </tr> <tr> <td>延長保育事業</td> <td>14か所</td> </tr> <tr> <td>放課後児童健全育成事業</td> <td>29支援単位</td> </tr> <tr> <td>子育て短期支援事業</td> <td>2か所</td> </tr> <tr> <td>乳児家庭全戸訪問事業</td> <td>1か所</td> </tr> <tr> <td>養育支援訪問事業</td> <td>1か所</td> </tr> <tr> <td>地域子育て支援拠点事業</td> <td>6か所</td> </tr> <tr> <td>一時預かり事業</td> <td>15か所</td> </tr> <tr> <td>病児保育事業</td> <td>1か所</td> </tr> <tr> <td>ファミリー・サポート・センター事業</td> <td>1か所</td> </tr> </table>	利用者支援事業	2か所	延長保育事業	14か所	放課後児童健全育成事業	29支援単位	子育て短期支援事業	2か所	乳児家庭全戸訪問事業	1か所	養育支援訪問事業	1か所	地域子育て支援拠点事業	6か所	一時預かり事業	15か所	病児保育事業	1か所	ファミリー・サポート・センター事業	1か所	34,498,359	34,498,000	359	
利用者支援事業	2か所																							
延長保育事業	14か所																							
放課後児童健全育成事業	29支援単位																							
子育て短期支援事業	2か所																							
乳児家庭全戸訪問事業	1か所																							
養育支援訪問事業	1か所																							
地域子育て支援拠点事業	6か所																							
一時預かり事業	15か所																							
病児保育事業	1か所																							
ファミリー・サポート・センター事業	1か所																							

※国庫補助金(子ども・子育て支援交付金(うち事故繰越分))歳入決算額34,500,000円との差額は、令和3年度に国庫へ返納

9. 補助金の状況

事業名及び事業内容	支出額	備考
舞鶴子ども育成支援事業費補助金 構成：18地域子育て支援協議会 22関係団体・機関 事業：「家庭の日」絵画展の絵画募集及び展示 インスタ投稿事業、会報誌発行	160,000	
地域子育て支援推進事業費補助金 18小学校区の地域子育て支援協議会に対する活動費補助	1,976,525	
計	2,136,525	

10. 子育て交流施設管理運営経費

事業名及び事業内容	支出額	財源内訳		
		国庫補助金	府補助金	一般財源
子育て交流施設あそびあむ運営事業 あそび事業、子育て支援情報提供・育児相談 事業、あそびの普及・啓発事業、定期企画事 業、市民参画事業、多世代交流事業 開館日数：276日 週6日 延利用者数：35,200人 内訳：平日 15,426人、平均88人/日 土・日・祝 19,774人、平均198人/日 平均 127.5人/日 相談件数：306件 0歳児あそびの体験 175人(月1回) 1歳児あそびの体験 110人(月1回) パパと赤ちゃんあそびの体験 193人(月1回) わくわくデイ 867人(月2回) 団体利用 1件 学生ボランティア 35人	24,837,259	7,362,000	7,362,000	10,319,439
子育て交流広場管理経費 前島みなと公園と一体的に使用できる公園 面積：約5,000㎡ 施設内容：芝生の丘、広場、海の見える園 路・デッキ、ベンチ等 施設管理：灌水・清掃業務	206,180			
計	25,043,439	7,362,000	7,362,000	10,319,439

11. 子育て支援基幹センター運営経費

事業内容	支出額	財源内訳		
		国庫補助金	府補助金	一般財源
親子が安心して集い、交流できる身近な場を 提供、地域子育て支援拠点の統括、子育て力を 高める取り組み、子育てについての相談や情報 提供など利用者支援事業を実施、子育て応援情 報サイト「そよかぜネットまいたん」の管理運 営、ボランティア育成、サークル支援、次世代 育成 開設日数：196日 週5日 延利用者数 3,639人 平均 18.6人/日 相談件数 532件	5,829,168	1,713,000	1,713,000	2,403,168

12. 地域子育て支援拠点運営経費

事業内容	支出額	財源内訳		
		国庫補助金	府補助金	一般財源
親子が安心して集い、交流できる身近な場を提供し、子育てについての相談、情報提供、助言、講習等を行う	18,867,000	5,546,000	5,546,000	7,775,000
内訳	昭光保育園「よちよち広場」 開設日数：149日 週3～4日 延利用者数 2,029人 平均13.6人/日 相談件数 154件			
	ルンビニ保育園「さるなあと」 開設日数：175日 週3～4日 延利用者数 1,819人 平均10.4人/日 相談件数 194件			
	西市民プラザ「ひまわり」 開設日数：154日 週3～4日 延利用者数 4,680人 平均30.4人/日 相談件数 539件			
	八島商店街「ほっと」 開設日数：169日 週3～4日 延利用者数 3,394人 平均20.1人/日 相談件数 418件			

13. 子ども総合相談センター運営経費

事業内容	支出額	財源内訳		
		国庫補助金	府補助金	一般財源
子ども総合相談センター（子どもなんでも相談窓口） 相談員：7人 相談内容：育児、養護、 教育一般、不登校、非行、児童虐待など 相談対応延べ件数 13,168件 （内訳）来所 750件 電話 7,049件 訪問 5,369件	18,277,823	7,592,000	128,000	10,557,823

目4. 保育所費

1. 公立保育所の入園状況

施設名	定員 (人)	平均在籍人員（人）			
		[2号] 3～5歳	[3号] 0～2歳	計	
うみべのもり保育所	150	83	54	137	
中保育所	200	66	45	111	
計	350	149	99	248	
（元年度実績）	（350）	（163）	（113）	（276）	
事業内容	支出額	財源内訳			
		国庫補助金	府補助金	保育料等	一般財源
公立保育所の運営 （人件費、管理費等）	337,055,482	5,584,000	6,989,940	34,875,454	289,606,088

2. 公立保育所改修整備事業費

事業内容	支出額	財源内訳	
		地方債	一般財源
トイレ改修工事（中保育所）	929,500	800,000	129,500
園庭遊具セーフティマット設置工事（中保育所）	1,085,000		1,085,000
計	2,014,500	800,000	1,214,500

3. 旧西乳児保育所除却経費

事業内容	支出額	財源内訳	
		地方債	一般財源
園舎等除却工事	10,307,000	9,200,000	1,107,000
表示登記業務委託料	2,002,000		2,002,000
事前家屋調査業務委託料	1,657,700		1,657,700
計	13,966,700	9,200,000	4,766,700

4. 乳幼児教育充実・強化推進事業費

事業内容	支出額	財源内訳		備考
		国庫補助金	一般財源	
「乳幼児教育の質向上研修」実践経費	192,868	96,000	96,868	

※国庫補助金（子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金）歳入決算額 612,000円のうち、当該分 170,000円との差額は、令和3年度に国庫へ返納

目5. 認定こども園費

1. 公立認定こども園の入園状況

施設名	定員 (人)	平均在籍人員（人）			
		[1号] 満3～5歳	[2号] 3～5歳	[3号] 0～2歳	計
舞鶴こども園	93	26	29	25	80
(元年度実績)	(93)	(35)	(18)	(26)	(79)
事業内容	支出額	財源内訳			
		国庫支出金	府補助金	保育料等	一般財源
公立認定こども園の運営 (人件費、管理費等)	109,152,671	1,781,575	4,179,937	11,265,110	91,926,049

2. 乳幼児教育充実・強化推進事業費

事業内容	支出額	財源内訳		備考
		国庫補助金	一般財源	
「乳幼児教育の質向上研修」実践経費	84,745	42,000	42,745	

款 3. 民生費

項 3. 生活保護費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算執行率	繰越明許費	不 用 額
1,654,498,000	1,631,909,191	98.6%		22,588,809

不用額の主なものは、医療扶助費及び施設事務費などが予定額を下回ったことによるものです。

目 1. 生活保護総務費

1. 嘱託医師報酬

事 業 内 容	支 出 額	備 考
医療扶助の決定、実施に伴う専門的判断および必要な助言指導等（医科2名、歯科1名）	1,848,000	

2. 被保護者健康管理支援事業費

事 業 内 容	支 出 額	財 源 内 訳	
		国庫支出金	一般財源
被保護者の生活習慣病等の発症や重症化を防ぐことを目的に健診受診勧奨や保健指導等を実施	65,304	(国補助金) 65,000	304
レセプトシステム健康管理支援サービスのシステム改修および保守管理費用	517,000	(国負担金) 74,250	442,750
計	582,304	139,250	443,054

※国庫補助金（生活困窮者就労準備支援事業費等補助金）歳入決算額5,233,000円のうち、当該分138,000円との差額は令和3年度に国庫へ返納

※国庫負担金（生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金）歳入決算額2,109,078円のうち、2,034,828円は被保護者の就労支援に係る人件費等一般事務経費に充当

3. 生活保護受給者自立支援事業費

事 業 内 容	支 出 額	財 源 内 訳	
		国庫補助金	一般財源
引きこもりや就労経験の乏しい被保護者の自立に向け、職業体験や農業体験などのプログラムを実施 延べ参加人数：205人 委託先：(特非)ニュートラル(92人)、(一社)京都自立サポートセンター(113人)	2,872,000	1,914,000	958,000

※国庫補助金（生活困窮者就労準備支援事業費等補助金）歳入決算額5,233,000円のうち、2,694,000円は面接相談員に係る人件費等一般事務経費に充当し、該当分2,401,000円との差額は令和3年度に国庫へ返納

4. 生活保護電算処理システム改修経費

事 業 内 容	支 出 額	財 源 内 訳	
		国庫補助金	一般財源
令和2年10月1日より委託が開始される「日常生活支援居住施設」の生活保護システムへの対応による改修	660,000	330,000	330,000

目 2. 扶助費

1. 生活保護費の支出状況

扶 助 別	保 護 人 員 (人)		支 出 額	財 源 内 訳			
	年 間 延	前 年 延		国 庫 負 担 金	府 負 担 金	そ の 他	一 般 財 源
施設事務費	167	181	29,107,058				
生活扶助費	9,906	9,984	415,124,034				
住宅扶助費	8,892	8,960	197,205,754				
教育扶助費	478	464	4,860,323				
介護扶助費	2,305	2,204	38,436,848				
医療扶助費	9,611	9,870	814,610,950				
出産扶助費	2		313,250				
生業扶助費	291	247	3,785,999				
葬祭扶助費	10	16	1,794,479				
就労自立給付金	2	3	155,937				
進学準備給付金	1		300,000				
計	31,665	31,929	1,505,694,632	1,095,547,069	31,385,913	23,269,707	355,491,943

※「その他」は生活保護法第63条による返還金

2. 生活保護世帯・人員の推移（年度平均）

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
保護世帯数	813 世帯	786 世帯	764 世帯	756 世帯	757 世帯
保護人員	1,098 人	1,029 人	980 人	954 人	950 人
保護率	1.32 %	1.25 %	1.21 %	1.19 %	1.20 %
扶助費計	1,791,844 千円	1,698,818 千円	1,556,562 千円	1,536,707 千円	1,505,695 千円

※保護率は、人口100人に対する保護人員の割合

款 3. 民生費

項 4. 災害救助費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算執行率	繰 越 明 許 費	不 用 額
9,918,000	7,591,931	76.5%		2,326,069
不用額の主なものは、地域再建被災者住宅等支援事業補助金などが予定額を下回ったことによるものです。				

目 1. 災害救助費

1. 被災地支援経費

①平成30年7月豪雨被災地支援経費

事 業 内 容	支 出 額	備 考
被災地支援職員派遣経費 派遣先 広島県呉市 派遣人数 土木技術職：1名 派遣期間 令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで 業務内容 農地、農業用施設の災害復旧	5,032,012	財源：被災市町村負担金

※負担金（被災市町村負担金）歳入決算額5,962,494円との差額については、2総1総1一の職員給与費（共済費）へ充当

2. 平成29年台風21号災害に伴う救助費

①地域再建被災者住宅等支援事業補助金

支 払 状 況		補 助 金 限 度 額		件 数	支 出 額	財 源 内 訳	
						府 補 助 金	一 般 財 源
平成29年 台風21号災害	床上浸水	50万円/件		2	1,000,000	666,000	334,000

3. その他の災害救助費

①火災廃棄物処理経費

事 業 内 容	支 出 額	備 考
火災廃棄物処理手数料	469,491	1件

②災害援護資金貸付金利子補給金

事 業 内 容	支 出 額	備 考
災害援護資金貸付金利子補給金	30,428	1件（平成25年台風18号分）

③災害見舞金

支 給 状 況		支 給 限 度 額		件 数	支 出 額	備 考
火災				7	1,060,000	
	全焼	20万円/件		5	1,000,000	
	部分焼	3万円/件		2	60,000	

款 4. 衛生費

項 1. 保健衛生費

(単位：円)

予算現額	支出済額	予算執行率	繰越明許費	不用額
1,185,218,000	762,375,669	64.3%	396,120,000	26,722,331
不用額の主なものは、成人保健費の健康診査事業費及びがん検診事業費などが予定額を下回ったことによるものです。				

目 1. 保健衛生総務費

1. 環境基本計画推進事業費

事業名及び事業内容	支出額	備考
環境情報提供事業 「令和2年度版環境白書」の作成他	146,535	発行部数 400部
環境保全事業 河川等水質測定、自動車騒音測定・面的評価	1,674,879	
計	1,821,414	

2. 環境保全事業の実施状況

(1) 特定工場等数

騒音規制法	振動規制法	京都府環境を守り育てる条例		
		騒音	振動	悪臭
150	81	381	193	2

(2) 公害苦情の状況

区分	大気汚染	水質汚濁	騒音	振動	土壌汚染	悪臭	地盤沈下	その他	計
受理件数	13件	0件	6件	1件	0件	4件	0件	1件	25件
処理件数	13件	0件	6件	1件	0件	4件	0件	1件	25件
受理件数：市が受け付けた公害に関する苦情の件数									
処理件数：受理件数の内、指導等により解決した件数									

(3) 環境調査の実施状況

区分	河川水質調査	環境騒音調査	自動車騒音調査	自動車騒音・面的評価	道路交通振動調査
調査地点	5河川	0地点 (24時間)	10地点 (24時間)	4区間	8地点
調査回数	年4回	年0回	年1回	年1回	年1回

3. 地域エネルギービジョン策定事業費

事業内容	支出額	財源内訳	
		国庫補助金	一般財源
地域エネルギービジョン検討委員会 2回開催 (委員報酬費、会場利用料等)	264,725	100,640	164,085

4. 環境マネジメントシステム普及事業費

事業内容	支出額	財源内訳	
		府補助金	一般財源
環境マネジメントシステム認証取得費補助金 市内中小業者の環境マネジメント認証取得に対する 補助金 (1件) 3分の1補助、限度額:100,000円	50,000	20,000	30,000

5. 小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業費

事業名	支出額	財源内訳		備考
		府補助金	一般財源	
日常生活用具給付費	107,400	53,000	54,400	1件

6. 広域食肉センター負担金

事業内容	支出額	財源内訳	
		府補助金	一般財源
運営費負担金（使用頭数割）	487,000	240,000	247,000

7. 住宅用自立型再生可能エネルギー設備導入支援補助金

事業名及び事業内容	支出額	財源内訳	
		府補助金	一般財源
住宅用再生可能エネルギー設備導入支援補助金 (29件)	5,840,000	5,550,000	290,000
太陽光発電設備（上限：40,000円） 蓄電池（上限：180,000円）			

8. まいづる環境市民会議等事業費補助金

事業名及び事業内容	支出額	財源内訳	
		府補助金	一般財源
まいづる環境市民会議事業費補助金 会員数43団体・56個人 みどりのカーテンコンテスト開催・自然観察会・ 環境市民賞表彰等	379,000	180,000	199,000
舞鶴の川と海を美しくする会事業費補助金 会員数78団体・事業所 河川・海岸清掃、まいづる自然がっこう～池内川 で生き物さがし～、まいづる子ども環境絵画コン クールの開催、機関誌の発行等	188,200		188,200
計	567,200	180,000	387,200

9. 骨髄ドナー支援事業費

事業名及び事業内容	支出額	財源内訳	
		府補助金	一般財源
骨髄等の提供者に対し助成金を交付 交付件数 5件（限度額：140,000円/件）	700,000	350,000	350,000

10. 不妊・不育治療給付事業費

事業名	件数(件)	支出額	財源内訳		備考
			府補助金	一般財源	
不妊・不育治療給付費	185	2,888,856	1,444,428	1,444,428	

不妊治療に要する費用の助成

- ①医療保険の対象となる治療の自己負担額の1/2を助成、年に6万円が上限
- ②人工授精にかかる医療費の1/2を助成、年に10万円が上限
- ※①②両方の場合は年10万円が上限
- ③医療保険の対象となる不育治療の自己負担額の1/2を助成、1回の妊娠につき10万円が上限
- ④医療保険の対象外となる不育治療の費用の1/2を助成、年に20万円が上限

1 1. 保健センター管理経費

事業内容	支出額	備考
光熱水費	2,293,604	保健センター利用者数 元年度 8,312人 2年度 6,192人
施設管理等委託料 他	7,088,824	
計	9,382,428	

(参考) 献血事業の実施状況

事業内容	採血内容	採血者数	回数	備考
移動採血車による採血	200 ml	4人	62回	
	400 ml	4,100人		
計		4,104人		

1 2. 保健福祉情報システム管理経費

事業内容	支出額	財源内訳	
		府補助金	一般財源
健康管理システムリース及び保守事業	2,075,028	200,000	1,875,028

目 2. 予防費

1. 予防接種事業費

事業名及び事業内容	接種対象者数	接種者数	接種率	支出額
個別接種（医療機関委託） 乳幼児・児童・生徒	人	人	%	223,635,524
ロタウイルス（1価）	542	267	49.3	
ロタウイルス（5価）	813	285	35.1	
ヒブワクチン	2,125	2,345	110.4	
小児用肺炎球菌	2,125	2,304	108.4	
B型肝炎	1,596	1,672	104.8	
四種混合1期（百日咳・ジフテリア・破傷風・ポリオ）	2,155	2,337	108.4	
不活化ポリオ	0	1	-	
BCG	537	538	100.2	
MR1期（麻しん・風しん混合）	531	555	104.5	
MR2期（麻しん・風しん混合）	644	624	96.9	
水痘	1,040	1,197	115.1	
日本脳炎1期	1,698	2,113	124.4	
日本脳炎2期	660	791	119.8	
二種混合2期（ジフテリア・破傷風）	728	629	86.4	
子宮頸がん予防ワクチン	4,197	48	1.1	
高齢者				
インフルエンザ予防接種	26,044	17,629	67.7	
高齢者用肺炎球菌予防接種	3,613	856	23.7	
計	49,048	34,191		

2. 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費

事業内容	支出額	財源内訳	
		国庫補助金	一般財源
接種券等通知作成業務 接種意向調査郵便料 超低温冷凍庫電源設置工事 ワクチン接種管理支援システム構築経費（ライセンス使用料） 使用物品購入費（集団接種会場、コールセンター）等	31,900,000	31,900,000	

3. 風しん追加的対策事業費

（対象者：昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性）

事業内容	支出額	財源内訳	
		国庫補助金	一般財源
抗体検査受検者 1,819人 予防接種者 393人	16,403,658	6,164,000	10,239,658

※ 国庫補助金「感染症予防事業費等国庫補助金」歳入決算額9,803,000円のうち、当該分7,158,000円との差額は、令和3年度に国庫へ返納

4. 風しん予防接種助成事業費

事業内容	支出額	財源内訳	
		府補助金	一般財源
一般接種者 50人（女性：49人、男性：1人） 低所得者 2人（女性：2人）	250,300	121,000	129,300

5. 狂犬病予防事業費

事業内容	支出額	財源内訳	
		府補助金	手数料
狂犬病予防注射接種事業 登録頭数：3,653頭（令和2年度末現在） （うち令和2年度新規登録 316頭） 狂犬病予防注射接種頭数：2,730頭 犬の飼養管理事業 啓発チラシの作成 手数料収入の内訳 犬の登録手数料 949,600円 狂犬病予防注射済票交付手数料 1,502,180円 （当該事業充当分以外は人件費に充当）	1,336,046	162,300	1,173,746

6. 妊婦健康診査事業費

事業内容	支出額	財源内訳			
		府補助金	一般財源		
妊婦健康診査 妊娠届出数 588人	45,952,679	47,000	45,905,679		
受診結果					
妊婦健康診査	延受診者数	異常なし	要指導	要精密	要治療
	13,828人	13,211人	134人	74人	409人

7. 妊産婦・新生児訪問指導事業費

事業名及び事業内容	支出額	財源内訳	
		府補助金	一般財源
妊産婦・未熟児・新生児訪問指導 訪問件数 481件	2,426,747	1,200,000	1,226,747

8. 乳幼児健康診査事業費

事業内容		支出額	備考				
乳児健康診査（3か月・10か月児）事業費		1,399,562	※6月から8月の乳児健診は、コロナ対策による個別健診対応とし、「14.乳児健康診査時新型コロナウイルス感染症防止対策経費」で支出				
1歳6か月児健康診査事業費		1,471,152					
3歳児健康診査事業費		2,415,734					
計		5,286,448					
受診結果							
区分	対象者数	受診者数	異常なし	管理中	要観察	要医療	要紹介
3か月児	585人	565人	426人	61人	49人	人	29人
10か月児	562	547	400	94	22		31
1歳6か月児	569	545	272	38	217		18
1歳6か月児（歯科）	569	541	450	6	81	4	
3歳児	580	572	229	65	162		116
3歳児（歯科）	580	572	311	94	124	43	
計	3,445	3,342	2,088	358	655	47	194

※受診結果は、6月から8月の乳児個別健診（3か月児209人、10か月児251人）を含む

9. 妊娠出産包括支援事業費

事業名及び事業内容	支出額	財源内訳						
		国庫補助金	府補助金	一般財源				
利用者支援事業（助産師相談）	2,350,716	※1 703,000	※1 712,000	935,716				
妊娠出産包括支援事業 （育児準備教室・継続訪問・産後ケア事業）	1,379,089	※2 3,183,000		3,184,862				
産婦健康診査	4,988,773							
計	8,718,578	3,886,000	712,000	4,120,578				
受診結果								
産婦健康診査		延受診者数	異常なし	要指導	要精検	要医療	その他	こころの健康 チェック9点以上
	2週間健診	482人	443人	32人	1人	2人	4人	61人
	1か月健診	515人	488人	18人	1人	5人	3人	44人
事業実施状況								
区分	事業内容		実施回数	延人数				
助産師相談	助産師の専門的な助言・指導		12	28人				
育児準備教室	妊婦教室（栄養指導・歯科指導等）		5	15人				
	もうすぐパパママ教室（沐浴実習等）		10	200人				
継続訪問	助産師による母子への継続訪問		随時	15件				
産後ケア事業	産後の心身のケア・育児指導		随時	83人				

※1 国庫補助金「子ども・子育て支援交付金」歳入決算額3,050,000円、府補助金「子ども・子育て支援交付金」歳入決算額3,091,000円との差額は、職員給与費に充当

※2 国庫補助金「母子保健衛生費国庫補助金」歳入決算額7,166,000円のうち、当該分3,924,000円との差額は、令和3年度に国庫へ返納

10. 母子健康相談指導事業費

事業内容		支出額	備考
母子保健相談指導 各種教室の開催・訪問指導・電話相談		9,470	
事業実施状況			
区分	対象者	実施回数	延参加者数
離乳食教室	生後5か月から6か月児をもつ保護者	12	65 ^組
育児電話相談	妊産婦及び乳幼児・就学児をもつ保護者	随時	1,580 ^件
健やか育児相談	乳幼児をもつ保護者	10	165 ^件
保健師による訪問指導	指導が必要な妊産婦・新生児・乳幼児	随時	708 ^人
乳幼児健康相談	個別健康診査対象児・健康診査延期児の保護者	13	83 ^件

11. オンライン保健指導事業費

事業内容	支出額	財源内訳	
		国庫補助金	一般財源
オンライン保健指導に必要な機器一式の購入 (タブレットPC、ディスプレイ、ビデオカメラ等)	1,244,961	1,244,000	961

※国庫補助金は、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」622,000円、「母子保健衛生費国庫補助金」622,000円（歳入決算額7,166,000円のうち、当該分772,000円との差額は、令和3年度に国庫へ返納）

12. 妊産婦歯科健康診査事業費

（対象者：舞鶴市に住民登録のある妊産婦）

事業内容	支出額	財源内訳	
		府補助金	一般財源
妊産婦歯科健康診査	764,493	340,000	424,493
受診結果	受診者数	異常なし	要精密検査
	208人	11人	118人
			要指導
			79人

13. 子どものむし歯予防事業費

事業名及び事業内容	支出額	財源内訳		
		府補助金	個人負担金	一般財源
むし歯予防教室				
2歳児指導 14回 234人				
2歳6か月児 14回 169人				
フッ素塗布事業				
1歳6か月児 17回 462人	1,211,069	543,821	257,100	410,148
2歳児指導 14回 227人				
2歳6か月児 14回 168人				
フッ化物洗口事業（市内幼稚園等で実施）				
4・5歳児 11園 464人				

14. 乳児健康診査時新型コロナウイルス感染症防止対策経費

事業内容	支出額	財源内訳		
		国庫補助金	府補助金	一般財源
6月～8月個別健診受診者 3か月児 209人 10か月児 251人	2,545,530	1,566,000	643,000	336,530

※国庫補助金は、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」1,105,000円、「母子保健衛生費国庫補助金」461,000円（歳入決算額7,166,000円のうち、当該分470,000円との差額は、令和3年度に国庫へ返納）

15. 産後ケア施設新型コロナウイルス感染症防止対策経費

事業内容	支出額	財源内訳	
		国庫補助金	一般財源
産後ケア事業を行う施設の感染拡大防止に必要な物品の購入（消毒、マスク、ゴム手袋等）	1,195,058	1,195,000	58

※「母子保健衛生費国庫補助金」歳入決算額7,166,000円のうち、当該分2,000,000円との差額は、令和3年度に国庫へ返納

16. 食中毒予防事業費補助金

事業内容	支出額	備考
食中毒予防事業費補助金	135,000	舞鶴公衆衛生協会

目3. 成人保健費

1. 健康増進事業費

事業名	支出額	財源内訳			
		府補助金	個人負担金	その他	一般財源
健康教育事業費	18,678	3,689,000	201,600	37,188,444	34,876,316
健康診査事業費	70,892,823				
肝炎ウイルス検診事業費	2,994,461				
訪問指導事業費	321,558				
歯周疾患検診事業費	1,727,840				
計	75,955,360				

※ 財源内訳の「その他」は、京都府後期高齢者医療広域連合健康診査事業費補助金他

(1) 健康診査の受診結果

(対象者 40歳以上の生活保護受給者)

区分	受診者数	情報提供	動機づけ支援	積極的支援	
健康診査	(集団)	13人	12人	人	1人
	(個別)	80	75	3	2
計	93	87	3	3	

(対象者 後期高齢者)

区分	受診者数	合計
健康診査	集団	185人
	個別	5,112人
歯科健康診査	78人	78人
人間ドック	人間ドック	121人
	総合 人間+脳	20人
		実受診者 141人

(2) 肝炎ウイルス検診の受診結果

区 分	受診者数	C型要精検	B型要精検
肝炎ウイルス検診	(集団)	412 人	1 人
	(個別)	277	1
計	689	2	2

(3) 訪問指導事業の実施状況

実指導人員	延指導人員
72 人	80 人

(4) 歯周疾患検診の受診結果

(対象者 40・50・60・70歳)

区 分	受診者数	異常なし	要精密検査	要指導
歯周疾患検診	375 人	14 人	246 人	115 人

2. がん検診事業費

事業名及び事業内容	支出額	財 源 内 訳			
		国庫補助金	府補助金	個人負担金	一般財源
がん検診 集団検診 (胃・肺・前立腺・大腸) 個別検診 (大腸・子宮・乳)	84,326,969	2,570,000	168,050	3,982,600	77,606,319
受 診 結 果					
区 分	受診者数	要精密検査	精密検査 受診者数	がん発見者	がん発見率
胃がん検診	2,270 人	210 人	187 人	1 人	0.04 %
肺がん検診	3,462	173	55		
前立腺がん検診	1,197	71	40	8	0.67
乳がん検診	2,767	108	84	8	0.29
大腸がん検診	6,388	576	431	15	0.23
うち、集団検診	2,243	157	127	5	0.22
個別検診	4,145	419	304	10	0.24
子宮頸がん検診	2,532	38	15	2	0.08
計	18,616	1,176	812	34	0.18

※ 国庫補助金「感染症予防事業費等国庫補助金」歳入決算額9,803,000円のうち、当該分2,645,000円との差額は、令和3年度に国庫へ返納

3. 健康づくり推進事業費

事業名及び事業内容	支出額	財 源 内 訳		
		府補助金	個人負担金	一般財源
歩王 (ウォーキング) 事業 ・職場対抗 1チーム3名で131チーム(393名)参加 期間は11月29日～1月30日 ・その他企業向け貸出し事業 60名参加 食環境整備事業 ・スーパーと共同し減塩総菜開発 まいづる健やかプロジェクト 民間企業、団体と連携して市民の健康づくりに取り組む。加入メンバー23団体	488,577	90,000	8,900	389,677

4. 高齢者の保健事業と介護予防の一体化事業費

事業名及び事業内容	支出額	財源内訳	
		その他	一般財源
高齢者に対する個別的支援 143人 (健康状態不明者等への訪問指導) 通いの場等への関与 フレイル予防健康教育：実施回数 113回 参加延人数 1,077人 健康状態の把握：実施回数 96回 参加延人数 843人 お口元気アップ講座：実施回数 100回 参加延人数 821人	15,905,392	15,905,392	

※ 財源内訳の「その他」は、保健事業・介護予防等一体的実施推進事業委託料

目 4. 斎場費

1. 斎場使用状況

施設名	大人	12歳未満	胎児	焼却物	改葬(焼骨)	霊安室使用	計
舞鶴市斎場	1,015 体	3 体	11 胎	27 件	13 件	1 件	1,070 件

2. 施設整備事業費

事業内容	支出額	財源内訳	
		地方債	一般財源
火葬炉改修工事、オイルタンク改修工事	9,278,033	7,400,000	1,878,033

3. 斎場管理運営経費

事業内容	支出額	財源内訳	
		使用料	一般財源等
火葬業務委託料、火葬炉設備点検委託料 他	33,967,373	11,315,000	22,652,373

目 5. 墓園管理費

1. 墓園基金積立金

事業内容	支出額	財源内訳	
		使用料	財産収入
墓園基金積立金	2,771,796	2,750,000	21,796

2. 墓園管理経費

事業内容	支出額	財源内訳	
		管理料	繰入金
清掃、植樹剪定等委託料 他	3,371,982	2,704,800	※667,182

※墓園基金繰入金792,182円との差額125,000円は総務費(過年度墓園使用料還付金)に充当

款 4. 衛生費

項 2. 清掃費

(単位：円)

予算現額	支出済額	予算執行率	繰越明許費	不用額
2,445,932,000	2,307,038,215	94.3%	40,276,000	98,617,785
不用額の主なものは、清掃事務所管理費の施設管理運営経費などが予定額を下回ったことによるものです。				

目 1. 清掃総務費

1. 廃棄物減量等推進審議会運営費

事業内容	支出額	備考
一般廃棄物の減量化及び適正処理等に関する事項について審議するため、廃棄物減量等推進審議会を開催。 【第5期審議会】 ≪第9回≫令和2年8月12日 (1) ごみ処理手数料の見直しについて (2) 舞鶴市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画の中間見直しについて ≪第10回≫令和2年9月11日 (1) ごみ処理手数料の見直しについて (2) 舞鶴市からの諮問事項にかかる答申(素案)について ≪第11回≫令和2年10月2日 (1) 「舞鶴市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画の中間見直し」に係る答申(案)について ≪答申≫令和2年10月2日 【第6期審議会】 ≪第1回≫令和3年3月29日 (1) 舞鶴市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画の見直しについて (2) ごみ処理手数料の見直しについて	466,700	委員：12人 開催回数：4回

2. 一般廃棄物(ごみ)処理基本計画策定経費

事業内容	支出額	備考
一般廃棄物(ごみ)処理基本計画策定業務委託	2,640,000	

3. 不法投棄対策事業費

事業内容	支出額	財源内訳	
		手数料	諸収入
不法投棄防止パトロール委託料 (6コース、延べ496回) 不法投棄防止啓発看板作製 不法投棄回収物の処分経費(家電4品目24台)	8,959,065	6,703,766	2,255,299

※諸収入は、(一財)家電製品協会「不法投棄未然防止事業協力金」

4. 環境美化推進事業費

事業内容	支出額	財源内訳	
		手数料	一般財源
散乱ごみ収集運搬経費（延台数 33台）	1,177,000	1,177,000	
ボランティア用ごみ袋（45,000枚）	1,141,030	1,141,030	
ボランティア清掃ごみ（不燃）処分委託料 他	2,701,200		2,701,200
資源ごみ分別・洗浄・処分委託料	238,260		238,260
その他経費	6,139,072	5,877,731	261,341
計	11,396,562	8,195,761	3,200,801

5. 環境美化里親制度推進事業費

事業内容	支出額	備考
清掃地域：前島埠頭ほか 計16カ所 登録団体数：26団体、2家族、3個人 登録人数：903人	105,360	

6. ごみ減量化推進事業費

事業名及び事業内容	支出額	財源内訳			
		府補助金	手数料	諸収入	一般財源
古紙等資源回収報奨金 〔 交付団体数：57団体 回収量 古紙等 594t 廃食用油 1,340ℓ 〕 可燃ごみ指定袋等作成経費 〔 指定袋 家庭用：363.2万枚 事業用：113.9万枚 紙おむつ専用袋 ：20.0万枚 〕 ごみ減量化推進経費 ごみ処理手数料見直し ちらし作成 等	65,153,415	326,000	64,047,635	646,130	133,650

※諸収入は、古紙等資源化物売却代金

7. ごみ処理施設等衛生確保事業費

事業内容	支出額	財源内訳	
		国庫補助金	一般財源
拠点回収ボックス維持管理業務委託 新型コロナウイルス感染症の影響による家庭からの ごみ排出量の増加に伴い、周辺環境の悪化を防ぎ、適 正な維持管理を行うため	170,775	170,000	775

8. 生ごみ堆肥・減容化推進事業補助金

事業名及び事業内容	支出額	財源内訳	
		手数料	一般財源
生ごみ堆肥化容器購入費補助金（28基） 電気式等生ごみ処理機購入補助金（34基）	411,900	411,900	

目 2. 塵芥処理費

1. 次期最終処分場整備事業費

事業内容	支出額	財源内訳		
		国庫補助金	地方債	一般財源
次期最終処分場整備関連経費	378,911,017	245,589,000	133,000,000	322,017

2. 次期最終処分場整備事業費（繰越明許費）

事業内容	支出額	財源内訳	
		地方債	繰越金
次期最終処分場整備工事	35,460,000	35,402,000	58,000

3. 可燃ごみ収集事業費

事業内容	支出額	収集量
可燃ごみ収集業務補助金	249,921,155	16,061.0 t
(有) 舞鶴清掃社	113,980,240	7,720.8 t
(株) 舞鶴興進社	67,231,120	3,718.1 t
(株) 舞鶴浄美社	68,709,795	4,622.1 t

4. 不燃ごみ収集事業費

事業名及び事業内容	支出額	財源内訳							
		手数料	一般財源						
不燃ごみ収集業務委託料（(有)幸友社）	112,833,600		112,833,600						
ごみ分別ルールブック作成等	4,078,070	2,650,050	1,428,020						
計	116,911,670	2,650,050	114,261,620						
※収集量の内訳（参考：令和元年度収集実績 1,445.0t）									
金属類	飲料用 空缶類	食用ビン類			ペット ボトル	プラスチッ ク容器包装 類	埋立 ごみ	有害 ごみ	合計
		茶色	白色	その他					
133.6 t	60.6 t	86.7 t	133 t	43.8 t	89.8 t	422.6 t	500 t	54 t	1,524.1 t

5. 粗大ごみ戸別収集事業費

事業内容	支出額	財源内訳	
		手数料	一般財源
収集延世帯数：705世帯 収集個数：1,542個 収集量：44.5 t	5,811,630	2,093,000	3,718,630

6. 地域ごみ集積箱設置費補助金

事業内容	支出額	財源内訳	
		手数料	一般財源
自治会数：5自治会 設置基数：8基 2分の1補助（限度額：40,000円）	268,000	268,000	

7. 滝ヶ下埋立処理場管理経費

事業内容	支出額	備考
場内除草業務等施設維持管理経費	3,096,436	

8. 最終処分場（大波上）施設管理経費

事業内容	支出額	備考
水処理施設運転管理業務等委託料	12,441,000	
覆土・整地作業委託料、油圧ショベル借上料 他	23,151,148	
計	35,592,148	

目3. 清掃事務所管理費

1. 可燃ごみ搬入量の推移

区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
東地区（舞鶴清掃社）	8,922.5 t	8,982.3 t	8,810.9 t	8,030.1 t	7,720.8 t
中地区（舞鶴興進社）	4,149.0 t	4,040.4 t	3,962.4 t	3,713.2 t	3,718.1 t
西地区（舞鶴浄美社）	5,057.3 t	5,100.0 t	5,242.1 t	4,741.2 t	4,622.1 t
市内事業所等の直接搬入 （うち資源ごみ）	4,824.9 t (577.8 t)	4,185.7 t (562.7 t)	4,281.5 t (550.7 t)	4,576.5 t (559.9 t)	4,683.2 t (594.0 t)
リサイクルプラザ焼却物搬入	412.7 t	427.6 t	474.4 t	519.2 t	681.0 t
計	23,366.4 t	22,736.0 t	22,771.3 t	21,580.2 t	21,425.2 t

2. 施設改修事業費

事業名及び事業内容	支出額	財源内訳	
		地方債	一般財源
第一工場点検整備補修工事	52,800,000		
第二工場点検整備補修工事	99,000,000	152,600,000	91,000
No.1飛灰輸送装置B整備工事	891,000		
計	152,691,000	152,600,000	91,000

3. 第一工場整備事業費

事業内容	支出額	財源内訳		
		国庫補助金	地方債	一般財源
清掃事務所整備工事（長寿命化） 全体計画 実施設計 令和元年度～令和2年度 整備工事 令和2年度～令和5年度	515,574,751	257,784,000	257,700,000	90,751

※年度別整備事業費

第一工場整備事業	支出額	財源内訳		
		国庫補助金	地方債	一般財源
令和元年度	21,999,800	10,969,000	9,800,000	1,230,800
令和2年度	515,574,751	257,784,000	257,700,000	90,751
計	537,574,551	268,753,000	267,500,000	1,321,551

4. ダイオキシン等測定経費

事業内容	支出額	備考
ダイオキシン類等測定分析業務委託料	4,037,000	
・ダイオキシン類測定結果 第一工場 0.012ナノg、第二工場 0.017ナノg (国の基準値：第一工場 5ナノg以下、第二工場 10ナノg以下)		

5. 施設管理運営経費

事業内容	支出額	財源内訳	
		手数料	一般財源
工場運転業務等委託料	80,620,238	77,521,073	142,634,655
電気代等光熱水費	72,716,275		
焼却灰及び汚泥処理業務委託料	3,948,162		
消石灰等消耗品、備品 他	62,871,053		
計	220,155,728	77,521,073	142,634,655

6. 汚染負荷量賦課金

事業内容	支出額	備考
排出ガス量等に基づく独立行政法人環境再生保全機構への賦課金	810,600	

目4. リサイクル事務所管理費

1. 不燃ごみ・粗大ごみの搬入量

区分	不燃ごみ	粗大ごみ	計
収集	1,524.1 t	44.5 t	1,568.6 t
直接搬入	1,501.2 t	1,095.7 t	2,596.9 t
計	3,025.3 t	1,140.2 t	4,165.5 t
(元年度搬入量)	(2,753.4t)	(921.4t)	(3,674.8t)

2. 不燃ごみ・粗大ごみの搬出量の内訳

資源化 [資源化率 43.3 % (元年度 47.5%)]								埋立・焼却処理	合計
金属類	飲料用空缶類	食用ビン類	プラスチック容器類	ペットボトル	乾電池 蛍光管	小型電	再生品		
442.6 t	95.2 t	363.8 t	626.4 t	172.3 t	31.6 t	34.5 t	10.0 t	2,363.9 t	4,140.3 t

3. 施設改修事業費

事業内容	支出額	財源内訳	
		地方債	一般財源
エレベーター修繕工事	564,300	300,000	9,138,000
高圧受電設備改修工事	513,700		
建物補修消耗品費	8,360,000		
計	9,438,000	300,000	9,138,000

4. ごみ処理施設等衛生確保事業費

事業内容	支出額	財源内訳	
		国庫補助金	一般財源
新型コロナウイルス感染症の影響により増加する不燃・粗大ごみの直接搬入時において、ごみ処理施設内での密を避けるなどのために作業スペースを確保したもの	3,563,760	3,563,000	760
作業用倉庫増築工事	3,210,000	3,563,000	760
備品購入費	353,760		

5. リサイクル啓発事業費

事業内容	支出額	財源内訳	
		諸収入	一般財源
家具等再生作業委託料 粗大ごみ再生提供（5回） 708点 再生工作教室（1回） 1人	2,986,578	1,001,000	2,140,126
啓発用消耗品費 施設見学（年間） 5,498人	154,548		
計	3,141,126	1,001,000	2,140,126

※諸収入は、再生品・資源化物等売却代金

6. 施設管理運営経費

事業内容	支出額	財源内訳	
		諸収入等	一般財源
施設運転管理業務等委託料	107,061,220	13,976,029	165,326,837
施設保守点検業務等委託料、工事費	30,047,589		
電気代等光熱水費	17,755,598		
建物補修用消耗品費、役員費等	24,438,459		
計	179,302,866	13,976,029	165,326,837

※諸収入等は、金属類成形品及びカレット等売却代金等

目5. し尿処理費

1. 処理場施設整備事業費

事業内容	支出額	備考
環境衛生プラント照明設備修繕工事 他	1,535,600	

2. し尿処理事業費補助金等

業者名	し尿処理事業費補助金	し尿遠隔地収集事業費補助金	し尿ホース延長収集事業費補助金	し尿収集料金補助金
舞鶴厚生(株)	169,000	911,823	31,000	1,762,440
舞鶴保健興業(有)	122,000		35,340	1,447,770
(株)アクア	1,185,000	11,114,840	288,450	3,939,885
計	1,476,000	12,026,663	354,790	7,150,095

3. し尿収集状況

業者名	し尿収集延戸数	し尿収集量	浄化槽汚泥収集量
舞鶴厚生(株)	8,336戸	2,114.9 Kℓ	1,437.2 Kℓ
舞鶴保健興業(有)	3,075	1,737.3	792.4
(株)アクア	17,433	4,727.9	3,897.9
計	28,844	8,580.1	6,127.5
(令和元年度)	(30,760)	(8,734.1)	(6,440.5)

4. し尿処理施設管理運営経費

事業内容	支出額	備考
汚泥運搬処分業務委託	16,829,010	
環境衛生プラント維持管理業務委託	34,254,000	
需用費等施設管理運営経費	35,629,771	
計	86,712,781	

款 4. 衛生費

項 3. 水道費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算執行率	繰越明許費	不 用 額
125,001,000	125,001,000	100.0%		

目 1. 水道費

1. 水道事業会計補助金

区 分	補 助 金	備 考
収益の収支分	8,101,000	企業債償還利子（統合簡易水道分）、 児童手当等
資本の収支分	360,000	児童手当
計	8,461,000	

2. 水道事業会計出資金

区 分	出 資 金	備 考
資本の収支分	116,540,000	企業債償還元金（統合簡易水道分）

款4. 衛生費

項4. 医療対策費

(単位：円)

予算現額	支出済額	予算執行率	繰越明許費	不用額
389,838,000	384,577,507	98.7%		5,260,493
不用額の主なものは、休日急病診療所管理運営経費の需要費などが予算額を下回ったことによるものです。				

目1. 医療対策総務費

1. 休日救急輪番制事業費

事業内容	支出額	備考
市内公的3病院による休日救急診療を当番制で実施 ・診療科：内科、外科、小児科 ・時間：休日の午前8時30分～翌日の午前8時30分 ・実施日数：72日（年末年始含む） ・患者数：3,002人（一日平均41.7人）	23,217,340	

2. 医師確保対策事業費

事業名及び事業内容	支出額	備考
地域医療確保奨学金等貸付金 貸与金額：月額15万円	9,000,000	令和2年度実績 ・貸与者5人 （医学部生4人、臨床研修医1人） ・月額15万円 ～参考～ ・平成19年度から制度開始 ・貸与者数（実人数）43人 【内訳】医学部生16人、大学院生9人 臨床研修医2人、専門研修医16人 ※舞鶴市出身者11人 ・貸与後、公的3病院への勤務医師は16人 ・貸与後、令和3年4月時点で公的3病院で勤務いただいている医師は2人

3. 「地域医療の充実」共同研究事業費

事業内容	支出額	財源内訳	
		府補助金	一般財源
人口減少、少子高齢化といった共通の社会的課題を有する府北部地域において、医師の不足や診療科の偏在といった医療課題について、京都府立医科大学と舞鶴市が共同で研究に取り組み、地域医療の充実につなげる。 ・研究テーマ「府北部地域における周産期医療の充実に向けて」	13,000,000	6,500,000	6,500,000

4. 公的病院救急医療体制確保事業費補助金

事業内容	支出額	財源内訳	
		府補助金	一般財源
公的3病院の救急医療事業（平日夜間、土曜日、救急輪番日を除く日曜・祝祭日及び年末年始）に係る経費の一部を支援 補助率1/3、限度額1,500万円/病院 令和2年度実績 ・舞鶴医療センター 1,500万円 ・舞鶴共済病院 1,500万円 ・舞鶴赤十字病院 1,500万円	45,000,000	7,500,000	37,500,000

5. 舞鶴地域医療推進協議会事業費補助金

事業名及び事業内容	支出額	財源内訳	
		府補助金	一般財源
(1) 連携強化事業 ①公的4病院長・医師会長会議の開催（5回） 地域の医療課題や病診連携、並びに休日救急輪番体制について協議 ②救急医療部会（2回） 休日救急輪番体制について協議	11,377	350,000	366,786
(2) 連携推進事業 ①ネットワークシステム運営経費（衛星電話運営経費） ②公的病院間循環バス運賃助成 ・利用人数6人	215,718		
(3) 地域医療に係る情報発信・啓発 ①地域医療啓発事業 ・子どもの急病対処法パンフレット作成 2,000部 ②地域医療情報発信事業 ・ホームページ保守業務	467,141		
(4) 事務費 ・通信料、振込手数料等	22,550		
計	716,786		

6. 舞鶴市休日急病診療所管理運営経費

事業名及び事業内容	支出額	財源内訳		
		府補助金	診療報酬等	一般財源
舞鶴医師会等の協力を得て毎日曜日に開設（52日） 一次救急を担うとともに、二次救急との連携を図る。 ・診療業務委託 （委託先：舞鶴医師会、市民病院医師） ・調剤業務委託 （委託先：舞鶴薬剤師会） ・診療時間：9：00～17：00 ・診療科目：内科（一次救急） ・利用実績：延べ患者数286人（5.5人/日） うち、小児患者は14人 うち、輪番病院への転送患者は30人 ・患者最大数 12人（4月12日、3月28日） ・新型コロナウイルス感染症対策として備品及び消耗品購入等	15,230,616	1,000,000	1,949,474	12,281,142

目 2. 病院費

市立舞鶴市民病院に対する補助金等の支出状況

区 分	補 助 金	備 考	
病院事業会計補助金 (病院分)	212,678,825	収益的収支分	
		交付税措置額	107,317,000 円
		企業債利子	13,418,930 円
		企業債元金	33,215,696 円
		退職手当引当金	24,750,000 円
		資本的収支分	
企業債元金	33,977,199 円		
病院事業会計補助金 (診療所分)	35,003,175	交付税措置額	12,884,000 円
		加佐診療所運営	22,119,175 円
計	247,682,000		

款5. 労働費

項1. 労働諸費

(単位：円)

予算現額	支出済額	予算執行率	繰越明許費	不用額
60,480,000	54,094,501	89.4%	1,000,000	5,385,499
不用額の主なものは、ものづくり「たから者」育成奨学金の貸付金等が予定額を下回ったことによるものです。				

目1. 労働諸費

1. 地元就職・転職支援事業費

事業内容	支出額	財源内訳	
		国庫補助金	一般財源
市外転出中の大学生等と市内在住の保護者（家族）の双方に対して、市内就職のための情報提供の手法を拡充し定住促進への貢献が期待できる若年層の舞鶴での就職を実現し、まちの安定的な発展を目指す。 (来場者数) ・まいづる夏の就職フェア 116人 ・舞鶴市・高浜町・おおい町合同就職フェア 94人 ・春のまいづる就職フェア 114人	1,816,588	897,414	919,174

2. 労働対策補助金等の支出状況

事業名及び事業内容	支出額	備考
労働団体事業費補助金	1,200,000	連合京都北部地協舞鶴地区協議会
	360,000	舞鶴地方労働組合協議会
雇用対策協議会事業費補助金 高校の進路指導教諭と連携を図り、地域内の高校生に地元の「働く場」情報を提供することにより、新規学校卒業者の地元就職を促進する。	951,521	舞鶴市雇用対策協議会 ・就職懇談会 参加学校数 19校 参加事業所 42社 総懇談会数 256回
シルバー人材センター事業費補助金	19,768,000	(公社)舞鶴市シルバー人材センター
計	22,279,521	

3. 舞鶴市シルバー人材センター事業の施行実績

会員(人)		就業延人数(人)	契約件数(件)	契約金額(円)	職種
男	女				
479	265	66,415	4,867	344,086,435	除草、清掃、剪定、建物・駐車場管理、家事・高齢者支援ほか

4. 舞鶴市中小企業勤労者融資制度の利用状況

区分	元年度末貸付残高	2年度中増減額		2年度末貸付残高	貸付累計額
		貸付額(増)	回収額(減)		
件数(件)	2		1	1	640
貸付残高	786,685		514,346	272,339	328,020,000

上記融資制度に係る支出状況

区分	支出額
利子補給金	18,086
預託金	391,575

5. 新型コロナウイルス感染症対策中小企業雇用調整助成金

事業内容	支出額	財源内訳	
		国庫補助金	一般財源
新型コロナウイルス感染症の影響により、国の雇用調整助成金を受け、従業員の雇用維持に努める市内中小事業者に対し、休業手当の自己負担分の一部を市が助成する。 〈利用状況〉 ・申請件数 2社 7件	701,000	701,000	

6. オンライン合同企業説明会開催事業費補助金

事業内容	支出額	財源内訳	
		国庫補助金	一般財源
新型コロナウイルス感染症の影響により、対面式のマッチング機会が制限される中、オンライン（オンデマンド配信）で企業説明の場を提供（まいづる就職フェア実行委員会への補助） ・出展事業所 9社 ・視聴回数 764回	2,000,000	2,000,000	

7. ものづくり「たから者」育成奨学金

事業内容	支出額	備考
ものづくり分野等に従事する人材を育成・確保するため、「近畿能開大京都校」の就学者に対し、就学に要する資金を貸与する。	3,316,000	・利用者7人 1年生：3,121,000円(6人) 2年生：195,000円(1人)

8. 就業支援センター運営経費

事業内容	支出額	備考
国・府・市が連携し、求職者の支援と雇用人材の確保を図る総合窓口 ・ハローワーク求人情報の提供 ・職業相談、職業紹介 ・能力開発情報の提供 ・京都ジョブパーク、若者サポートステーション等と連携した就業支援セミナーや相談会の開催 ・就職のためのパソコンセミナーの開催 ・各種団体が実施するセミナーや研修会等、求職者に役立つ情報の提供 ・一人ひとりに寄り添った雇用マッチング	8,268,119	〈利用状況〉 ・センター総利用者数 6,224人 ・ハローワークコーナー 相談件数 3,421件 紹介件数 931件 就職件数 434件 ・セミナー等開催数合計 204回 ・セミナー等受講者数合計 857人

9. 勤労者福祉センター管理運営経費

事業内容	支出額	備考
指定管理料（4月～3月）等 （指定管理者） （一財）舞鶴勤労者福祉協議会	13,712,008	〈利用状況〉 ・利用件数 1,094件 ・利用者数 14,324人

10. 雇用状況

有効求人倍率の推移（ハローワーク舞鶴調べ）

※各年度の平均値

	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
舞鶴市	1.36	1.39	1.61	1.36	求職者に対する求人数の割合。数値が低くなるほど就職が困難であることを示す。
京都府	1.53	1.59	1.57	1.06	
全国	1.54	1.62	1.56	1.10	